

平成二十九年二月二十六日

青森県教育委員会第三百七回臨時会

期日 平成二十九年二月二十六日（日）
場所 教育庁教育委員室

会議次第

| | |
|---|-------------------------------------|
| 一 開会 | |
| 二 報告 | |
| 報告第一号 | 議案に対する意見について |
| 三 議案 | |
| 議案第一号 | 青森県教育委員会事務局及び教育機関（学校を除く。）の職員の人事について |
| 議案第二号 | 学校職員の人事について |
| 議案第三号 | 学校職員の人事について |
| 議案第四号 | 学校職員の人事について |
| 議案第五号 | 青森県教育委員会事務局の組織等に関する規則等の一部を改正する規則案 |
| 四 その他 | |
| 青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会における主な意見及び第一期実施計画の策定スケジュールについて | |
| 五 閉会 | |

報告第一号

議案に対する意見について

知事から意見を求められた左記議案について、緊急を要するため、青森県教育委員会の事務の委任等に関する規則第四条第一項の規定に基づき、教育長において臨時に代理し、原案に同意したので、ここに報告します。

記

- 一 平成二十九年度青森県一般会計予算案（教育委員会所管分）
- 二 青森県国民体育大会開催基金条例案
- 三 青森県個人情報保護条例の一部を改正する条例案
- 四 青森県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例案
- 五 青森県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案
- 六 青森県学校職員定数条例の一部を改正する条例案
- 七 青森県立学校設置条例の一部を改正する条例案
- 八 職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例案

議案第五号

青森県教育委員会事務局の組織等に関する規則等の一部を改正する規則案

青森県教育委員会事務局の組織等に関する規則等の一部を改正する規則を次のように定める。

青森県教育委員会事務局の組織等に関する規則等の一部を改正する規則

(青森県教育委員会事務局の組織等に関する規則の一部改正)

第一条 青森県教育委員会事務局の組織等に関する規則(昭和三十二年四月青森県教育委員会規則第六号)の一部を次のように改正する。

別表第二総括主幹の項の次に次のように加える。

総括主幹専門員

培われた知識、経験又は能力に応じた特に命ぜられた重要な事務を掌理する。

(青森県立図書館組織規則の一部改正)

第二条 青森県立図書館組織規則(昭和三十二年五月青森県教育委員会規則第七号)の一部を次のように改正する。

第六条第二項中第十五号を第十六号とし、第四号から第十四号までを一号ずつ繰り下げ、第三号の次に次の一号を加える。

四 総括主幹専門員

第七条中第二十二項を第二十三項とし、第十項から第二十一項までを一号ずつ繰り下げ、第九項の次に次の一項を加える。

10 総括主幹専門員は、上司の命を受け、培われた知識、経験又は能力に応じた特に命ぜられた重要な事務を掌理する。

(青森県立少年自然の家規則の一部改正)

第三条 青森県立少年自然の家規則(昭和四十六年七月青森県教育委員会規則第十四号)の一部を次のように改正する。

第四条第二項中第十一号を第十二号とし、第三号から第十号までを一号ずつ繰り下げ、第二号の次に次の一号を加える。

三 総括主幹専門員

第五条中第十五項を第十六項とし、第六項から第十四項までを一項ずつ繰り下げ、第五項の次に次の一項を加える。

6 総括主幹専門員は、上司の命を受け、培われた知識、経験又は能力に応じた特に命ぜられた重要な事務を掌理する。

(青森県総合社会教育センター規則の一部改正)

第四条 青森県総合社会教育センター規則(平成元年六月青森県教育委員会規則第十一号)の一部を次のように改正する。

第四条第二項中第九号を第十号とし、第三号から第八号までを一号ずつ繰り下げ、第二号の次に次の一号を加える。

三 総括主幹専門員

第五条中第十三項を第十四項とし、第七項から第十二項までを一項ずつ繰り下げ、第六項の次に次の一項を加える。

7 総括主幹専門員は、上司の命を受け、培われた知識、経験又は能力に応じた特に命ぜられた重要な事務を掌理する。

(青森県総合学校教育センター組織規則の一部改正)

第五条 青森県総合学校教育センター組織規則(平成十年三月青森県教育委員会規則第一号)の一部を次のように改正する。

第四条第二項中第十号を第十一号とし、第三号から第九号までを一号ずつ繰り下げ、第二号の次に次の一号を加える。

三 総括主幹専門員

第五条中第十六項を第十七項とし、第七項から第十五項までを一項ずつ繰り下げ、第六項の次に次の一項を加える。

7 総括主幹専門員は、上司の命を受け、培われた知識、経験又は能力に応じた特に命ぜられた重要な事務を掌理する。

(青森県立郷土館規則の一部改正)

第六条 青森県立郷土館規則(昭和四十八年三月青森県教育委員会規則第八号)の一部を次のように改正する。

第五条第二項中第十七号を第十八号とし、第三号から第十六号までを一号ずつ繰り下げ、第二号の次に次の一号を加える。

三 総括主幹専門員

第六条中第十九項を第二十項とし、第七項から第十八項までを一項ずつ繰り下げ、第六項の次に次の一項を加える。

7 総括主幹専門員は、上司の命を受け、培われた知識、経験又は能力に応じた特に命ぜられた重要な事務を掌理する。

附 則

この規則は、平成二十九年四月一日から施行する。

提案理由

教育委員会事務局及び学校以外の教育機関における職の見直しに伴う所要の整備を行うため提案するものである。

[その他]

青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会における 主な意見及び第1期実施計画の策定スケジュールについて

1 これまでの取組 平成28年度

- | | |
|--------|-----------------------------|
| 8月 3日 | 基本方針決定 重点校、拠点校、地域校の試案等公表 |
| 9月 | 第1回地区意見交換会開催 |
| 10月～1月 | 市町村長及び市町村教育委員会教育長との意見交換 |
| 11月 | 第2回地区意見交換会開催 |
| 1月 | 第3回地区意見交換会開催 |
| 2月13日 | 地区意見交換会における主な意見提出 |
| 2月15日 | 総合教育会議開催 |

2 主な意見の概要

(1) 全日制課程

ア 重点校、拠点校、地域校について

- 重点校、拠点校、地域校は候補校のとおりで良い。
- 重点校、拠点校、地域校を配置することは良いと思うが、重点校等の名称は再考してほしい。子どもたちのモチベーションの低下につながるおそれがあるため、表現上の格差はなくした方が良い。
- 重点校、拠点校が各校とどのような連携をするかについては、具体的な取組を考える上で相当な研究が必要である。

イ 委員の意見に基づく学校配置シミュレーション

(ア) 東青地区

a 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合

- 全ての高校を残すことには通学しやすいというメリットがある。
- 学校規模が小さいと、教科によっては当該教科の免許を所持した担当者がおらず、免許教科外の指導が必要となることもある。それでは生徒が可哀想であり、小規模校については、小規模であることのデメリットを保護者に説明した上で統合する必要がある。

b 青森東高校平内校舎の募集を停止する場合

- 東青地区において学校規模を維持できる高校が増えることは、子どもの学習環境の面から見てメリットがある。
- 小規模校を募集停止する際は、小規模であることのデメリットを地域や保護者に十分説明し、子どもたちを中心とした学校規模・配置であることの理解を得るべきである。

(イ) 西北地区

- a 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合
- 高校進学を希望する生徒に対して、高校の選択肢が多くあり、高校教育を受ける機会を確保することができる。
 - 1学級規模の高校では、生徒が希望する教科・科目や部活動に制約が出てくる。満足な教育ができなければ、子どもにとって魅力のある学校になることは難しい。
- b 五所川原農林高校と五所川原工業高校を統合して新設校を配置する場合
- 五所川原農林高校と五所川原工業高校の統合は、職業教育の充実に向けた意欲的な取組であり評価できる。
 - 両校を統合して新設校を設ける場合、現在の状況を考えると異なる分野の専門高校を統合することによる学校運営上の課題が多すぎる。
- c 金木高校、板柳高校、鶴田高校を統合する場合
- 学校の地域性は重要であるが、子どもたちの将来を考えると、高校にはある程度の規模が必要だと思う。
 - 3校を統合して4学級規模の新設校を設けることにより、現在4学級規模である木造高校と五所川原工業高校を学級減とするのは、今回の高校教育改革の目的と逆行しているのではないかと。
- d 第1期実施計画では金木高校、鱈ヶ沢高校、板柳高校、鶴田高校を1学級規模で配置し、第2期実施計画で統合する場合
- 地域活性化という視点から、高校は地域になければならない存在である。第1期実施計画期間中に高校がなくなるのであれば、あまりに急すぎると感じる。可能な限り、第1期実施計画期間中は、統合しないでほしい。
 - 1学級規模の高校において、子どもの希望を叶えるのは難しいのではないかと。第1期実施計画期間中に統合した方がよい。
- e 第1期実施計画では普通科の連携校4校を統合し、更に第2期実施計画で五所川原工業高校を統合する場合
- 希望者の多い木造高校を4学級規模で配置できる。また、西つがる地域と北五地域のバランスが良い。
 - 第1期実施計画で五所川原工業高校を3学級規模、第2期実施計画で工業科を2学級規模とすると、工業科としての専門性を維持できなくなるのではないかと危惧される。
- f 金木高校と鱈ヶ沢高校を1学級規模で配置し、連携校4校を統合し新設校を配置する場合
- 金木高校と鱈ヶ沢高校の配置を継続することにより、西北地区の遠方地域においても高校教育を受ける機会を確保することができる。
 - 生徒の通学に配慮した、地域校的な金木高校と鱈ヶ沢高校の存続案だと思うが、1学級規模では高校教育の充実が難しい。

(ウ) 中南地区

- a 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合
- 高校がなくなると地域の元気がなくなり、人が集まらなくなってしまうので、地域づくりとともに高校の配置も考えれば良いのではないか。
 - 小規模校になればなるほど、よりきめ細かな指導ができるというものの、より多くの生徒たちと関わり、様々な個性や多様な価値観に触れることや自立に向けて集団生活を通したいろいろな経験を積み重ねること等が難しくなっていくと思う。充実した教育環境のためにはお互いに切磋琢磨するという意味においても、統廃合により基本となる学校規模である1学年4学級以上での学校配置を進めてもらいたい。
- b 中南地区に農業科、工業科、商業科の拠点校を配置する場合
- 地区内に施設・設備の充実した拠点校があれば学習の幅が広がる。
 - 拠点校を複数指定した場合、学級減を行う対象校の範囲が狭まり、結果として普通科の学校が少ない中南地区では、更に普通科の学校に影響が出る。
- c 黒石高校と黒石商業高校を統合して新設校を配置する場合
- 子どもたちの多様な進路希望に応えることのできる学校配置を目指す意味から、黒石高校と黒石商業高校の統合は良いことだと思う。
 - 統合校の学校規模は6学級とし、弘前市内の高校で3学級の削減を行うのが良いのではないか。

(エ) 上北地区

- a 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合
- 通学による負担が少なく済む。
 - 1学級規模では、生徒が卒業後に大きな世界の中で生きていくための社会性や人間性を十分育成できないのではないかと危惧されることから、現在ある高校を全て配置する考え方は現実的ではない。
- b 上北地区の重点校を三本木高校、三沢高校とし、農業科、工業科、商業科の拠点校を配置する場合
- 相互に切磋琢磨することの効果が大いと思われるため、重点校、拠点校を複数配置することに賛成である。
 - 仮に重点校を2校、拠点校を3校配置した場合、果たしてそれぞれの高校が、重点校の1学年6学級以上、拠点校の一つの専門学科で1学年4学級以上という学校規模を満たすことができるのか。さらに、他の高校の存続に関する影響はどうなるのか。
- c 農業科、工業科、商業科のいずれかと普通科を統合して新設校を配置する場合
- 将来の進路が明確でない中学生は、普通科に進学するケースが多い。明確な目標を持っている生徒でなければ専門学科に進学しないため、統合により選択肢が増えることのメリットは大きいと考える。
 - 普通科と専門学科を併置することで、学校の特色を出すことが非常に難しくなるのではないか。

- d 六戸高校と十和田西高校の普通科を統合し、十和田西高校の観光科の学習内容を七戸高校の総合学科に引き継ぐ場合
- 統合して学級数が増えることにより、学習環境の向上と生徒の社会性や協調性の育成につながる。
 - 七戸高校の総合学科で観光科の学習内容を引き継ぐことについては、十和田西高校に観光科が設置された経緯、これまでの教育活動が奥入瀬・十和田湖をフィールドとして展開してきたこと等を考慮し、検討する必要がある。

(オ) 下北地区

- a 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合
- 現在の下北地区の学校配置は、バランスが良く、生徒の進路の選択肢が確保されていると考える。
 - 高校教育を受ける機会の確保のため、小規模校を配置する必要があるが、全ての高校を配置すると、多くの高校が小規模化し、教育環境の充実が図られないことから、統合等による教育環境の充実を図りたい。
- b むつ工業高校を拠点校として配置する場合
- 子どもたちがしっかり資格取得に取り組むことができ、自らが資格を持つことにより将来の道を切り開くことができる専門高校も、重点校と同様に必要だと思う。
 - むつ工業高校を拠点校とした場合、大湊高校と大湊高校川内校舎の学級減が非常に厳しくなってしまう。その場合、大湊高校における総合学科の役割が維持できるかどうか危惧している。
- c 第1期実施計画期間中は大湊高校とむつ工業高校を統合して新設校を配置し、第2期実施計画期間中に大湊高校川内校舎を募集停止とする場合
- 大湊高校とむつ工業高校を統合することにより、相乗効果が期待でき、教育環境の更なる充実が図られる。
 - 新設校に関して、総合学科と工業科を併設する学校のアイデンティティーはどのようになるのか。大湊高校とむつ工業高校の統合後の姿がイメージできない。
- d 第1期実施計画期間中に大湊高校川内校舎を募集停止とする場合
- 大湊高校川内校舎以外の選択肢が残るため、受検生の心理的負担が軽減される。
 - 大湊高校川内校舎の存続を望むが、仮に同校舎が募集停止となる場合は、脇野沢地域の中学生の学ぶ権利を保障するため、県教育委員会が主体的に様々な支援を検討してほしい。

(カ) 三八地区

- a 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合
- 地元で高校があったから上級学校に進学させることができたという話も聞いており、高校進学は勿論であるが、地元で高校の存続は更に学ぶ意欲のある生徒への支援になる。
 - 適正な教育効果を得るために必要な4学級規模に満たない小規模校が乱立し、効果的な高校教育の実践がなされないと想像できる。
- b 三戸郡にも多様な学びのできる高校を配置する場合
- 普通科と農業科が一緒になることは賛成である。できれば商業科もあれば就職を希望する生徒にとっては有効であると思う。
 - 新設校の設置場所が問題である。五戸町から三戸町、南部町方面には通学が困難なため、新設校の場所によって五戸高校は地域校を目指すしか道はない。三戸町、五戸町、南部町で激しい綱引きが行われることが予想される。
- c 三戸郡の新設校に田子高校も統合して配置する場合
- 学級数が維持されることにより、教員の適正配置や教育活動の充実が期待される。全体的に教育の質が担保されるのではないか。
 - 新設校を配置するのであれば、文化や通学環境も違う中、五戸川沿いか馬淵川沿いのどちらかにしないといけなくなるので、郡部校を1つにするのは現実的ではないと考える。
- d 五戸高校と八戸西高校を統合して新設校を配置する場合
- 学級数が維持されることにより、教員の適正配置や教育活動の充実が期待される。全体的に教育の質が担保されるのではないか。
 - 統合といっても八戸西高校が五戸高校を吸収する形になると考えられるので、五戸町住民の説得には困難が予想される。

(2) 定時制課程・通信制課程

- 弘前工業高校の定時制課程を普通科に転換することができないか検討してほしい。
- 定時制課程・通信制課程の学校配置については、現状の配置に同意するが、特別な支援を必要とする子どもが増えているため、そのような子どもも一緒に高校教育を受けられるような取組も考えてほしい。
- 定時制・通信制課程については、通学に考慮して、交通の便が良い所に設置してほしい。また、ICT等を利用するなど、多様な教育を受けられる環境を整備してもらいたい。

3 第1期実施計画の策定スケジュール

| 時 期 | 計画策定等 | 教育委員会会議における検討事項等 |
|---------------------|--|---|
| 平成29年3月 | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1期実施計画（案）の構成及び方向性 ・ 地区意見交換会における意見についての検討 |
| 4月 | | |
| 第1期実施計画（案）公表 | | |
| 5月 | <p style="text-align: center;">パブリック・コメント</p> <p style="text-align: center;">地区懇談会</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ パブリック・コメント、地区懇談会等の概要 ・ パブリック・コメント、地区懇談会等における意見等についての検討 |
| 6月 | | |
| 7月 | | |
| 第1期実施計画 決定 | | |

参 考 資 料

第 3 0 7 回臨時会（平成 2 9 年 2 月）

●報告第 1 号

議案に対する意見について

P 1 ~ 3

●その他

青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会における主な 別冊
意見及び第 1 期実施計画の策定スケジュールについて

青森県教育委員会関係予算案の概要

平成29年度当初予算における青森県教育委員会関係予算額は、**1,395億9,585万8千円**となり、平成28年度当初予算額との比較では、**61億397万5千円**の増額、その伸び率は**4.6パーセントの増**となる。

(1) 当初予算額 (単位:千円、%)

| 区 分 | 平成29年度 | 平成28年度 | 前年度との比較 | |
|---------------------|-------------|-------------|-----------|-----|
| | 予算額 A | 予算額 B | 増減額(A-B) | 伸び率 |
| 教 育 費 (教育委員会所管分) | 139,595,858 | 133,491,883 | 6,103,975 | 4.6 |

(2) 予算目的別内訳 (単位:千円、%)

| 区 分 | 平成29年度 | | 平成28年度 | | 前年度との比較 | | |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------------|--------|
| | 予算額 A | 構成割合 | 予算額 B | 構成割合 | 増減額(A-B) | 伸び率 | |
| 歳 入 | 使用料及び手数料 | 3,203,123 | 2.3 | 3,271,970 | 2.4 | △ 68,847 | △ 2.1 |
| | 国庫支出金 | 23,260,515 | 16.7 | 23,610,449 | 17.7 | △ 349,934 | △ 1.5 |
| | 財産収入 | 252,696 | 0.2 | 261,462 | 0.2 | △ 8,766 | △ 3.4 |
| | 寄附金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 繰入金 | 2,074,650 | 1.5 | 1,014,758 | 0.8 | 1,059,892 | 104.4 |
| | 諸収入 | 449,944 | 0.3 | 745,761 | 0.6 | △ 295,817 | △ 39.7 |
| | 県債 | 2,171,000 | 1.5 | 3,200,000 | 2.4 | △ 1,029,000 | △ 32.2 |
| | 一般財源 | 108,183,930 | 77.5 | 101,387,483 | 75.9 | 6,796,447 | 6.7 |
| 計 | 139,595,858 | 100.0 | 133,491,883 | 100.0 | 6,103,975 | 4.6 | |
| 歳 出 | 教育総務費 | 5,095,620 | 3.6 | 5,102,833 | 3.8 | △ 7,213 | △ 0.1 |
| | 小学校費 | 45,735,183 | 32.8 | 46,941,068 | 35.2 | △ 1,205,885 | △ 2.6 |
| | 中学校費 | 29,218,650 | 20.9 | 28,932,503 | 21.7 | 286,147 | 1.0 |
| | 高等学校費 | 33,109,448 | 23.7 | 33,871,420 | 25.4 | △ 761,972 | △ 2.2 |
| | 特別支援学校費 | 11,963,120 | 8.6 | 13,391,284 | 10.0 | △ 1,428,164 | △ 10.7 |
| | 社会教育費 | 4,832,829 | 3.5 | 3,716,932 | 2.8 | 1,115,897 | 30.0 |
| | 保健体育費 | 9,641,008 | 6.9 | 1,535,843 | 1.1 | 8,105,165 | 527.7 |
| 計 | 139,595,858 | 100.0 | 133,491,883 | 100.0 | 6,103,975 | 4.6 | |

(3) 課(室)別予算内訳 (単位:千円、%)

| 区 分 | 平成29年度 | | 平成28年度 | | 前年度との比較 | |
|-------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|--------|
| | 予算額 A | 構成割合 | 予算額 B | 構成割合 | 増減額(A-B) | 伸び率 |
| 教育政策課 | 71,133 | 0.1 | 68,129 | 0.1 | 3,004 | 4.4 |
| 職員福利課 | 112,864,906 | 80.8 | 113,732,986 | 85.2 | △ 868,080 | △ 0.8 |
| 学校教育課 | 1,623,372 | 1.1 | 1,637,290 | 1.2 | △ 13,918 | △ 0.9 |
| 教職員課 | 68,222 | 0.1 | 62,271 | 0.1 | 5,951 | 9.6 |
| 学校施設課 | 10,486,410 | 7.5 | 12,731,295 | 9.5 | △ 2,244,885 | △ 17.6 |
| 生涯学習課 | 1,654,273 | 1.2 | 1,955,231 | 1.4 | △ 300,958 | △ 15.4 |
| スポーツ健康課 | 9,641,008 | 6.9 | 1,535,843 | 1.1 | 8,105,165 | 527.7 |
| 文化財保護課 | 3,178,556 | 2.2 | 1,761,701 | 1.3 | 1,416,855 | 80.4 |
| 高等学校教育改革推進室 | 7,978 | 0.1 | 7,137 | 0.1 | 841 | 11.8 |
| 計 | 139,595,858 | 100.0 | 133,491,883 | 100.0 | 6,103,975 | 4.6 |

平成29年度 青森県教育委員会の「施策の柱」

1 学ぶ意欲や主体的に探究する力の向上



将来の予測が難しい社会の中でも、伝統や文化に立脚した広い視野を持ち、志高く未来を創り出していくために必要な資質・能力を身に付けた子どもたちを育てることが求められる。

このため、よりきめ細かな教育環境を整備しつつ、基礎的な知識・技能の習得とともに、主体的・対話的で深い学びの実践をとおして、意欲的に学ぶ姿勢や、自ら課題を発見し、その解決に向けて主体的に探究する力、発信する力の向上等に取り組む。

新規

新しい時代を主体的に切り拓く小・中学生育成支援事業

新規

深い学びにより主体的に未来を切り拓く高校生育成事業

新規

小・中学生英語力向上推進事業

継続

あおもりグローバルスチューデント育成事業

拡充

ドリカム人づくり推進事業

継続

学校図書館活動支援事業

継続

あおもりっ子育みプラン21

2 子どもを守り支え安心して学べる教育環境づくり



経済的な事情などに関わらず、学ぶ意思のある子どもたちが必要な教育の機会を均等に得ることができる環境づくりを進めるとともに、いじめや不登校など問題行動への対策、特別な教育的ニーズのある児童生徒の学びと就労への支援の充実を通じて、子どもを守り支え安心できる教育環境を整備する必要がある。

このため、高校生に対する修学支援、小・中・高等学校におけるいじめ等の対策、特別支援教育の充実等に取り組む。

拡充

奨学のための給付金事業（国公立）

継続

県立高等学校等就学支援金交付金

拡充

子どもを見守る環境づくり推進事業

拡充

スクールカウンセラー配置・派遣事業

拡充

スクールソーシャルワーカー配置事業

新規

ハートフルリーダー等研修事業

拡充

いじめ防止キャンペーン推進事業

新規

スクールライフサポーター配置事業

継続

発達障害等のある児童生徒の支援体制強化事業

継続

特別支援学校技能検定事業

継続

特別支援学校生徒の夢や志を支援する就労促進事業

3 地域の多様な教育資源の活用による 地方創生



少子高齢化と人口減少の進展に伴い地域活力の衰退が懸念される中、個性豊かで魅力と活力ある地域を創出し維持していくためには、学校・家庭・地域の連携・協働した仕組みの下で多様な教育資源を戦略的に活用し、ふるさと青森の地で活躍する人財を育成することや、幼少期からの生活習慣の好循環とスポーツによる「健康長寿県」づくりを推進することが求められる。

このため、郷土を知り、魅力を発信できる力の育成、高等学校における職業教育の充実や、児童生徒の将来の県内定着の促進を図るための学校・家庭・地域企業等のネットワークの強化等に取り組む。また、家庭教育支援の充実や、子どもの運動・栄養・休養を総合的に捉えた生活習慣の改善に取り組むとともに、国民体育大会の本県開催に向けた取組等を進める。

【ふるさと青森の地で活躍する人財の育成】

新規 高校と県内企業の連携ネットワーク強化事業

継続 高校生の就職総合支援プロジェクト事業

継続 地域産業と学校の連携による地域人財育成事業

新規 地域を支えるモノづくり・人づくりプロジェクト事業

継続 高校生農力開花プロジェクト事業

継続 農工融合による水耕栽培普及チャレンジ事業

継続 郷土を愛する心を育てる学校教育支援事業

継続 農山漁村でとことん「学び・交流・体験」事業

新規 高校生文化財魅力発信事業

【健康長寿県の実現に向けた 健康づくり・スポーツ振興】



継続 あおもりの未来を変える0歳からの家庭教育応援事業

継続 未来を変える子ども健康づくり事業

拡充 栄養教諭の配置促進

新規 スポーツでいきいき！生涯健康力アップ事業

継続 あおもりの未来を支えるスポーツ人財育成事業

新規 競技力強化戦略検討事業

継続 第80回国民体育大会開催準備事業

参 考 資 料
そ の 他 関 係

**青森県立高等学校教育改革推進計画に関する
地区意見交換会（東青）における主な意見**

平成29年2月13日

目次

| | | |
|-----|------------------------------------|----|
| 1 | 東青地区の中学校卒業者数の推移と全日制課程の学級数の見込み..... | 1 |
| 2 | 全日制課程の学校規模・配置に関する意見..... | 2 |
| (1) | 重点校、拠点校、地域校について..... | 2 |
| (2) | 委員の意見に基づく学校配置シミュレーション..... | 3 |
| ア | 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合..... | 3 |
| イ | 青森東高校平内校舎の募集を停止する場合..... | 5 |
| (3) | その他の意見..... | 7 |
| 3 | 定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見..... | 9 |
| | 【参考1】委員名簿（東青地区）..... | 10 |
| | 【参考2】オブザーバー名簿（東青地区）..... | 11 |
| | 【参考3】地区意見交換会の開催状況（東青地区）..... | 12 |

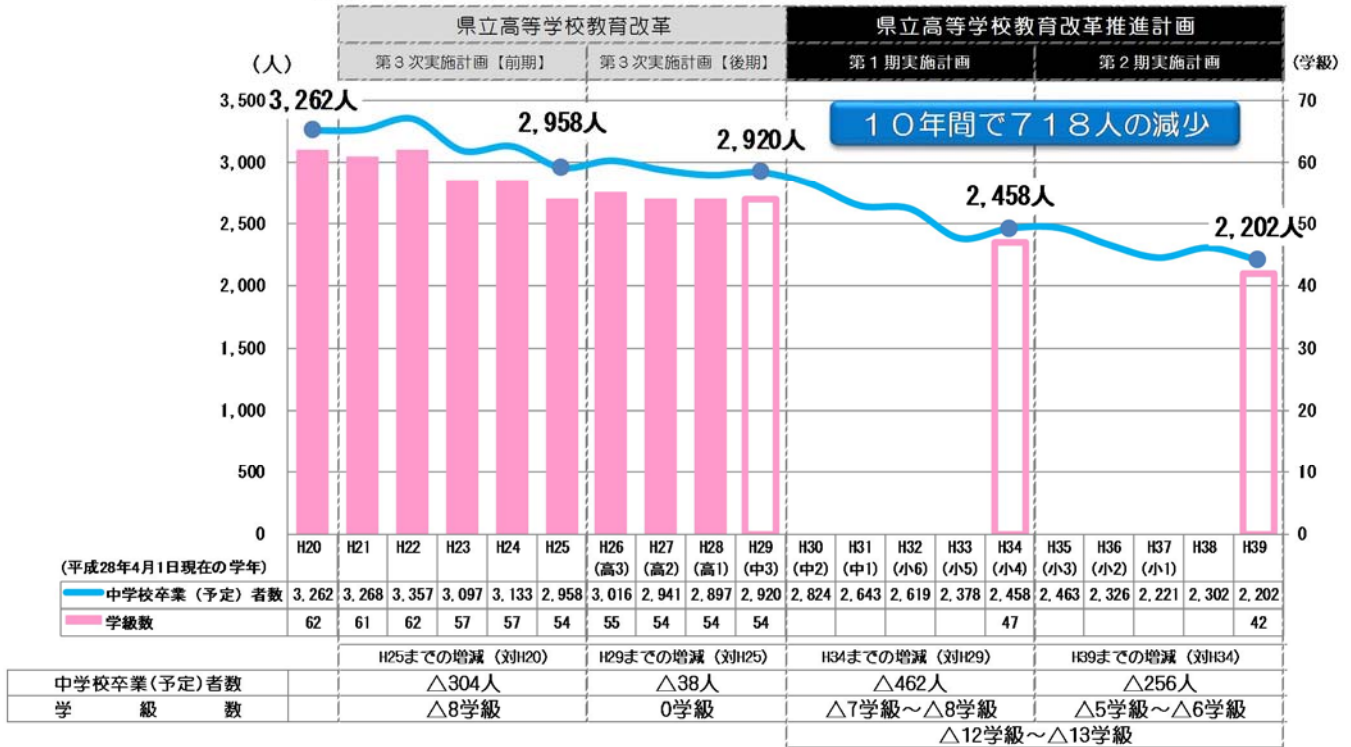
1 東青地区の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み

※中学校卒業(予定)者数は、各年3月。

平成29年度以降は、平成28年5月1日現在の児童生徒数をもとに県教育庁高等学校教育改革推進室において推計。

※平成29年度の学級数は、県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】によるもの。

平成30年度以降の学級数は、これまでの高等学校進学率、他県・他地区との流出入等の状況を勘案し、算出。



| | | | 第1期実施計画 | 第2期実施計画 |
|-----------|-----------|--------|-------------------|---------------------|
| 試案における候補校 | | | H 3 4 | H 3 9 |
| 重点校 | 青森高校 | 7 学級 | △ 7 学級 (対 H29) | △ 1 2 学級 (対 H29) |
| 拠点校 | 青森工業高校 | 7 学級 | | |
| | 青森商業高校 | 6 学級 | | |
| 地域校※ | 青森北高校今別校舎 | 1 学級 | | |
| 重点校等の合計 | | 2 1 学級 | | |
| 連携校 | 青森東高校 | 7 学級 | | |
| | 青森西高校 | 6 学級 | | |
| | 青森北高校 | 6 学級 | | |
| | 青森南高校 | 6 学級 | | |
| | 青森中央高校 | 5 学級 | | |
| | 浪岡高校 | 2 学級 | | |
| | 青森東高校平内校舎 | 1 学級 | | |
| 連携校の合計 | | 3 3 学級 | | |
| 東青地区全体の合計 | | | 4 7 学級 | 4 2 学級 |

※基本方針に定める地域校の方向性に基づき、募集人員に対する入学者数の割合が2年間継続して2分の1未満となった場合には、当該高校の所在する市町村等と募集停止等に向けて協議します。

2 全日制課程の学校規模・配置に関する意見

(1) 重点校、拠点校、地域校について

① 全般

- 重点校、拠点校、地域校の配置の考え方は良いと思う。
- 重点校、拠点校、地域校は候補校のとおりで良い。
- 高校でどのようなことに取り組むのかといった目標や夢を持つためにも重点校、拠点校、地域校の名称や役割をもっと浸透させてほしい。
- 重点校、拠点校、地域校を配置することは良いと思うが、重点校等の名称は再考してほしい。子どもたちのモチベーションの低下につながるおそれがあるため、表現上の格差はなくした方が良い。
- 地域校である青森北高校今別校舎については、募集停止の方向で検討する必要がある。その上で、重点校や拠点校については、充実した教育環境を提供できる学校規模を維持していく必要がある。

② 重点校

- 重点校の取組がイメージしづらいため、重点校の意味が理解されていないのではないか。
- 重点校は教員配置等の面で手厚くするという印象を強く受けるため、重点校以外の学校の保護者等がどのような受け止め方をするのか気に掛かる。
- 重点校は青森高校1校だけではなく、青森市西部又は南部にも配置し、地域差をなくした方が良いのではないか。
- 重点校については、2校配置した上で互いに競い合うと良いのではないか。

③ 拠点校

- 職業教育を主とする専門学科の拠点校と普通科等の連携は考えられないのか。
- 他県の統合例を見ると工業科や商業科と普通科が統合している。拠点校と普通科の高校の統合も必要であると感じている。
- 拠点校の候補校である青森工業高校、青森商業高校は青森市の東部に位置しており、地域が偏っている。青森市の西部にも拠点校や複数学科を有する高校があれば良いと思う。

④ 地域校

- 地域住民からは募集停止基準に該当した際には機械的、事務的に募集停止とするのかといった不安の声が聞こえている。
- 青森北高校今別校舎について、地域校として存続することは良いことだと思うが、募集停止とする際には、地域と話し合いながら進めてほしい。
- 青森北高校今別校舎が募集停止になることにより通学が大変になるとは思うが、通学する手段はあると思う。
- 地域校について、地域から高校がなくなることによる影響は地域によって異なると思うが、将来を見越して、募集停止基準による対応が必要であると思う。

(2) 委員の意見に基づく学校配置シミュレーション

ア 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合

| | 第3次実施計画 | 青森県立高等学校教育改革推進計画 | | | |
|-----|-------------|------------------|-------------|-----------|-------------|
| | | H29 | 第1期実施計画 | | 第2期実施計画 |
| | | | | H34 | |
| 重点校 | 青森 7学級 | | 青森 ○学級 | | 青森 ○学級 |
| | 青森工業 7学級 | | 青森工業 ○学級 | | 青森工業 ○学級 |
| | 青森商業 6学級 | | 青森商業 ○学級 | | 青森商業 ○学級 |
| | 青森西 6学級 | | 青森西 ○学級 | | 青森西 ○学級 |
| | 青森東 7学級 | △7学級 → | 青森東 ○学級 | △5学級 → | 青森東 ○学級 |
| | 青森北 6学級 | | 青森北 ○学級 | | 青森北 ○学級 |
| | 青森南 6学級 | | 青森南 ○学級 | | 青森南 ○学級 |
| | 青森中央 5学級 | | 青森中央 ○学級 | | 青森中央 ○学級 |
| | 浪岡 2学級 | | 浪岡 ○学級 | | 浪岡 ○学級 |
| | 平内校舎 1学級 | | 平内校舎 1学級 | | 平内校舎 1学級 |
| 拠点校 | | | | | |
| 連携校 | | | | | |
| 小計 | 53学級 | △7学級 → | 46学級 | △5学級 → | 41学級 |
| 地域校 | 今別校舎 1学級 | | 今別校舎 1学級 | | 今別校舎 1学級 |
| 合計 | 54学級 | △7学級 → | 47学級 | △5学級 → | 42学級 |

① シミュレーションの基となった意見

○ 募集学級数を考慮する必要があるが、小規模であっても可能な限り学校を存続するという考え方もあると思う。

② 期待される効果等

- 全ての高校を残すことには通学しやすいというメリットがある。
- 特に効果は見受けられないが、強いて言えば地区内において通学に支障が生じないことが挙げられる。

③ 更に検討を要する課題等

- 平内町の中学生は青森東高校平内校舎ではなく青森市内の高校への進学を希望している。同校舎には青森市の子どものうち市内の高校に進学できなかった子どもが入学している。これからは地元の子どもの地元を良くするという認識を持ち、保護者や地域が変わっていかねばいけない。
- 青森東高校平内校舎が存続することで他校の学級減をしなければならないという点を考慮する必要がある。
- 全体の学級数が減っていく中でも学校規模を維持して子どもたちに部活動等を含め様々な体験をさせ、子どもたちが広い視野を持てるような教育環境の整備をお願いしたい。
- 全ての学校を残すことも一つの方法であると思うが、平成39年度を見据えると高校の統合も視野に入れて考えていく必要があると思う。
- 高校において、生徒の学力を伸ばし進路実現できるよう、例えば進学校については8学級規模とし、ニーズがない学校の統合を進めないと、青森県のレベルが他県に比べ劣ってしまうのではないかと。青森県全体のレベルアップも考えていかねばならない。
- 学校規模の縮小による教員数の減少等を踏まえると、学校の数を現状のまま残すことは難しいと思う。通学環境に配慮する必要があると思うが、高校を統合することはやむを得ないと思う。
- 子どもたちのニーズに対応できない学校がいくつもできるより、教員数が確保され、様々な科目を開設できる学校を配置していくべきである。
- 学校規模が小さいと、教科によっては当該教科の免許を所持した担当がおらず、免許教科外の指導が必要となることもある。それでは生徒が可哀想であり、小規模校については、小規模であることのデメリットを保護者に説明した上で統合する必要がある。
- 1学級規模の学校は2学級規模の学校に比べて教諭の定数が約半数になるため、教員が専門分野以外の指導をすることもあると思うが、それで高校教育が成り立つのか疑問である。
- 平成39年度までを見据えた学校配置については、施設整備の面からも検討する必要がある。また、子どもたちが第一希望とする学校がどこなのかということも考えていかねばならない。
- 全ての学校を残す場合には校舎の改築等の予算も必要になると思うので、校舎が古い学校を校舎が新しい学校に統合することも検討してはどうか。
- 1学級当たりの定員を30人～35人とした上で、従来の教員数を確保できるよう、県単独による教員配置を願う。

イ 青森東高校平内校舎の募集を停止する場合

| | 第3次実施計画 | 青森県立高等学校教育改革推進計画 | | | |
|-----|-------------|------------------|--------------|-----------|-------------|
| | | 第1期実施計画 | | 第2期実施計画 | |
| | | H29 | H34 | H39 | |
| 重点校 | 青森 7学級 | | 青森 ○学級 | | 青森 ○学級 |
| 拠点校 | 青森工業 7学級 | | 青森工業 ○学級 | | 青森工業 ○学級 |
| | 青森商業 6学級 | | 青森商業 ○学級 | | 青森商業 ○学級 |
| 連携校 | 青森西 6学級 | | 青森西 ○学級 | | 青森西 ○学級 |
| | 青森東 7学級 | △6学級 → | 青森東 ○学級 | △5学級 → | 青森東 ○学級 |
| | 青森北 6学級 | | 青森北 ○学級 | | 青森北 ○学級 |
| | 青森南 6学級 | | 青森南 ○学級 | | 青森南 ○学級 |
| | 青森中央 5学級 | | 青森中央 ○学級 | | 青森中央 ○学級 |
| | 浪岡 2学級 | | 浪岡 ○学級 | | 浪岡 ○学級 |
| | 平内校舎 1学級 | △1学級 → | 平内校舎 募集停止 | | |
| | 小計 | 53学級 | △7学級 → | 46学級 | △5学級 → |
| 地域校 | 今別校舎 1学級 | | 今別校舎 1学級 | | 今別校舎 1学級 |
| 合計 | 54学級 | △7学級 → | 47学級 | △5学級 → | 42学級 |

① シミュレーションの基となった意見

- 平成34年度までに1学級規模である青森東高校平内校舎を募集停止し、その後、平成39年度を見据え、拠点校における複数学科の併設を含め、高校の統合について検討が必要であると思う。

② 期待される効果等

- 青森東高校平内校舎の入学者数は、現状で1学級の定員を大幅に下回っていることから、募集停止することによる他校への影響はないと思われる。
- 東青地区において学校規模を維持できる高校が増えることは、子どもの学習環境の面から見てメリットがある。
- 青森東高校平内校舎及び青森北高校今別校舎について、地域住民は校舎制が導入された段階で将来的な募集停止を予想していると思う。そのことも踏まえ、平内校舎を募集停止するというシミュレーションが現実的であると考えます。

③ 更に検討を要する課題等

- 小規模校を募集停止する際は、小規模であることのデメリットを地域や保護者に十分説明し、子どもたちを中心とした学校規模・配置であることへの理解を得るべきである。
- 青森東高校平内校舎における入学者数は募集人員の2分の1を超えているため、同校舎が存続すると考える人がいると思う。
基本方針の記載では、地域校以外の高校についても地域校の募集停止基準に該当しなければ募集停止にならないと誤解される懸念がある。
- 地域の学校がなくなることはその地域に非常に大きな影響を及ぼすため、地域の理解を得る努力をしてほしい。
- 青森東高校平内校舎については、地域としてのニーズはないと判断している。地域住民の理解を得る必要があるという点についても心配はないと思われる。
- 現状を踏まえ、青森東高校平内校舎が募集停止となる時期を早期に確定し、地域に対する説明を行うべきである。
- 平内町からの通学に係る補助を検討する必要がある。
- 青森東高校平内校舎を募集停止すると、高校は青森市内にのみ配置されていれば良いとの意識が醸成され、結果として、地域校である青森北高校今別校舎の生徒数減少に拍車がかかると思われるため、地域と具体的に話し合いをする必要がある。
- 検討を要する課題等は特になし。

(3) その他の意見

(学校規模・配置)

- 浪岡地域では、小学校と中学校の連携が図られ、浪岡高校へ進学する生徒が2割程度いるという実態を踏まえ、浪岡高校は2学級規模であるが、現状を維持してほしい。
- 平成39年度を見据えた学校配置の検討に当たっては、東青地区における中学校卒業生数や高校入学生数を考慮した場合、青森市内の学校を中心に学級減等を考えていく必要があると思う。
- 第1期実施計画期間において、7学級規模の重点校を2校、連携校と統合の上7学級規模とした拠点校を2校、浪岡地域に2学級規模の連携校を1校、旧青森市内に5～6学級規模の連携校を3校配置してはどうか。
第2期実施計画期間においては、連携校1校を統合し、7学級規模の重点校、拠点校を各2校、浪岡地域に2学級規模の連携校を1校、旧青森市内に5～6学級規模の連携校を2校配置してはどうか。
- 第1期実施計画において青森北高校今別校舎を募集停止とし、通学等の支援をする。また、平成39年度までに、拠点校と連携校を統合し、東青地区の学校数を6校とする。
- 高校として必要な学校規模について、4～8学級規模であると各オブザーバーから情報提供があったことを踏まえ、基本となる学校規模の標準である4学級以上の高校を配置するとともに、拠点校と連携校との統合も考えられる。
- 高校教育改革については、子どものことを第一義的に考えるべきであり、教員数が少ない等、教育環境が悪い中で勉強させるのは子どもにとってマイナスであることから、高校として本来あるべき教育ができない小規模校については、統合や募集停止するといった英断を県教育委員会に求めたい。
- 何らかの基準を設定した上で、基準に該当した学校について統合等の検討を行ってはどうか。
- 地域校を除き、校舎制導入校は計画的に募集停止とし、現在2学級規模の高校も今後一定の基準に満たない場合は募集停止すると明確に示すべきである。
- 県内6地区ごとに学校配置を検討しているが、例えば青森東高校平内校舎の最寄りの高校は野辺地高校であること等も考慮し、地区を越えて学校配置を検討してはどうか。
- 学校配置については、第1期実施計画、第2期実施計画と分けて検討するのではなく、平成39年度までを見通して検討していく必要があるのではないかと。
- 教育活動の質を低下させないために必要な学級数を明確に示すべきであり、それが統合の必要性を訴える理由となる。

(学科等)

- 総合学科である青森中央高校や単位制を採用している青森東高校では様々な科目を履修できるが、その検証をしながら同様の高校が増えてくると良い。
- スポーツに携わる人財を育てるための学科（スポーツ科学科）等の更なる充実も必要と考える。

(連携校等)

- 普通科等の連携校については、青森北高校のスポーツ科学科のように教育内容を明確にした特色化を図ってほしい。
- 高校に入学してから夢を探すような子どもたちにも夢を持たせることが、連携校のあるべき姿であると思う。
- 連携校の特色化を図るため、学校に使命を持たせるような取組を検討してほしい。
- 中学生や保護者は、市部の県立高校を志向する傾向が強く、私立高校を志望する傾向も強くなってきている。地元の高校に入学する生徒が少なくなっており、県立高校も魅力ある学校づくりが求められている。
- 近隣の普通高校と専門高校等が、学校の枠を超えて就職に必要な科目や進学に必要な科目を選択履修できるような連携を検討してはどうか。
- 各高校の連携内容については、子どもたちが高校に入学してから把握できるのではなく、進路を選択する時点で把握できるようにしてほしい。

(生徒の通学)

- 高校の数が減ったとしても、充実した教育環境が整備され、保護者の負担が増えなければ問題ないと考えており、県による通学支援等があれば良いと思う。
- 地域校が募集停止となった際には、通学手段の確保や寮の整備等により高校教育を受ける機会を確保してほしい。
- 以前は下宿により通学している生徒も多くいた。県立高校には寄宿舎を有する学校もあると聞いているが、寄宿舎の活用等により通学を支援することも考えられるのではないかな。
- 第1期実施計画策定に当たっては、青い森鉄道やJRが高校の始業時刻に合わせたダイヤ改正を予定しているように、県民が一体となって子どもたちのことを考えていけると良い。

(その他)

- 東青地区の子どもが首都圏の子どもと張り合っていく力をつけるためにも、教員数の確保という考え方だけにとらわれず、本県の子どもをどのように育てていきたいかという視点が必要ではないかな。
- 工業科や小規模校に導入している35人学級を拡充し、きめ細かな指導をしてはどうか。
- 教育において一番重要なのは教員の質であると思う。いくら教員数が多くても、教員の質が低いと良い教育はできない。
- 県の予算が子ども一人一人にどのように使われているのか検証してはどうか。現在、生徒一人当たりどの程度の費用が必要で、少子化が進んだ10年後にはどの程度になるか試算し、どうすれば費用対効果が上がるのか、教育の充実につなげるにはどうすべきかといった視点が必要ではないかな。

3 定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見

- 学校に馴染めない子どもの受け皿となっているとともに、大学へ進学している実例もあるので、現状を維持してほしい。
- 北斗高校や青森工業高校定時制課程は様々な課題を抱えている生徒が社会進出にチャレンジするための貴重な受け皿となっており、これからもその重要性は増していくため、両校の支援を希望する。
- 北斗高校に青森工業高校の設備を移設することは難しいため、現状の配置を維持した方が良いと思う。
- 定時制課程においては、働きながら通学している子どもは非常に少なく、どちらかというとな様な事情から全日制課程に通うことができない子どもの受け皿になっていると思う。定時制課程は、各地区1校程度の配置が良い。
- 定時制課程や通信制課程は、東青地区には1校あれば良いと思う。
- 各地区1校の配置とし、学習センターやカルチャーセンター等との連携を検討してはどうか。
- 定時制課程においては、子どもたちのニーズに応じ、可能であれば現状維持してほしいが、入学者数の減少が著しい場合には、北斗高校と青森工業高校の定時制課程の統合もあり得る。その場合には、普通科ではなく総合学科の定時制課程としてほしい。
また、北斗高校の午前部、午後部のニーズが高いことを考慮し、この時間帯の定員の増加も視野に入れてはどうか。
- 青森工業高校の定時制課程は不要であると考えている。北斗高校で機械等に関する学習ができる科目を開設すれば十分であると思う。
- 通信制課程については、ニーズがある。

【参考1】委員名簿（東青地区）

（敬称略）

| 区分 | 所属等 | 委員名 | 備考 |
|----------|--|--------|-----|
| 市町村教育委員会 | 青森市教育委員会 教育長 | 成田 一二三 | |
| | 平内町教育委員会 教育長 | 相坂 一則 | |
| | 今別町教育委員会 教育長 | 澤田 渉 | |
| | 蓬田村教育委員会 教育長 | 吉崎 博 | |
| | 外ヶ浜町教育委員会 教育長 | 村田 長年 | |
| P T A | 青森市P T A連合会 会長 （青森市立甲田小学校P T A 会長） | 外崎 浩司 | |
| | 東津軽郡連合P T A 会長 （蓬田村立蓬田中学校P T A 会長） | 森 順治 | |
| | 青森県高等学校P T A連合会 東青地区協議会 会長 （県立青森北高等学校P T A 会長） | 越田 宏治 | |
| 産業界 | 青森商工会議所青年部 副会長 | 賀田 州一 | |
| 小中学校長会 | 青森市小学校長会 会長 （青森市立浜田小学校 校長） | 山谷 尚史 | |
| | 東津軽郡小学校長会 会長 （平内町立小湊小学校 校長） | 沼田 礼一 | |
| | 青森市中学校長会 （青森市立南中学校 校長） | 伴 孝文 | |
| | 東津軽郡中学校長会 会長 （平内町立小湊中学校 校長） | 田村 義文 | |
| | 元県立青森高等学校 校長 | 三上 順一 | 進行役 |

【参考2】オブザーバー名簿（東青地区）

（敬称略）

| 所 属 等 | オブザーバー名 | 備 考 |
|-----------------|---------|-----|
| 県立青森高等学校 校長 | 成 田 昌 造 | |
| 県立青森西高等学校 校長 | 山 口 龍 城 | |
| 県立青森東高等学校 校長 | 小野崎 龍 一 | |
| 県立青森北高等学校 校長 | 佐々木 裕 | |
| 県立青森南高等学校 校長 | 大 山 誠 | |
| 県立青森中央高等学校 校長 | 花 田 慎 | |
| 県立浪岡高等学校 校長 | 太 田 正 文 | |
| 県立青森工業高等学校 校長 | 豊 島 隆 幸 | |
| 県立青森商業高等学校 校長 | 落 合 喜 一 | |
| 県立北斗高等学校 校長 | 川 口 敏 彦 | |
| 県立盲学校 校長 | 上 澤 司 | |
| 県立青森聾学校 校長 | 敦 川 優美子 | |
| 県立青森第一養護学校 校長 | 佐 藤 全 克 | |
| 県立青森第二養護学校 校長 | 森 山 隆 | |
| 県立青森若葉養護学校 校長 | 小 野 正 雄 | |
| 県立青森第一高等養護学校 校長 | 畑 井 英 成 | |
| 県立青森第二高等養護学校 校長 | 川 村 泰 弘 | |
| 県立浪岡養護学校 校長 | 奈 良 親 芳 | |

【参考3】地区意見交換会の開催状況（東青地区）

| 回 | 年月日 | 内容 |
|---|-------------|--|
| 1 | 平成28年 9月15日 | ○学校規模・配置に関する意見発表 |
| 2 | 平成28年11月25日 | ○第1回地区意見交換会での意見等を踏まえた学校配置シミュレーションに関する意見交換 |
| 3 | 平成29年 1月19日 | ○地区意見交換会委員の意見に基づく学校配置シミュレーションにおいて想定される効果・課題等に関する意見交換 |

青森県立高等学校教育改革推進計画に関する
地区意見交換会（西北）における主な意見

平成29年2月13日

目次

| | | |
|-------|---|----|
| 1 | 西北地区の中学校卒業者数の推移と全日制課程の学級数の見込み..... | 1 |
| 2 | 全日制課程の学校規模・配置に関する意見..... | 2 |
| (1) | 重点校、拠点校、地域校について..... | 2 |
| (2) | 委員の意見に基づく学校配置シミュレーション..... | 3 |
| ア | 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合..... | 3 |
| イ | 五所川原農林高校と五所川原工業高校を統合して新設校を配置する場合..... | 5 |
| ウ | 金木高校、板柳高校、鶴田高校を統合する場合..... | 7 |
| エ | 第1期実施計画では金木高校、鱒ヶ沢高校、板柳高校、鶴田高校を1学級規模で配置し、第2期実施計画で統合する場合..... | 9 |
| オ | 第1期実施計画では普通科の連携校4校を統合し、更に第2期実施計画で五所川原工業高校を統合する場合..... | 11 |
| カ | 金木高校と鱒ヶ沢高校を1学級規模で配置し、連携校4校を統合し新設校を配置する場合..... | 13 |
| (3) | その他の意見..... | 15 |
| 3 | 定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見..... | 16 |
| 【参考1】 | 委員名簿（西北地区）..... | 17 |
| 【参考2】 | オブザーバー名簿（西北地区）..... | 18 |
| 【参考3】 | 地区意見交換会の開催状況（西北地区）..... | 18 |

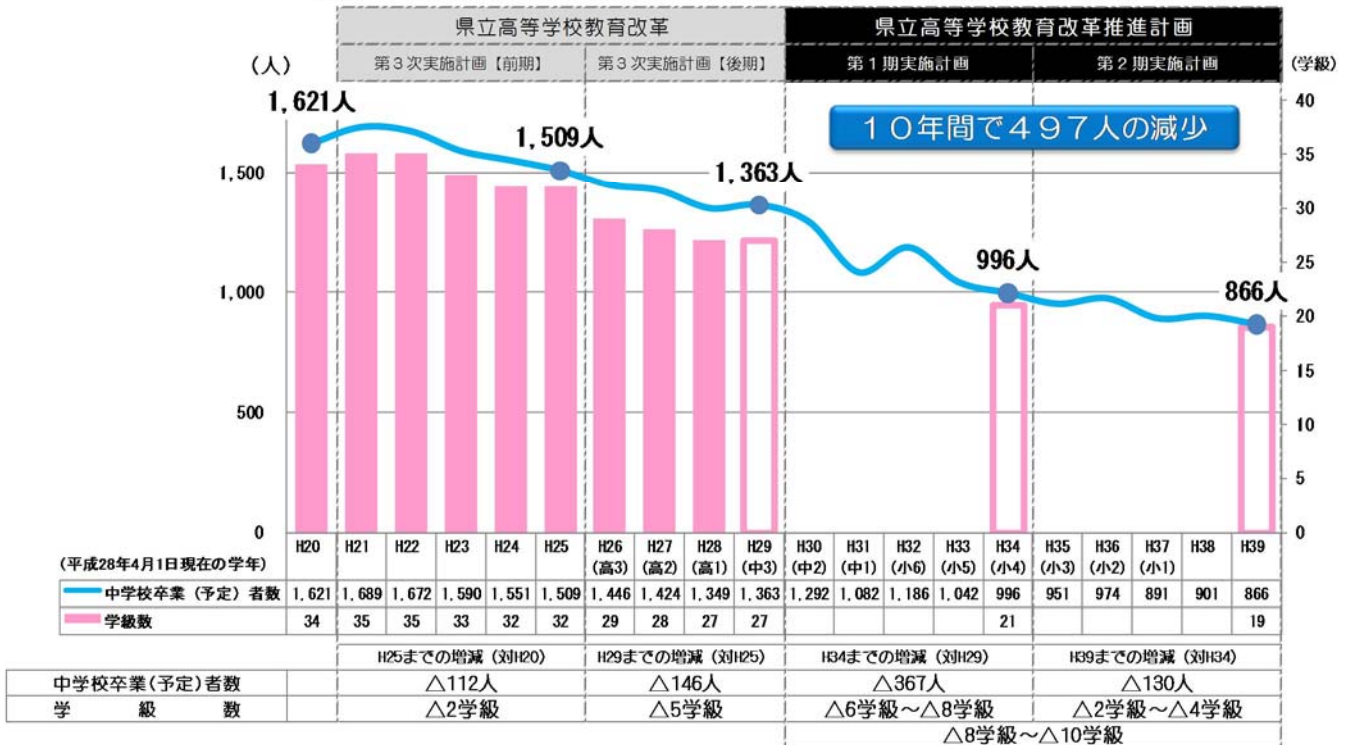
1 西北地区の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み

※中学校卒業(予定)者数は、各年3月。

平成29年度以降は、平成28年5月1日現在の児童生徒数をもとに県教育庁高等学校教育改革推進室において推計。

※平成29年度の学級数は、県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】によるもの。

平成30年度以降の学級数は、これまでの高等学校進学率、他県・他地区との流入出等の状況を勘案し、算出。



| | | | 第1期実施計画 | 第2期実施計画 |
|-----------|----------|------|----------------|----------------|
| 試案における候補校 | | | H29 | H39 |
| 重点校 | 五所川原高校 | 5学級 | △6学級 (対H29) | △8学級 (対H29) |
| 拠点校 | 五所川原農林高校 | 4学級 | | |
| 地域校※ | 木造高校深浦校舎 | 1学級 | | |
| | 中里高校 | 1学級 | | |
| 重点校等の合計 | | 11学級 | | |
| 連携校 | 五所川原工業高校 | 4学級 | | |
| | 木造高校 | 4学級 | | |
| | 金木高校 | 2学級 | | |
| | 鱒ヶ沢高校 | 2学級 | | |
| | 板柳高校 | 2学級 | | |
| | 鶴田高校 | 2学級 | | |
| 連携校の合計 | | 16学級 | | |
| 西北地区全体の合計 | | | 21学級 | 19学級 |

※基本方針に定める地域校の方向性に基づき、募集人員に対する入学者数の割合が2年間継続して2分の1未満となった場合には、当該高校の所在する市町村等と募集停止等に向けて協議します。

2 全日制課程の学校規模・配置に関する意見

(1) 重点校、拠点校、地域校について

① 全般

- 重点校等の試案についてはおおむね良いと考えている。
- 重点校、拠点校の候補校は、西北地区の歴史を見ても異議はない。
- 重点校や拠点校だけでなく、子どもの学力に配慮した学校配置を検討してほしい。
- 重点校、拠点校の配置は、伝統ある学校を存続するという趣旨に聞こえる。
- いずれ重点校、拠点校の学級数も減らさなければならないのではないのか。重点校、拠点校の学級数を残すために、ほかの学校が影響を受けているように感じる。

② 重点校

- 重点校については、5学級以上なければ大学進学に対応することが難しくなるため、規模を維持することに賛成である。
- 青森県立高等学校将来構想検討会議において、重点校の学校規模の標準は6学級以上としているが、五所川原高校を6学級規模にすると周囲の高校への影響が大きいことから、5学級規模でも柔軟に対応するよう西北地区部会でもお願いしたものである。
- 全ての学校を配置したいという思いはあるが、五所川原高校を4学級規模、3学級規模にしてしまうと大学に進学したいという子どもたちの将来の夢を閉ざしてしまうことになる。
- 木造高校はこれまでの実績から重点校になっても良いと思っている。それが無理なのであれば、重点校的な学校として位置付けてほしい。

③ 拠点校

- 拠点校の候補校である五所川原農林高校は、例年志願する生徒が多い学校であり、その取組に期待している。
- 五所川原工業高校の在り方も地域にとっては大事である。五所川原工業高校も拠点校として存続してほしい。

④ 地域校

- 地域校について、科目の開設状況が厳しいということは分かるが、ICTを活用した取組により、学校として維持できるのではないのか。
- 地域校という枠組みを作ってくれたことはありがたい。中里中学校から金木高校に進学する生徒が十数名いるが、その生徒たちが中里高校に入学するように対策を講じることは、地元自治体の仕事ではないかと考える。
- 中里高校がなくなると、市浦地域や小泊地域出身で、勉強やスポーツが得意ではない子どもはどこの高校に進学するのか。
- 鱈ヶ沢高校が統合となり、木造高校深浦校舎も募集停止となると、深浦町の子どもはどこに行けば良いのか。できるだけ深浦校舎を存続してほしい。
- 地域校について、最終的には関係市町村による組合立の学校とすることや通学支援をすることも考えなければならない。
- 通学手段を踏まえた上で、統合による2学級規模の地域校が必要である。

(2) 委員の意見に基づく学校配置シミュレーション

ア 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合

| | 第3次実施計画 | 青森県立高等学校教育改革推進計画 | | | |
|-----|---------------|------------------|---------------|-----------|---------------|
| | | 第1期実施計画 | | 第2期実施計画 | |
| | | H29 | H34 | H39 | H39 |
| 重点校 | 五所川原 5学級 | | 五所川原 5学級 | | 五所川原 5学級 |
| 拠点校 | 五所川原農林 4学級 | | 五所川原農林 4学級 | | 五所川原農林 4学級 |
| 連携校 | 五所川原工業 4学級 | △1学級 → | 五所川原工業 3学級 | △1学級 → | 五所川原工業 2学級 |
| | 木造 4学級 | △1学級 → | 木造 3学級 | △1学級 → | 木造 2学級 |
| | 金木 2学級 | △1学級 → | 金木 1学級 | | 金木 1学級 |
| | 鱒ヶ沢 2学級 | △1学級 → | 鱒ヶ沢 1学級 | | 鱒ヶ沢 1学級 |
| | 板柳 2学級 | △1学級 → | 板柳 1学級 | | 板柳 1学級 |
| | 鶴田 2学級 | △1学級 → | 鶴田 1学級 | | 鶴田 1学級 |
| | 小計 | 25学級 | △6学級 → | 19学級 | △2学級 → |
| 地域校 | 深浦校舎 1学級 | | 深浦校舎 1学級 | | 深浦校舎 1学級 |
| | 中里 1学級 | | 中里 1学級 | | 中里 1学級 |
| 合計 | 27学級 | △6学級 → | 21学級 | △2学級 → | 19学級 |

① シミュレーションの基となった意見

- 生徒数が減少すると、学校運営が厳しくなると思うが、可能な限り現在の学校数を維持してほしい。

② 期待される効果等

- 子どもの学力向上や高校教育を受ける機会に配慮した学校配置を望む。
- 高校進学を希望する生徒に対して、高校の選択肢が多くあり、高校教育を受ける機会を確保することができる。
- 学力的に重点校や拠点校に進学できない生徒の選択肢が確保できる。
- 高校を核とした地域活性化のため、郡部にある連携校4校は1学級規模を維持する必要がある。

③ 更に検討を要する課題等

- 学校規模による開設科目状況を見て、自分の子どもが高校に進学する際には大きな高校に入学させたいと感じた。
- 学校規模の大きい学校がないので、大学進学やスポーツを頑張りたいという希望により、他地区の高校に進学する生徒もいる。
- 普通科の連携校4校（金木高校、鱒ヶ沢高校、板柳高校、鶴田高校）は、現在、全て2学級規模だが、1学級規模でも残すのが現実的である。ただ、1学級規模になると部活動数や開設科目数が少なくなるため、高校としての魅力が薄れ、多くの中学生が私立高校を志望する可能性がある。
- 1学級規模の高校では、生徒が希望する教科・科目や部活動に制約が出てくる。満足な教育ができなければ、子どもにとって魅力のある学校になることは難しい。
- 連携校が1学級規模となることにより、高校教育としての質の確保・向上が図られるのか、あるいは部活動の運営等ができるのか。
- 1学級規模の高校で、大学進学、就職等の幅広い進路指導や科目の開設など、生徒のニーズに応える魅力ある教育活動ができるのか。
- 1学級規模になっても充実した教育を行えるよう、教員を増やせば良い。
- 全ての学校を配置した場合、学校の小規模化が更に進むことになる。西北地区は北五地域（五所川原市及び北津軽郡）と西つがる地域（つがる市及び西津軽郡）に分かれており、西つがる地域にも4学級規模の高校を配置してほしい。
- 五所川原工業高校が2学級になった場合、工業高校として成り立つのか心配である。

イ 五所川原農林高校と五所川原工業高校を統合して新設校を配置する場合

- 新設校は、農業科の拠点校として農業科を4学級規模とする。

| | 第3次実施計画 | 青森県立高等学校教育改革推進計画 | | | | |
|-----|---------------|------------------|-------------------|-----------|-------------------|------|
| | | H29 | 第1期実施計画 | | 第2期実施計画 | |
| | | | | H34 | | H39 |
| 重点校 | 五所川原 5学級 | | 五所川原 5学級 | | 五所川原 5学級 | |
| 拠点校 | 五所川原農林 4学級 | | 新設校 農業科4学級 | | 新設校 農業科4学級 | |
| 連携校 | 五所川原工業 4学級 | | 工業科○学級 (4+○)学級 | | 工業科○学級 (4+○)学級 | |
| | 木造 4学級 | | 木造 ○学級 | | 木造 ○学級 | |
| | 鱒ヶ沢 2学級 | △6学級 → | 鱒ヶ沢 ○学級 | △2学級 → | 鱒ヶ沢 ○学級 | |
| | 金木 2学級 | | 金木 ○学級 | | 金木 ○学級 | |
| | 板柳 2学級 | | 板柳 ○学級 | | 板柳 ○学級 | |
| | 鶴田 2学級 | | 鶴田 ○学級 | | 鶴田 ○学級 | |
| | 小計 | 25学級 | △6学級 → | 19学級 | △2学級 → | 17学級 |
| 地域校 | 深浦校舎 1学級 | | 深浦校舎 1学級 | | 深浦校舎 1学級 | |
| | 中里 1学級 | | 中里 1学級 | | 中里 1学級 | |
| 合計 | 27学級 | △6学級 → | 21学級 | △2学級 → | 19学級 | |

① シミュレーションの基となった意見

- 専門的学習を総合的に提供し、質の高い専門学科の学校とするため、農業科と工業科の高校を統合してはどうか。

② 期待される効果等

- 五所川原農林高校と五所川原工業高校の統合は、職業教育の充実に向けた意欲的な取組であり評価できる。
- 拠点校の学校規模の標準に異存はないが、平成29年度の五所川原農林高校の志願状況を見ると定員を下回っている学科も見られ、逆に五所川原工業高校は定員を大幅に上回っていることから、将来的には両校の統合による農工に特化した専門高校の新設も検討すべきである。
- 統合校において、4学級以上の学級数を確保できる。

③ 更に検討を要する課題等

- 五所川原工業高校は4学級規模で充実した教育活動をしているため、統合は考えられない。
- 五所川原工業高校は、現在でも4学級規模を確保できていることから、工業科の単独校として残しておくべきではないか。
- 五所川原農林高校と五所川原工業高校の統合案には反対である。なぜなら、この統合案ではまだ学校規模が小さいからである。もっと多くの学校を統合し、スケールメリットを生かせる産業高校があれば良い。
- 木造高校以外の連携校が1学級規模となり、高校教育の質の確保や向上等が図られるのか。
- 両校を統合して新設校を設ける場合、現在の状況を考えると異なる分野の専門高校を統合することによる学校運営上の課題が多すぎる。
- 両校とも、教育活動において学校の施設設備、学習環境等が重要である。統合した場合、広大な校舎、施設設備、実習の敷地等が必要となり、すぐに統合することは難しいのではないか。

④ その他

- 専門高校を産業高校という形で一括りにして、農業、工業、商業、福祉、医療等の分野において、これから必要となる人財を輩出するため、産業高校を新設することは考えられないか。
- この統合では五所川原農林高校と五所川原工業高校のキャンパス制も考えられるが、その場合、地理的に離れていることで、教師、生徒の移動が困難なため、諸活動が円滑にできない。

ウ 金木高校、板柳高校、鶴田高校を統合する場合

○ 新設校は、「学校規模の標準」を踏まえ、4学級規模と仮定する。

| | 第3次実施計画 | 青森県立高等学校教育改革推進計画 | | | | |
|-----|--------------------------|------------------|--------------------------|---------------|--------------------------|--|
| | | H29 | 第1期実施計画 | | 第2期実施計画 | |
| | | | H34 | H39 | | |
| 重点校 | 五所川原 5学級 | 五所川原 5学級 | 五所川原 5学級 | 五所川原 5学級 | | |
| 拠点校 | 五所川原農林 4学級 | 五所川原農林 4学級 | 五所川原農林 4学級 | 五所川原農林 4学級 | | |
| 連携校 | 金木 2学級 | △2学級 → | 新設校 4学級 | △2学級 → | 新設校 ○学級 | |
| | 板柳 2学級 | | | | | |
| | 鶴田 2学級 | | | | | |
| | 木造 4学級 | △4学級 → | 木造 ○学級 | 木造 ○学級 | | |
| | 鱒ヶ沢 2学級 | | 鱒ヶ沢 ○学級 | 鱒ヶ沢 ○学級 | | |
| | 五所川原工業 4学級 | | 五所川原工業 ○学級 | 五所川原工業 ○学級 | | |
| 小計 | 25学級 | △6学級 → | 19学級 | △2学級 → | 17学級 | |
| 地域校 | 深浦校舎 1学級 中里 1学級 | | 深浦校舎 1学級 中里 1学級 | | 深浦校舎 1学級 中里 1学級 | |
| 合計 | 27学級 | △6学級 → | 21学級 | △2学級 → | 19学級 | |

① シミュレーションの基となった意見

- 金木高校、板柳高校、鶴田高校を統合し、新しい学校を作り、通学バスの補助金等も含め検討してほしい。また、統合校は、西北地域の中心に位置する鶴田町に配置してほしい。

② 期待される効果等

- 基本的には、すべての子どもが希望する高校に入学してほしい。地域に高校がなくなるのは忍びないが、通学手段を確保した上である程度統合することはやむを得ない。
- 学校の地域性は重要であるが、子どもたちの将来を考えると、高校にはある程度の規模が必要だと思う。
- 金木高校、板柳高校、鶴田高校の3校の統合により、新設校が4学級規模となり、高校教育としての質の確保・向上が図られると思う。

③ 更に検討を要する課題等

- 3校の統合により、通学等の負担が増える保護者も出てくる。新設校の設置場所や通学バスの運行等、通学（時間や経費）に配慮が必要である。
- 地域校の存続が前提でなければ、中泊地域の子どもはかなり遠くまで通うことになり、高校に通学できない子どもが生じてしまう。
- 板柳高校と鶴田高校の統合は妥当である。しかし、地域校である中里高校との関連を考えると、金木高校を含めるのは反対である。
- 鱈ヶ沢高校が1学級規模になる可能性があり、高校教育の質の確保や向上等が図られるのか心配である。
- 3校を統合して4学級規模の新設校を設けることにより、現在4学級規模である木造高校と五所川原工業高校を学級減とするのは、今回の高校教育改革の目的と逆行しているのではないか。
- この配置案では、将来的に新設校の学級数の減少が懸念される。

④ その他

- 北五地域（金木高校、板柳高校、鶴田高校）で統合して新設校を配置するのであれば、西つがる地域（木造高校、鱈ヶ沢高校）でも新設校を配置することが考えられるのではないか。

エ 第1期実施計画では金木高校、鱒ヶ沢高校、板柳高校、鶴田高校を1学級規模で配置し、第2期実施計画で統合する場合

| | 第3次実施計画 | 青森県立高等学校教育改革推進計画 | | | |
|-----|--------------------------|------------------|--------------------------|-----------|--------------------------|
| | | 第1期実施計画 | | 第2期実施計画 | |
| | | H29 | | H34 | |
| 重点校 | 五所川原 5学級 | | 五所川原 5学級 | | 五所川原 5学級 |
| 拠点校 | 五所川原農林 4学級 | | 五所川原農林 4学級 | | 五所川原農林 4学級 |
| 連携校 | 五所川原工業 4学級 | △1学級 → | 五所川原工業 3学級 | △1学級 → | 五所川原工業 2学級 |
| | 木造 4学級 | △1学級 → | 木造 3学級 | △1学級 → | 木造 2学級 |
| | 金木 2学級 | △1学級 → | 金木 1学級 | | 新設校 4学級 |
| | 鱒ヶ沢 2学級 | △1学級 → | 鱒ヶ沢 1学級 | | |
| | 板柳 2学級 | △1学級 → | 板柳 1学級 | | |
| | 鶴田 2学級 | △1学級 → | 鶴田 1学級 | | |
| | 小計 | 25学級 | △6学級 → | 19学級 | △2学級 → |
| 地域校 | 深浦校舎 1学級 中里 1学級 | | 深浦校舎 1学級 中里 1学級 | | 深浦校舎 1学級 中里 1学級 |
| 合計 | 27学級 | △6学級 → | 21学級 | △2学級 → | 19学級 |

① シミュレーションの基となった意見

- 現在2学級規模の普通科の連携校4校について、第1期実施計画期間中は1学級募集で対応し、第2期実施計画期間中に統合して4学級規模の学校を新設してはどうか。

② 期待される効果等

- 第1期実施計画期間においては、高校の選択肢が多いことから、高校教育を受ける機会を確保することができる。
- 生徒数の減少傾向から、地域校の募集停止を協議する基準に該当するような定員割れのケースも増えるので、地域住民が納得した上で、第2期実施計画期間中に統合できる。
- 地域活性化という視点から、高校は地域になければならない存在である。第1期実施計画期間中に高校がなくなるのであれば、あまりに急すぎると感じる。可能な限り、第1期実施計画期間中は、統合しないでほしい。
- 単なる先延ばしであり、効果はない。

③ 更に検討を要する課題等

- 1学級規模の高校において、子どもの希望を叶えるのは難しいのではないかと。第1期実施計画期間中に統合した方がよい。
- 第1期実施計画期間中は全ての高校を存続できるので良いと思うが、1学級規模となる高校の高校教育の質の確保や向上等ができるかということと、第2期実施計画における新設校への通学（時間や経費）が大変な地域が出てくるのではないかとすることが課題である。
- 第2期実施計画の段階で新設校を設けるのではなく、1学級規模の高校は廃止等も含め検討していくのがよい。木造高校と五所川原工業高校を学級減とするのは現実的ではない。
- 早期に統合して、4学級規模で充実した教育環境を整備した方がよい。
- 連携校4校を統合して新設校を設置するとなると、校舎を新しく建てるのか、それとも既存の校舎を使うのか。校舎の場所についても考えてもらいたい。
- 連携校4校を統合して4学級規模の学校を新設し、その一方で志願倍率の高い木造高校を3学級規模に学級減すると、不合格になる生徒が多くなる上に、教育活動に支障が生じることになり矛盾を感じる。

④ その他

- 西北地区の中心地である鶴田町に新設校を設置し、通学支援を実施してほしい。

才 第1期実施計画では普通科の連携校4校を統合し、更に第2期実施計画で五所川原工業高校を統合する場合

| | 第3次実施計画 | 青森県立高等学校教育改革推進計画 | | | |
|-----------|--------------------------|------------------|--------------------------|-----------|---------------------------------|
| | | 第1期実施計画 | | 第2期実施計画 | |
| | | H29 | | H34 | |
| 重点校 | 五所川原 5学級 | | 五所川原 5学級 | | 五所川原 5学級 |
| 拠点校 | 五所川原農林 4学級 | | 五所川原農林 4学級 | | 五所川原農林 4学級 |
| 連携校 | 木造 4学級 | | 木造 4学級 | | 木造 4学級 |
| | 五所川原工業 4学級 | △1学級 → | 五所川原工業 3学級 | | 新設校B 普通科2学級 工業科2学級 4学級 |
| | 金木 2学級 | △5学級 → | 新設校A 普通科3学級 3学級 | △2学級 → | |
| | 鱒ヶ沢 2学級 | | | | |
| | 板柳 2学級 | | | | |
| 鶴田 2学級 | | | | | |
| 小計 | 25学級 | △6学級 → | 19学級 | △2学級 → | 17学級 |
| 地域校 | 深浦校舎 1学級 中里 1学級 | | 深浦校舎 1学級 中里 1学級 | | 深浦校舎 1学級 中里 1学級 |
| 合計 | 27学級 | △6学級 → | 21学級 | △2学級 → | 19学級 |

① シミュレーションの基となった意見

- 第1期実施計画では、連携校4校（金木高校、鱒ヶ沢高校、板柳高校、鶴田高校）を統合して3学級規模の新設校とする。

第2期実施計画では、新設校と五所川原工業高校を統合して、普通科2学級、工業科2学級の4学級規模の学校とする。

② 期待される効果等

- 希望者の多い木造高校を4学級規模で配置できる。また、西つがる地域と北五地域のバランスが良い。

- 新設校の学級数が確保できる。

③ 更に検討を要する課題等

- 木造高校深浦校舎と中里高校の存続が前提である必要がある。
- 中学生の志望倍率が西北地区で一番高い五所川原工業高校の統合を前提にしているように感じる。
- 第1期実施計画で五所川原工業高校を3学級規模、第2期実施計画で工業科を2学級規模とすると、工業科としての専門性を維持できなくなるのではないかと危惧される。
- 金木高校、板柳高校、鶴田高校の3校あるいは五所川原工業高校が統合する場合は、新設校をどこに設置するのが大きな問題となる。また、学校としての特色をどのように出していくのか、よく検討しなければならない。

④ その他

- 第1期実施計画期間中に、新しい校舎を有する五所川原工業高校に統合すべき。
- 五所川原工業高校は中学生の進学希望が非常に多い学校だが、地区全体の学級数の関係で、やむを得ず学級減せざるを得ない。そして、統合する場合、施設・設備の関係で五所川原工業高校は移転できないため、五所川原工業高校に普通科を配置することになるのではないか。

カ 金木高校と鱒ヶ沢高校を1学級規模で配置し、連携校4校を統合し新設校を配置する場合

| | 第3次実施計画 | 青森県立高等学校教育改革推進計画 | | | |
|-----|---------------|------------------|---|-----------|---|
| | | 第1期実施計画 | | 第2期実施計画 | |
| | | H29 | | H34 | |
| 重点校 | 五所川原 5学級 | | 五所川原 5学級 | | 五所川原 5学級 |
| | 五所川原農林 4学級 | | 五所川原農林 4学級 | | 五所川原農林 4学級 |
| 拠点校 | 金木 2学級 | △1学級 → | 金木 1学級 | | 金木 1学級 |
| | 鱒ヶ沢 2学級 | △1学級 → | 鱒ヶ沢 1学級 | | 鱒ヶ沢 1学級 |
| 連携校 | 木造 4学級 | △4学級 → | 新設校 普通科○学級 総合学科○学級 工業科○学級 8学級 | △2学級 → | 新設校 普通科○学級 総合学科○学級 工業科○学級 6学級 |
| | 板柳 2学級 | | | | |
| | 鶴田 2学級 | | | | |
| | 五所川原工業 4学級 | | | | |
| 小計 | 25学級 | △6学級 → | 19学級 | △2学級 → | 17学級 |
| 地域校 | 深浦校舎 1学級 | | 深浦校舎 1学級 | | 深浦校舎 1学級 |
| | 中里 1学級 | | 中里 1学級 | | 中里 1学級 |
| 合計 | 27学級 | △6学級 → | 21学級 | △2学級 → | 19学級 |

① シミュレーションの基となった意見

- 金木高校、鱒ヶ沢高校は1学級規模でも配置してほしい。

② 期待される効果等

- 地域校が存続する前提でないのであれば、西海岸地域の鱒ヶ沢高校や、津軽半島北部の金木高校の存続等、生徒が通学できる範囲に高校を配置することを考える必要がある。
- 金木高校と鱒ヶ沢高校の配置を継続することにより、西北地区の遠方地域においても高校教育を受ける機会を確保することができる。
- 地域校について、募集人員に対する入学者数の割合の状況等により、募集停止等も含め検討することとしている。木造高校深浦校舎、中里高校に隣接する鱒ヶ沢高校、金木高校の募集停止等が先行して実施された場合、現状を考えると西海岸地域、津軽半島北部から高校がなくなってしまうことが憂慮される。そのように考えると、平成30年度以降については、鱒ヶ沢高校と金木高校を1学級規模で存続させ、第1期実施計画期間における各学校の入学状況等も考慮して、鱒ヶ沢高校、金木高校を地域校とすることなども考えられるのではないかと。
- 地域校及び連携校の状況を考慮の上、西海岸地域と津軽半島北部の生徒が通学できる配置を考えるべきであり、連携校の統合決定後、地域校が募集停止となる場合、西海岸地域や津軽半島北部に県立高校が存在しなくなるのは避けるべきである。
- 鱒ヶ沢町は、地理的に広域であり、鱒ヶ沢高校がなくなると通学が困難になる子どもが多数発生することを懸念している。
- 五所川原高校や五所川原農林高校という、核となる学校は配置すべきであるが、仮に鱒ヶ沢高校がなくなった場合、木造高校に入学できない生徒は、結局私立高校に進学する。第1期実施計画の5年間は、1学級規模で鱒ヶ沢高校を配置していただきたい。
- 深浦町の児童生徒数を考えると、木造高校深浦校舎はいずれなくなるかもしれない。最低でも西海岸地域に1学級規模の高校を配置してほしい。

③ 更に検討を要する課題等

- 五所川原工業高校を含めた新設校とした場合、施設・設備の関係から設置場所が現在の五所川原工業高校の敷地になる可能性が大きいことから、他地域への影響が大きいと思われる。
- 生徒の通学に配慮した、地域校的な金木高校と鱒ヶ沢高校の存続案だと思うが、1学級規模では高校教育の充実が難しい。

④ その他

- このシミュレーションのほか、
 - ・ 木造高校、板柳高校、鶴田高校の統合による新設校
 - ・ 板柳高校、鶴田高校、五所川原工業高校の統合による新設校
 - ・ 木造高校、五所川原工業高校の統合による新設校が想定される。

(3) その他の意見

(学校規模・配置)

- 西北地区の小学校は30年前と比較して約3分の1まで減少しており、高校の統廃合もやむを得ないとする。一方、子どもたちの選択肢が減ることや、通学費等の負担が増加することにより、高校進学率の低下につながることを懸念される。
- 東青地区や中南地区の学校を減らしてでも、西北地区の学校を残して、東青地区や中南地区の子どもを西北地区の学校に進学させるという考え方をしても良いのではないか。
- 板柳高校は隣接する市町村からも通学しており、ほぼ100%の定員充足率でもあるため、子どもたちの選択肢を狭めないよう配置に配慮してほしい。
- 木造高校と金木高校が統合となった場合、学力面の差が心配である。
- 中学生それぞれの志に応じた主体的な学校選択が促進されるよう、進学や就職等、幅広い進路選択に的確かつ柔軟に対応する総合学科の中核となる高校を設置する。
- 西北地区の場合、五所川原市を中心に、重点校、拠点校と五所川原工業高校は単独で配置すべきとする。

連携校の統合については、地域校の通学範囲とも関係しており、地域校は存続が不透明となっているので、現時点での連携校の統合については望ましくないと思う。

したがって、第1期実施計画期間の平成34年度までは、地域校と連携校の状況を把握しながら現状を維持し、第2期実施計画期間の平成39年度までに、五所川原市を中心として、重点校、拠点校、五所川原工業高校を配置することと、連携校を西海岸地域、津軽半島北部、津軽半島南部へ配置することが望ましいとする。

(学科等)

- スポーツや福祉等に重点的に取り組む学校や看護師等の後継者育成を目的とした学校の配置を期待している。
- 普通科内における学力の差は、進学コースや就職コース等の設定により対応できるようにすれば良いのではないか。

(連携校等)

- 高校への進学を希望している全ての中学生に対して、高校教育を受ける機会を確保するような学校配置を考えなくてはならない。特に、重点校、拠点校に進学できない子どもの受け皿を確保するためにも、連携校の配置は慎重に考えなければならない。
- 連携校に魅力がなければ、私立高校に進学する傾向にならないか心配である。生徒が今よりも魅力のある学校になるとイメージできれば、これまで連携校に興味を示さなかった子どもたちが連携校に進学する可能性がある。
- 最近、西北地区で私立高校に進学する生徒が増えている。この地域の魅力が無くなると、弘前市内や青森市内の学校へ生徒が進学してしまう。
- 生徒に人気のある五所川原高校や木造高校への進学が学力的に難しい生徒を受け入れる学校として、連携校の配置が必要である。

(生徒の通学)

- 生徒数が少ないので募集停止ということは仕方がないことだと思うが、通学できる学校がなくなれば、子どもたちはどうすれば良いのかと心配になる。
- 地域校が閉校になった場合は、交通手段等の通学環境に配慮してほしい。
- 小泊地域から五所川原市内の高校に通学する場合、月2万円弱の定期を購入して、スクールバスで約1時間半かけて通学することとなる。金木高校が存続することで、仮に中里高校が基準に該当し募集停止になった場合であっても、新たにバスを運行することで、小泊地域からは1時間以内で金木高校に通うことができる。

(その他)

- 中里高校は、地元の中学生在が入学すれば1学級を満たすのに、実際は20人を切っている。その理由を考えていく必要がある。
- 地元の間人が、自分たちの子や孫が通える学校を残そうと動き、協力していれば良いと思う。
- 高校生活を通して生徒同士が力を合わせて伸びていくという部分があることも考慮しなければいけない。あまりにも人数が少なかったり、メンバーが固定化するといろいろ危惧される部分もある。
- 本県は財政的に厳しいことから、学級数が少なくなっても県で教員を配置できるかが心配である。
- 平成29年3月中学校卒業者の第1次志望状況調査と第2次志望状況調査を比較したときに、木造高校では30人、五所川原農林高校では20人、五所川原工業高校では10人の志望者が減っている。しかし、その他の、連携校4校は合計しても志望者が1人しか増えていない。地域校は2名しか増えていない。このことから、人気のある学校の志望者で減った60人は私立高校に流れている可能性が高いのではないかと。今年度、推薦入試で150名程度が第一希望を私立高校にしているようである。木造高校が無理だと、遠くの連携校に行かずに私立高校に進学する傾向が強い。

3 定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見

- 中途退学した生徒の多くが北斗高校を志願している。3部制の高校が各地区にあれば良い。
- 定時制課程と通信制課程の両機能を有する学校を県内6地区に均等に配置する必要があると考える。
- 現在、働きながら学んでいる生徒はほとんどいないため、全日制課程の高校で様々な事情を抱える生徒に十分対応できるようにし、役割を終えた学校は閉校しても良いのではないかと。
- 定時制課程、通信制課程ともに現状維持を要望する。

【参考1】委員名簿（西北地区）

（敬称略）

| 区分 | 所属等 | 委員名 | 備考 |
|----------|---|--------|-----|
| 市町村教育委員会 | 五所川原市教育委員会 教育長 | 長尾 孝紀 | |
| | つがる市教育委員会 教育長 | 葛西 岷輔 | |
| | 鱒ヶ沢町教育委員会 教育長 | 神 豊 | |
| | 深浦町教育委員会 教育長 | 坂本 寛 | |
| | 板柳町教育委員会 教育長 | 木村 研二 | |
| | 鶴田町教育委員会 教育長 | 中野 雄臣 | |
| | 中泊町教育委員会 教育長 | 加藤 久宜 | |
| P T A | つがる市連合P T A 会長 （つがる市立車力中学校P T A 会長） | 秋田谷 建幸 | |
| | 北五連合P T A 会長 （中泊町立薄市小学校P T A 会長） | 今本 宏樹 | |
| | 西津軽郡連合P T A 監事 （深浦町立深浦小学校P T A 会長） | 飯島 正和 | |
| | 青森県高等学校P T A連合会 西北地区協議会 会長 （県立五所川原工業高等学校P T A 会長） | 野上 淳一 | |
| 産業界 | 五所川原商工会議所青年部 監事 | 安田 博 | |
| 小中学校長会 | 西つがる小学校長会 会長 （つがる市立富蒔小学校 校長） | 長内 一 | |
| | 北五小学校長会 会長 （五所川原市立金木小学校 校長） | 野呂 良悦 | |
| | 西北中学校長会 （つがる市立車力中学校 校長） | 木村 文紀 | |
| | 元県立五所川原高等学校 校長 | 佐井 憲男 | 進行役 |

【参考2】オブザーバー名簿（西北地区）

（敬称略）

| 所 属 等 | オブザーバー名 | 備 考 |
|-----------------|---------|-----|
| 県立五所川原高等学校 校長 | 野 村 卓 司 | |
| 県立金木高等学校 校長 | 藤 澤 重 信 | |
| 県立木造高等学校 校長 | 吉 田 健 | |
| 県立鱒ヶ沢高等学校 校長 | 百 川 弘 通 | |
| 県立板柳高等学校 校長 | 米 持 聡 | |
| 県立鶴田高等学校 校長 | 前 田 济 | |
| 県立中里高等学校 校長 | 笹 森 昭 好 | |
| 県立五所川原農林高等学校 校長 | 山 口 章 | |
| 県立五所川原工業高等学校 校長 | 三 上 浩 | |
| 県立森田養護学校 校長 | 成 田 安 男 | |

【参考3】地区意見交換会の開催状況（西北地区）

| 回 | 年月日 | 内容 |
|---|-------------|--|
| 1 | 平成28年 9月12日 | ○学校規模・配置に関する意見発表 |
| 2 | 平成28年11月22日 | ○第1回地区意見交換会での意見等を踏まえた学校配置シミュレーションに関する意見交換 |
| 3 | 平成29年 1月25日 | ○地区意見交換会委員の意見に基づく学校配置シミュレーションにおいて想定される効果・課題等に関する意見交換 |

青森県立高等学校教育改革推進計画に関する
地区意見交換会（中南）における主な意見

平成29年2月13日

目次

| | | |
|-------|------------------------------------|----|
| 1 | 中南地区の中学校卒業者数の推移と全日制課程の学級数の見込み..... | 1 |
| 2 | 全日制課程の学校規模・配置に関する意見..... | 2 |
| (1) | 重点校、拠点校について..... | 2 |
| (2) | 委員の意見に基づく学校配置シミュレーション..... | 3 |
| ア | 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合..... | 3 |
| イ | 中南地区に農業科、工業科、商業科の拠点校を配置する場合..... | 5 |
| ウ | 黒石高校と黒石商業高校を統合して新設校を配置する場合..... | 7 |
| (3) | その他の意見..... | 9 |
| 3 | 定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見..... | 11 |
| 【参考1】 | 委員名簿（中南地区）..... | 12 |
| 【参考2】 | オブザーバー名簿（中南地区）..... | 13 |
| 【参考3】 | 地区意見交換会の開催状況（中南地区）..... | 13 |

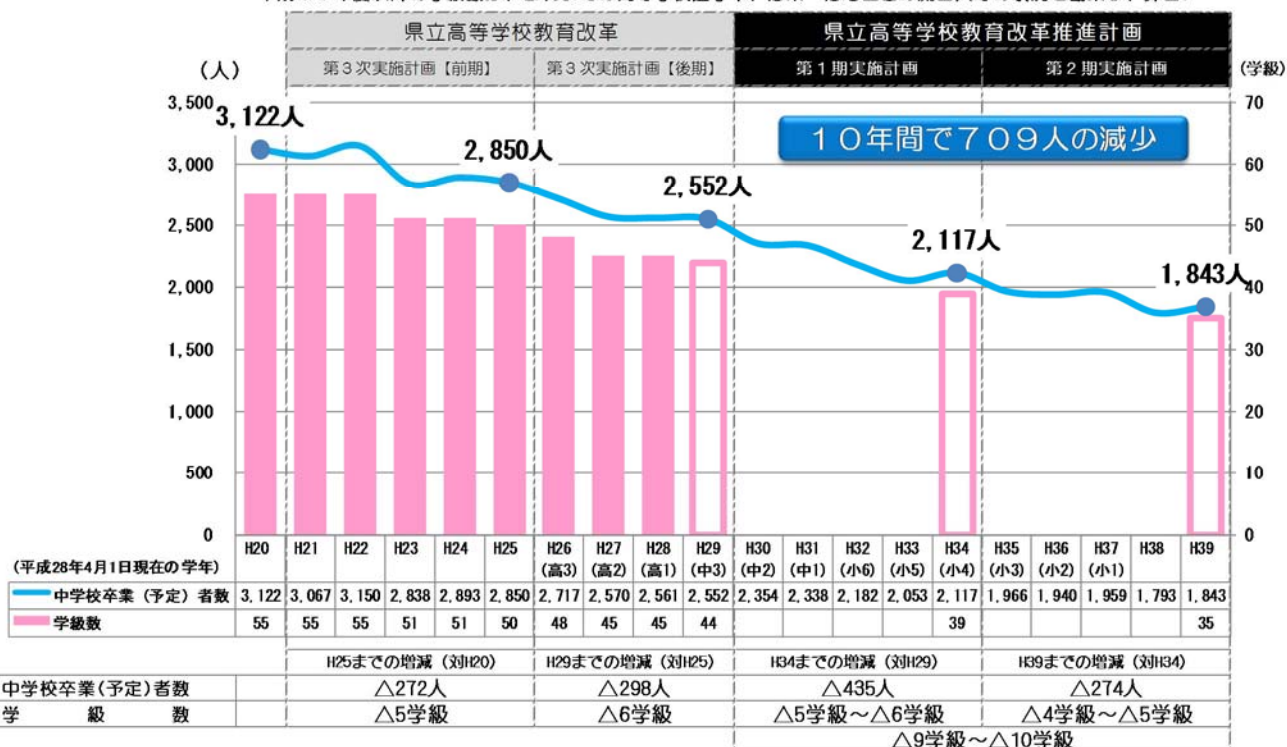
1 中南地区の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み

※中学校卒業(予定)者数は、各年3月。

平成29年度以降は、平成28年5月1日現在の児童生徒数をもとに県教育庁高等学校教育改革推進室において推計。

※平成29年度の学級数は、県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】によるもの。

平成30年度以降の学級数は、これまでの高等学校進学率、他県・他地区との流入等々の状況を勘案し、算出。



| | | | 第1期実施計画 | 第2期実施計画 |
|-----------|--------|------|----------------|----------------|
| 試案における候補校 | | | H 2 9 | H 3 9 |
| 重点校 | 弘前高校 | 6学級 | △5学級 (対H29) | △9学級 (対H29) |
| 拠点校 | 弘前工業高校 | 7学級 | | |
| 重点校等の合計 | | 13学級 | | |
| 連携校 | 弘前実業高校 | 7学級 | | |
| | 弘前中央高校 | 6学級 | | |
| | 弘前南高校 | 6学級 | | |
| | 黒石高校 | 4学級 | | |
| | 黒石商業高校 | 4学級 | | |
| 連携校の合計 | | 31学級 | | |
| 中南地区全体の合計 | | | | |

2 全日制課程の学校規模・配置に関する意見

(1) 重点校、拠点校について

① 全般

- 重点校、拠点校の候補校については、目的・観点から見ても、適当であると受け止めている。
- 重点校、拠点校の候補校については、全県的なバランスが考慮されており、おおむね適当なものであると感じている。
- 配置については適当であると受け止めているが、実施に当たっては、重点校、拠点校の選定理由や連携校との具体的な取組等について、自治体や学校等を通して、改めて保護者や生徒、地域に対しても説明が必要であると思う。
- 重点校、拠点校の充実が優先されると、連携校の質的低下が懸念される。
- 重点校、拠点校だけが存続し、連携校は存続しないという誤解を与える危険性があることから、十分に説明する必要がある。

② 重点校

- 重点校の教員は生徒に連携校の生徒以上の学力を付けてトップクラスの大学への進学率を高めていくべきである。重点校に対する世間一般の期待に応えることも大事である。
- 重点校は各地区に設置して当然である。
- 重点校は、平成39年度まで6学級を維持できるのか。学力が低下するのではないかと危惧している。
- 重点校の教職員に負荷が掛かるのではないかと心配している。

③ 拠点校

- 工業高校の生徒が大学へ進学を希望する場合、進学した大学でも専門性を十分に活かすことができるような技術と能力を育ててほしい。そのことが拠点校としての使命ではないか。
- 拠点校については、地域間で産業が違うので、中南地区に農業科、商業科の拠点校があった方がよい。
- 地区によって産業構造が異なるので、拠点校は各地区に設置した方がよい。
- 地区によって産業構造が異なることを踏まえれば、あえて拠点校を設置する必要はないのではないか。

(2) 委員の意見に基づく学校配置シミュレーション

ア 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合

| | 第3次実施計画 | 青森県立高等学校教育改革推進計画 | | | |
|-----|---|------------------|---|-----------|---|
| | | 第1期実施計画 | | 第2期実施計画 | |
| | | H29 | H34 | H39 | H39 |
| 重点校 | 弘前 6学級 | | 弘前 6学級 | | 弘前 6学級 |
| 拠点校 | 弘前工業 7学級 | | 弘前工業 ○学級 | | 弘前工業 ○学級 |
| 連携校 | 弘前中央 6学級 | | 弘前中央 ○学級 | | 弘前中央 ○学級 |
| | 弘前南 6学級 | | 弘前南 ○学級 | | 弘前南 ○学級 |
| | 黒石 普通科3学級 看護科1学級 4学級 | | 黒石 普通科○学級 看護科○学級 ○学級 | | 黒石 普通科○学級 看護科○学級 ○学級 |
| | 柏木農業 4学級 | △5学級 → | 柏木農業 ○学級 | △4学級 → | 柏木農業 ○学級 |
| | 弘前実業 農業科1学級 商業科3学級 家庭科2学級 スポ科1学級 7学級 | | 弘前実業 農業科○学級 商業科○学級 家庭科○学級 スポ科○学級 ○学級 | | 弘前実業 農業科○学級 商業科○学級 家庭科○学級 スポ科○学級 ○学級 |
| | 黒石商業 4学級 | | 黒石商業 ○学級 | | 黒石商業 ○学級 |
| | 合計 | 44学級 | △5学級 → | 39学級 | △4学級 → |

① シミュレーションの基となった意見

- 学校規模があれば良いが、小規模校であっても学校を配置した方が良い。
- 学校規模の標準は満たさなくても、全ての学校を配置した方が良いと考える。

② 期待される効果等

- 高校がなくなると地域の元気がなくなり、人が集まらなくなってしまうので、地域づくりとともに高校の配置も考えれば良いのではないかと。
- 近くの高校が存続し交通費が掛からないのは保護者として助かる。
- 期待される効果は特になし。

③ 更に検討を要する課題等

- 小規模校になればなるほど、よりきめ細かな指導ができるというものの、より多くの生徒たちと関わり、様々な個性や多様な価値観に触れることや自立に向けて集団生活を通したいろいろな経験を積み重ねること等が難しくなっていくと思う。充実した教育環境のためにはお互いに切磋琢磨するという意味においても、統廃合により基本となる学校規模である1学年4学級以上での学校配置を進めてもらいたい。
- ある程度思い切って高校を少なくして、各学校の生徒数を増やすことが良い方向だと感じている。そうしなければ競争意識が生まれないと感じる。
- 全ての高校をバランス良く配置すると、各校が小規模化してしまい、生徒の成長に向けた取組や部活動に無理が生じる。
- 複数校の連合チームではなく、それぞれの学校で部活動に取り組めるようにしてもらいたい。
- 現実的に、今後生徒数が減少傾向にあることを考えれば、思い切った決断も必要と考える。将来の人たちに負の財産を残さぬよう、今の私たちができる限りの判断と決断をすべき時期に来ているのかもしれない。
- 生徒数が減少する中で全ての学校を配置することには無理があり、異なる学科を有する高校同士の統合を検討していく必要がある。

イ 中南地区に農業科、工業科、商業科の拠点校を配置する場合

| | 第3次実施計画 | 青森県立高等学校教育改革推進計画 | | | |
|-----|---|------------------|---|-----------|---|
| | | 第1期実施計画 | | 第2期実施計画 | |
| | | H29 | H34 | H39 | H39 |
| 重点校 | 弘前 6学級 | | 弘前 6学級 | | 弘前 6学級 |
| | 柏木農業 4学級 | | 柏木農業 4学級 | | 柏木農業 4学級 |
| 拠点校 | 黒石商業 4学級 | | 黒石商業 4学級 | | 黒石商業 4学級 |
| | 弘前工業 7学級 | | 弘前工業 ○学級 | | 弘前工業 ○学級 |
| 連携校 | 弘前中央 6学級 | | 弘前中央 ○学級 | | 弘前中央 ○学級 |
| | 弘前南 6学級 | △5学級 → | 弘前南 ○学級 | △4学級 → | 弘前南 ○学級 |
| | 黒石 普通科3学級 看護科1学級 4学級 | | 黒石 普通科○学級 看護科○学級 ○学級 | | 黒石 普通科○学級 看護科○学級 ○学級 |
| | 弘前実業 農業科1学級 商業科3学級 家庭科2学級 スポ科1学級 7学級 | | 弘前実業 農業科○学級 商業科○学級 家庭科○学級 スポ科○学級 ○学級 | | 弘前実業 農業科○学級 商業科○学級 家庭科○学級 スポ科○学級 ○学級 |
| | 合計 | 44学級 | △5学級 → | 39学級 | △4学級 → |

① シミュレーションの基となった意見

- 地区によって産業構造が異なるので、拠点校は各地区に設置した方が良い。
- 中南地区に農業科、商業科の拠点校を設けても良いと思う。

② 期待される効果等

- 地区内に施設・設備の充実した拠点校があれば学習の幅が広がる。

③ 更に検討を要する課題等

- 拠点校を複数指定した場合、学級減を行う対象校の範囲が狭まり、結果として普通科の学校が少ない中南地区では、更に普通科の学校に影響が出る。
- 今の状況で拠点校を複数設置することは、あまりにも無理があり、無謀と考えざるを得ない。
商業高校がなくなると、町の商業が活性化しない、停滞してしまうという論は本末転倒のような気がする。高校はあくまで教育の場であり、その教育の力をいかに活かすかということは、商業活性化の一部に過ぎない。町の商業活性化のために、高校がなくてはならないというよりも、町での生産性に関する自助努力そのものを第一に考えるべきである。
- 中南地区だけではなく、他地区でも拠点校を複数配置することと考えると場合、施設・設備の充実が図れるのか。
- 地域産業の担い手育成からも効果があるので、拠点校の設置とははならなくても、農業科、工業科、商業科を学ぶことができる環境は必要と考える。

ウ 黒石高校と黒石商業高校を統合して新設校を配置する場合

| | 第3次実施計画 | 青森県立高等学校教育改革推進計画 | | | |
|-----|---|------------------|---|-----------|---|
| | | 第1期実施計画 | | 第2期実施計画 | |
| | | H29 | H34 | H39 | H39 |
| 重点校 | 弘前 6学級 | | 弘前 6学級 | | 弘前 6学級 |
| | 弘前工業 7学級 | | 弘前工業 ○学級 | | 弘前工業 ○学級 |
| | 弘前中央 6学級 | | 弘前中央 ○学級 | | 弘前中央 ○学級 |
| 拠点校 | 弘前南 6学級 | Δ2学級 → | 弘前南 ○学級 | | 弘前南 ○学級 |
| | 柏木農業 4学級 | | 柏木農業 ○学級 | | 柏木農業 ○学級 |
| | 弘前実業 農業科1学級 商業科3学級 家庭科2学級 スポ科1学級 7学級 | | 弘前実業 農業科○学級 商業科○学級 家庭科○学級 スポ科○学級 ○学級 | Δ4学級 → | 弘前実業 農業科○学級 商業科○学級 家庭科○学級 スポ科○学級 ○学級 |
| 連携校 | 黒石 普通科3学級 看護科1学級 4学級 | Δ3学級 → | 新設校 普通科3学級 看護科1学級 | | 新設校 普通科○学級 看護科○学級 |
| | 黒石商業 4学級 | | 商業科1学級 5学級 | | 商業科○学級 ○学級 |
| | 合計 | 44学級 → | 39学級 | Δ4学級 → | 35学級 |

① シミュレーションの基となった意見

- 黒石高校と黒石商業高校のこれまでの教育活動の実績を見ると、両校の教育活動を生かしていきたいという願いから、どちらかをなくするというのではなく、他県の例でもあったように、普通科と専門学科の双方の機能を持った総合的な高校として、黒石高校と黒石商業高校の統合を提案したい。
- 統廃合もあっても良いと思う。また、一つの校舎に2つの学校が同居することがあっても良いと思う。

② 期待される効果等

- 黒石高校と黒石商業高校を統合することで教育活動を充実させ、地域の活性化につなげていけば良いと思う。
- 新設校では、看護科、情報デザイン科に特色を出し、魅力あるものとするれば、注目も集まるだろう。
- 黒石高校に黒石商業高校の機能を付加することは非常に効果があると思う。特に情報デザイン科には、弘前市内からも進学すると思う。効果的に統合した総合高校として新設することは、非常に良いことだと思う。
- 黒石高校と黒石商業高校の統合により、切磋琢磨しながら、目的意識を持って教育活動ができると思う。
- 子どもたちの多様な進路希望に応えることのできる学校配置を目指す意味から、黒石高校と黒石商業高校の統合は良いことだと思う。
- 黒石高校と黒石商業高校が統合し、各学科が連携して新しい学校を作り上げていくことが望ましいと思う。
- 現状として、黒石高校及び黒石商業高校の両校の学級数減少という方策だけでは、両校とも今後の定員確保が厳しい状況が続くと考えられる。黒石高校、黒石商業高校という2つの伝統校の統合が実現すると、お互いが刺激し合える環境が新たに構築され、生徒一人一人の個性や才能を更に伸ばしていけるものとする。

③ 更に検討を要する課題等

- 黒石高校、黒石商業高校ともに存続してほしいというのが市民の感情だと思うが、生徒数の減少を考えるとやむを得ない。黒石市内の中学校卒業生数が、10年間で約100人減少すること等について、中学校等に丁寧に説明すれば、黒石市民も理解できるのではないかと。
- 統合校における商業科の学級数を増やしてほしい。
- 統合校の学校規模は6学級とし、弘前市内の高校で3学級の削減を行うのが良いのではないかと。
- 第3次実施計画の状況や中学校卒業予定者数を勘案すると黒石市内で3学級減することも仕方ないと思う。

④ その他

- 設置場所については、通学面の利便性を考慮すると、黒石駅に近い、黒石高校の校舎への設置をベースに考えていくことが望ましい。
- 看護科、情報デザイン科は近隣の高校にはない特色ある学科なので、是非残してほしい。
- 黒石高校と黒石商業高校の統合については、どの学科がどれくらいの入試倍率となるかを見極めながら学科構成を検討することが大切である。併せて、弘前市内普通高校への進学状況のバランスについても配慮する必要がある。
- いずれは、弘前市内でも、普通高校と弘前工業高校の統合、普通高校と弘前実業高校の統合、弘前工業高校と弘前実業高校の統合などにより、学びの機会の確保について考える必要がある。
- 弘前市内でも、黒石高校と黒石商業高校のような統合があっても良いのではないかと。

(3) その他の意見

(学校規模・配置)

- 昭和40年代と比較して1万人以上生徒数が減少しているにもかかわらず、学校数は当時よりも多い。将来的に生徒数が減少する状況から判断して、私立高校とのバランスも考慮し、中南地区の県立高校は6校程度で良い。
- 中南地区は比較的公共交通機関の利便性が良く、進路の選択肢も確保されている。今後、生徒数が減っていく中であっても学校配置には配慮してもらいたい。居住地域によって高校へ通学することができない生徒が生じないような学校配置を検討してもらいたい。
- 弘前南高校を廃止することを検討してはどうか。弘前南高校は元々中学校卒業者の増加に対応するために設置された学校であり、中学校卒業者の減少が続くことが必至であることから、廃止することが妥当と考えることができる。他校を学級減する必要がなくなる。弘前南高校の役割は終わったと言えるのではないか。
- 弘前南高校は、スーパーサイエンスハイスクール等の魅力的な教育活動を実施していることもあり、同校を希望する生徒も多い。弘前市内の普通科が少ないこともあるので、普通科については、これまで同様の割合で存続してもらいたい。

(学科等)

- 中南地区は普通科が少ないので、普通科は減らしてほしくない。
- 中南地区は普通科の割合が低いこと、中学校卒業生数が10年後には700人以上減少することを考えると、異なる学科の統合も視野に入れて考えざるを得ない。
- 職業の多様化、生徒の興味・関心の多様化のため、生徒のニーズにあった学科等を選択できる配置をお願いしたい。
- ある程度様々な学科を有する学校を設置せざるを得ないと感じる。
- 入学後に進路変更できるよう、様々な学科を有する高校が地区に設置されていても良いのではないか。
- 弘前市内の高校に観光に関わる学科・コースを設けてもらいたい。弘前大学でも人文社会科学部特設講義として、観光に関する「JR東日本寄附講義」を行っている。高校卒業後もそのような機会があることから、オール弘前体制で取り組んでいきたい。
- 看護科や情報デザイン科のような特色ある学科が弘前市内にもあって良いのではないか。
- 農業科については、弘前実業高校農業経営科を柏木農業高校に組み込み、一本化することについて検討する必要がある。
- 農業科については、弘前実業高校農業経営科の機能を柏木農業高校に移行し、より充実した教育活動を目指してはどうか。一方、弘前実業高校については、商業に関する学科、スポーツ科学科、更には家庭科学科を中核とした特色ある高校としてはどうか。
- 弘前実業高校の農業経営科は、学校経営上は必要だと考える。充実した教育のためには1学級では困難かもしれないが、1学級規模の地域校の例もあるので取り組んでいけるのではないか。

(生徒の通学)

- 通学に関するコストや安全について関心がある。オール青森ということで考えていくのであれば、バス会社等の産業界も一緒に意見交換できれば、具体的な検討につながるのではないか。
- 路線バスもあるが、複数の高校が協力して、スクールバスを出し、弘前駅までの通学に自由に活用できるシステム等があっても良いのではないか。
- 遠い地区から通っている生徒は公共交通機関を使用すれば交通費を無料にすることなどを考えてもらいたい。
- 統合の際には、通学にかかる補助等により、保護者の負担を軽減することを同時に考えなければならない。
- 公共交通機関を利用して通学する生徒には交通費を補助してほしい。
- 県で通学費用を補助すべきとの主張があるが、公共交通機関と協議した上で、各市町村が取り組むべきことであるとする。

(その他)

- 将来、高校に入学することとなる、現在就学前の子どもたちのためにどうしたら良いのかを前提にして考えていく必要がある。
- 1学級の定員を35人としてほしい。
- アクティブ・ラーニング実施の成果をあげるのであれば、1学級40人では多いのではないか。
- 中学校卒業生数はゆっくり坂を下りるように減っていくのに対し、高校は階段を下りるように40人単位で定員が減っていくというのはいかがなものか。
- 県立高校と私立高校が共存できる募集人員のバランスが重要なポイントではないか。
- 最近、私立高校を第一希望にしている生徒が明らかに増えている。これが何を意味しているのか考える必要がある。
- 弘前市内にある私立高校4校との調整抜きに、県立高校教育改革は進まないと思う。
- これまで教員が児童生徒に行っていた様々な教育指導が、教員数の減によりできないということがあるので、教員の配置については手厚い配慮をお願いしたい。
- 計画そのものが、生徒数減少に伴う行政の効率化を前提としており、その枠に当てはめるために様々な検討を進めているという感じがしてならない。将来の青森県の戦略を成し遂げるために教育として、どのような人づくりをしていくのかという観点からの検討が足りないのではないか。

3 定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見

- 弘前工業高校の定時制課程を普通科に転換することができないか検討してほしい。
- 尾上総合高校については、不登校等の様々な課題を抱える生徒に学び直しの機会を与えていただき大変感謝している。一方で、Ⅲ部への入学者が極端に少ないという状況にあり、弘前市内で夜間に学ぶことができる普通科の学校もしくはシステム（サテライト教室等）を検討していただきたい。
- 夜間定時制課程に進学する生徒数、交通費、通学時間、生徒の安全等を考えれば、工業科ではない夜間定時制課程は弘前市内にあるべきである。尾上総合高校の昼間部については、現状のままで良いと考える。
- 定時制課程・通信制課程には、現在は働きながら学ぶ生徒はもちろん、様々な課題を抱えている生徒も通っており、広く学びの機会を提供しているところである。基本方針には現在の配置を基本とするとあるので、これまでどおりの配置をお願いしたい。
- 尾上総合高校のⅢ部に進学する生徒がいらないという実態であれば募集停止も理解できるが、まだ入学者もあるようなので、存続を考えてもらいたい。
- 尾上総合高校は、働きながら学ぶ生徒のみならず、様々な事情を抱える生徒、とりわけ不登校傾向の生徒にも、広く学びの機会を提供するなど、定時制課程・通信制課程を有する学校として欠かせない学校であると考えている。

【参考1】委員名簿（中南地区）

（敬称略）

| 区分 | 所属等 | 委員名 | 備考 |
|----------|--|-------|---------------|
| 市町村教育委員会 | 弘前市教育委員会 教育長 | 佐々木 健 | |
| | 黒石市教育委員会 教育長 | 阿保 淳士 | 平成28年11月20日まで |
| | 黒石市教育委員会 教育長 | 山内 孝行 | 平成28年11月21日から |
| | 平川市教育委員会 教育長 | 柴田 正人 | |
| | 西目屋村教育委員会 教育長 | 長利 允弘 | |
| | 藤崎町教育委員会 教育長 | 武田 登 | |
| | 大鱧町教育委員会 教育長 | 木田 専一 | |
| | 田舎館村教育委員会 教育長 | 金枝 尚明 | |
| P T A | 弘前市連合P T A 副会長 （弘前市立和徳小学校P T A 会長） | 吉原 則幸 | |
| | 黒石市連合P T A 監事 （黒石市立牡丹平小学校P T A 会長） | 柿崎 博 | |
| | 平川市連合P T A 会長 （平川市立松崎小学校P T A 会長） | 桑田 純也 | |
| | 中津軽郡連合P T A 会長 （西目屋村立西目屋小学校P T A 会長） | 須藤 君男 | |
| | 南津軽郡連合P T A 会長 （田舎館村立田舎館中学校P T A 会長） | 鹿内 久人 | |
| | 青森県高等学校P T A連合会 中南地区協議会 会長 （学校法人弘前東高等学校P T A 会長） | 新谷 貴城 | |
| 産業界 | 弘前商工会議所青年部 直前会長 | 一戸 勝美 | |
| 小中学校長会 | 弘前地区小学校長会 会長 （弘前市立福村小学校 校長） | 齋藤 治 | |
| | 南地方小学校長会 会長 （平川市立小和森小学校 校長） | 安藤 智史 | |
| | 弘前市中学校長会 会長 （弘前市立第三中学校 校長） | 荒谷 一昭 | |
| | 南地方中学校長会 副会長 （黒石市立黒石中学校 校長） | 神 洋文 | |
| | 元県立弘前高等学校 校長 | 古山 哲司 | 進行役 |

【参考2】オブザーバー名簿（中南地区）

（敬称略）

| 所 属 等 | オブザーバー名 | 備 考 |
|---------------|---------|-----|
| 県立弘前高等学校 校長 | 奈 良 昌 孝 | |
| 県立弘前中央高等学校 校長 | 三 上 聡 | |
| 県立弘前南高等学校 校長 | 三 上 隆 裕 | |
| 県立岩木高等学校 校長 | 飛 内 文 代 | |
| 県立黒石高等学校 校長 | 松 野 洋 祐 | |
| 県立柏木農業高等学校 校長 | 西 館 実 | |
| 県立弘前工業高等学校 校長 | 高 橋 和 雄 | |
| 県立弘前実業高等学校 校長 | 笹 浩一郎 | |
| 県立黒石商業高等学校 校長 | 永 川 信 子 | |
| 県立尾上総合高等学校 校長 | 佐 藤 昭 雄 | |
| 県立弘前聾学校 校長 | 相 馬 純 子 | |
| 県立弘前第一養護学校 校長 | 梅 村 博 之 | |
| 県立弘前第二養護学校 校長 | 乗 田 朋 宏 | |
| 県立黒石養護学校 校長 | 泉 澤 明 徳 | |

【参考3】地区意見交換会の開催状況（中南地区）

| 回 | 年月日 | 内容 |
|---|-------------|--|
| 1 | 平成28年 9月15日 | ○学校規模・配置に関する意見発表 |
| 2 | 平成28年11月21日 | ○第1回地区意見交換会での意見等を踏まえた学校配置シミュレーションに関する意見交換 |
| 3 | 平成29年 1月30日 | ○地区意見交換会委員の意見に基づく学校配置シミュレーションにおいて想定される効果・課題等に関する意見交換 |

**青森県立高等学校教育改革推進計画に関する
地区意見交換会（上北）における主な意見**

平成29年2月13日

目次

| | | |
|-------|---|----|
| 1 | 上北地区の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み..... | 1 |
| 2 | 全日制課程の学校規模・配置に関する意見..... | 2 |
| (1) | 重点校、拠点校、地域校について..... | 2 |
| (2) | 委員の意見に基づく学校配置シミュレーション..... | 3 |
| ア | 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合..... | 3 |
| イ | 上北地区の重点校を三本木高校、三沢高校とし、農業科、工業科、商業科の拠点校を配置する場合..... | 5 |
| ウ | 農業科、工業科、商業科のいずれかと普通科を統合して新設校を配置する場合..... | 7 |
| エ | 六戸高校と十和田西高校の普通科を統合し、十和田西高校の観光科の学習内容を七戸高校の総合学科に引き継ぐ場合..... | 9 |
| (3) | その他の意見..... | 11 |
| 3 | 定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見..... | 12 |
| 【参考1】 | 委員名簿（上北地区）..... | 13 |
| 【参考2】 | オブザーバー名簿（上北地区）..... | 14 |
| 【参考3】 | 地区意見交換会の開催状況（上北地区）..... | 14 |

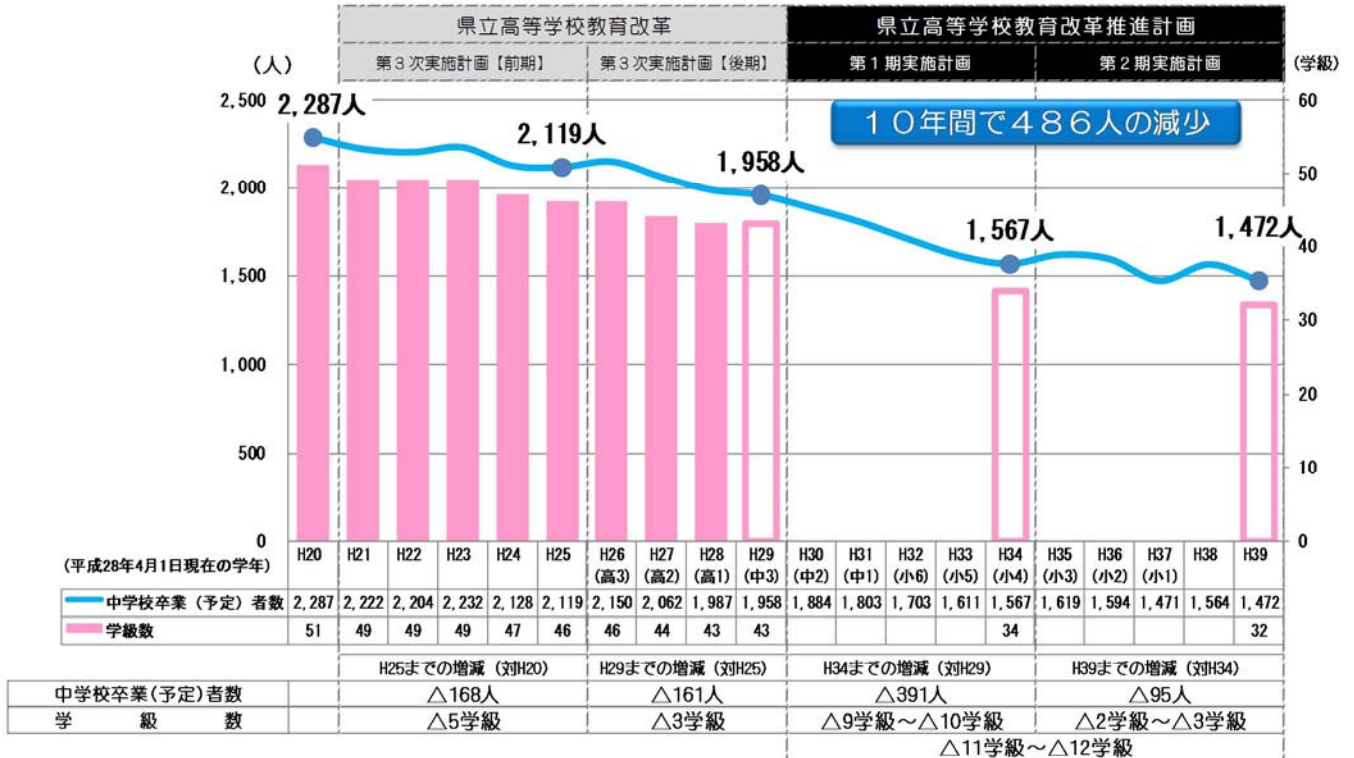
1 上北地区の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み

※中学校卒業(予定)者数は、各年3月。

平成29年度以降は、平成28年5月1日現在の児童生徒数をもとに県教育庁高等学校教育改革推進室において推計。

※平成29年度の学級数は、県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】によるもの。

平成30年度以降の学級数は、これまでの高等学校進学率、他県・他地区との流出入等の状況を勘案し、算出。



| | | | 第1期実施計画 | 第2期実施計画 |
|-----------|---------|------|----------------|-----------------|
| 試案における候補校 | | | H 2 9 | H 3 9 |
| 重点校 | 三本木高校 | 6学級 | △9学級 (対H29) | △11学級 (対H29) |
| 拠点校 | 三本木農業高校 | 5学級 | | |
| 地域校※ | 六ヶ所高校 | 2学級 | | |
| 重点校等の合計 | | 13学級 | | |
| 連携校 | 三沢高校 | 6学級 | | |
| | 十和田工業高校 | 5学級 | | |
| | 七戸高校 | 4学級 | | |
| | 百石高校 | 4学級 | | |
| | 三沢商業高校 | 4学級 | | |
| | 野辺地高校 | 3学級 | | |
| | 十和田西高校 | 2学級 | | |
| | 六戸高校 | 2学級 | | |
| 連携校の合計 | | 30学級 | | |
| 上北地区全体の合計 | | 43学級 | 34学級 | 32学級 |

※基本方針に定める地域校の方向性に基づき、2学級規模の地域校については、入学者数が40人以下の状態が2年間継続した場合、原則として1学級規模とします。また、1学級規模の地域校については、募集人員に対する入学者数の割合が2年間継続して2分の1未満となった場合には、当該高校の所在する市町村等と募集停止等に向けて協議します。

2 全日制課程の学校規模・配置に関する意見

(1) 重点校、拠点校、地域校について

① 全般

- 重点校、拠点校の配置について、大筋では同意している。
- 重点校等の配置については適当であるが、連携校に影響が及ぶことのないように配慮してほしい。
- 重点校、拠点校、地域校の配置については、子どもたちのことを第一に考えて進めてほしい。
- 6地区において、高校教育の質が高いレベルで確保されている重点的学校、拠点的学校の継続的な配置を含め、重点校、拠点校、地域校の配置について、よく考える必要がある。
- 重点校、拠点校が各校とどのような連携をするかについては、具体的な取組を考える上で相当な研究が必要である。
- 地域住民にとって、三本木高校や三沢高校は進学校、三本木農業高校や十和田工業高校は実業系の高校という捉え方があることから、あえて「重点校」「拠点校」「連携校」と分ける必要性はないのではないか。

② 重点校

- 子どもたちが将来リーダーとなるために活躍できる場や全国レベルの学習環境が地域として必要であることから、重点校は必要であると考えます。
- 現在は就職率よりも進学率の方が上回っている状態であるため、重点校の設置は大事なことであり、重点校と連携校が情報交換等しながら進学に力を入れていけば、全国や世界で活躍できる人材を育成できると思う。
- 重点校の学校規模は、6学級以上を前提に考える必要がある。
- 重点校においては、医師だけではなく、看護師等の専門分野に生かせるような教育も必要である。
- 重点校が求める生徒像は、もう少し地域の实情に合ったものとし、教育の質の保障について考えてほしい。
- 青森県全体の東京大学合格者数を見ても、岩手県立盛岡第一高校1校の合格者数に届いていない現状から、重点校には既成概念の枠を外した取組が求められる。また、医師や弁護士を目指す学校教育を推進するためには、県立三本木高校附属中学校との関係を整理する必要がある。
- 重点校の性格について考慮してほしい。「選抜性の高い大学への進学に対応する高等学校」とあるが、そもそも高校改革の狙いは、少子化に対応した高校での教育の質の確保ではないか。そういう視点で考えると、重点校は連携校等で不足している教科担任を派遣できるなどのターミナル的な学校であるべきではないか。

③ 拠点校

- 農業が盛んな地域であるため、農業科の拠点校を設置する案に賛成である。
- 上北地区は、土木建設会社が多く存在する地域であり、地域のニーズを考慮し、十和田工業高校を拠点校とすべきである。
- 三沢商業高校は、高崎商科大学の高大連携プロジェクト北海道・東北ブロック協定校として認定され、商業高校としては全国トップクラスにあることから、拠点校とすべきである。

④ 地域校

- 六ヶ所村では、以前から多くの生徒が村外の高校へ進学していることから、下宿やバス通学等は当たり前のこととして捉えている親がいる一方で、家業を継いで生計を立てている家庭では、無理をして村外の高校に行かなくても良いと考えている親もいるため、六ヶ所高校はなくてはならない学校である。

(2) 委員の意見に基づく学校配置シミュレーション

ア 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合

| | 第3次実施計画 | 青森県立高等学校教育改革推進計画 | | | | | |
|-----|--------------|------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|------------|
| | | 第1期実施計画 | | 第2期実施計画 | | | |
| | | H29 | | H34 | | H39 | |
| 重点校 | 三本木 6学級 | | 三本木 6学級 | | 三本木 6学級 | | |
| 拠点校 | 三本木農業 5学級 | △1学級 → | 三本木農業 4学級 | | 三本木農業 4学級 | | |
| 連携校 | 十和田西 2学級 | △1学級 → | 十和田西 1学級 | | 十和田西 1学級 | | |
| | 六戸 2学級 | △1学級 → | 六戸 1学級 | | 六戸 1学級 | | |
| | 三沢 6学級 | △1学級 → | 三沢 5学級 | △2学級 → | 三沢 ○学級 | | |
| | 野辺地 3学級 | △1学級 → | 野辺地 2学級 | | 野辺地 ○学級 | | |
| | 七戸 4学級 | △1学級 → | 七戸 3学級 | | 七戸 ○学級 | | |
| | 百石 4学級 | △1学級 → | 百石 3学級 | | 百石 ○学級 | | |
| | 十和田工業 5学級 | △1学級 → | 十和田工業 4学級 | | 十和田工業 ○学級 | | |
| | 三沢商業 4学級 | △1学級 → | 三沢商業 3学級 | | 三沢商業 ○学級 | | |
| | 小計 | 41学級 | △9学級 → | | 32学級 | △2学級 → | 30学級 |
| | 地域校 | 六ヶ所 2学級 | | | 六ヶ所 2学級 | | 六ヶ所 2学級 |
| 合計 | 43学級 | △9学級 → | 34学級 | | △2学級 → | 32学級 | |

① シミュレーションの基となった意見

- 2学級、3学級規模の学校で、どのようにして質を落とさない高校教育ができるか、地域と連携してどのような高校教育ができるかといった議論が必要である。
- 2学級規模の十和田西高校は統合を検討することになると思うが、観光科という特色ある学科を有し、地域貢献に取り組んでいるため、是非存続してほしい。
- 野辺地高校は、北部上北地域の生徒が通学する上で過度の負担がなく、大学に進学できる学校として必ず配置してほしい。
- 三沢商業高校は、過去3年間の在校生の出身中学校が、三沢市を中心に上北郡、三八地域の39校となっており、広域からの入学希望者が非常に多いことを考慮してほしい。
- 百石高校は、生徒にとって複数の学科を有する高校として貴重な存在である。

② 期待される効果等

- 地域と密着した教育活動の展開により、地方創生の起爆剤ともなり得る。
- 通学による負担が少なくて済む。
- 期待される効果はない。

③ 更に検討を要する課題等

- 活気のある教育活動を考えると、望ましい学校規模は4学級以上だと思う。
- 学級数が少なくなっても学校を残した結果、学校に活気がなくなるようであれば子どもたちにとって良くない。
- オール青森の視点で、各地域の学校を支援していくことを考えれば、一定規模を維持した方が良い。
- 1学級規模や2学級規模の学校では、社会性や人間性が高まらないと考えるため学校規模は3学級、4学級以上にしてほしい。
- 子どもたちを育てる環境としては、1学級規模の学校では難しいため、少なくとも2学級以上は必要だと考える。
- 1学級規模となった場合、開設できない科目が多くなることを考えると、高校教育を受ける機会の確保が本当に可能なのか疑問を感じる。
- 1学級規模では、生徒が卒業後に大きな世界の中で生きていくための社会性や人間性を十分育成できないのではないかと危惧されることから、現在ある高校を全て配置する考え方は現実的ではない。

イ 上北地区の重点校を三本木高校、三沢高校とし、農業科、工業科、商業科の拠点校を配置する場合

| | 第3次実施計画 | 青森県立高等学校教育改革推進計画 | | | |
|-----|--------------|------------------|--------------|-----------|--------------|
| | | 第1期実施計画 | | 第2期実施計画 | |
| | | H29 | | H34 | |
| 重点校 | 三本木 6学級 | | 三本木 6学級 | | 三本木 6学級 |
| | 三沢 6学級 | | 三沢 6学級 | | 三沢 6学級 |
| | 三沢商業 4学級 | | 三沢商業 4学級 | | 三沢商業 4学級 |
| 拠点校 | 三本木農業 5学級 | | 三本木農業 ○学級 | | 三本木農業 ○学級 |
| | 十和田工業 5学級 | | 十和田工業 ○学級 | | 十和田工業 ○学級 |
| | 十和田西 2学級 | | 十和田西 ○学級 | | 十和田西 ○学級 |
| 連携校 | 野辺地 3学級 | △9学級 → | 野辺地 ○学級 | △2学級 → | 野辺地 ○学級 |
| | 七戸 4学級 | | 七戸 ○学級 | | 七戸 ○学級 |
| | 六戸 2学級 | | 六戸 ○学級 | | 六戸 ○学級 |
| | 百石 4学級 | | 百石 ○学級 | | 百石 ○学級 |
| | 小計 | 4 1学級 | △9学級 → | 3 2学級 | △2学級 → |
| 地域校 | 六ヶ所 2学級 | | 六ヶ所 2学級 | | 六ヶ所 2学級 |
| 合計 | 4 3学級 | △9学級 → | 3 4学級 | △2学級 → | 3 2学級 |

① シミュレーションの基となった意見

- 重点校について、地区内に複数校設置し、競い合いながらレベルアップを図ることができると思う。
- 重点校が地区で1校となると、その学校だけに力が注がれる印象を受ける。
- 上北地区は、土木建設会社が多く存在する地域であり、地域ニーズを考慮し、十和田工業高校を拠点校とすべきである。
- 三沢商業高校は、高崎商科大学の高大連携プロジェクト北海道・東北ブロック協定校として認定され、商業高校としては全国トップクラスにあることから、拠点校とすべきである。

② 期待される効果等

- 相互に切磋琢磨することの効果が大いと思われるため、重点校、拠点校を複数配置することに賛成である。
- それぞれの高校の更なる特色化につながるのではないか。
- 他校を意識して競い合うため、学力の向上につながる。
- 各地区に農業科、工業科、商業科の拠点校を配置した方が、子どもたちに安定した教育環境を提供できるのではないか。

③ 更に検討を要する課題等

- 重点校の学校規模は6学級以上を標準としているが、生徒数が全体的に減少していく中で、高校教育の質の確保・向上が可能なのか。重点校の規模を維持していくために、これまで連携校に入学していた生徒を重点校が受け入れることになるか考える。その結果、重点校の合格水準が下がるのではないかと懸念される。
- 仮に重点校を2校、拠点校を3校配置した場合、果たしてそれぞれの高校が、重点校の1学年6学級以上、拠点校の一つの専門学科で1学年4学級以上という学校規模を満たすことができるのか。さらに、他の高校の存続に関する影響はどうなるのか。
- アの「平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合」との違いは、重点校等の学校数だけであり、思い切った統合・再編をしない限り、改革にはつながらないと思う。
- 重点校が2校になれば、優秀な生徒が分散されて各校が目指している目標を達成しづらくなる。
- 各高校が特色を出しながら生徒を集めることができれば、教育の質は上がっていくものとする。一定の学校規模を確保すれば、教育の質が上がるとは考えられないため、重点校を複数設置すれば良いという考え方には疑問を感じる。

ウ 農業科、工業科、商業科のいずれかと普通科を統合して新設校を配置する場合

| | 第3次 実施計画 | 青森県立高等学校教育改革推進計画 | | | | | | | |
|-----|------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|-------|
| | | 第1期実施計画 | | | 第2期実施計画 | | | | |
| | | H29 | H34 | | | H39 | | | |
| | | <パターン1> | <パターン2> | <パターン3> | <パターン1> | <パターン2> | <パターン3> | | |
| 重点校 | 三本木 6学級 | 三本木 6学級 | 三本木 6学級 | 三本木 6学級 | 三本木 6学級 | 三本木 6学級 | 三本木 6学級 | 三本木 6学級 | |
| 拠点校 | 三本木 農業 5学級 | 新設校 農業科 ○学級 普通科 ○学級 | 三本木 農業 ○学級 | 三本木 農業 ○学級 | 三本木 農業 ○学級 | 新設校 農業科 ○学級 普通科 ○学級 | 三本木 農業 ○学級 | 三本木 農業 ○学級 | |
| 連携校 | 十和田西 2学級 | △9学級 → | 新設校 工業科 ○学級 普通科 ○学級 | 新設校 工業科 ○学級 普通科 ○学級 | 十和田 工業 ○学級 | △2学級 → | 新設校 工業科 ○学級 普通科 ○学級 | 十和田 工業 ○学級 | |
| | 六戸 2学級 | | 三沢商業 ○学級 | 三沢商業 ○学級 | 新設校 商業科 ○学級 普通科 ○学級 | | 三沢商業 ○学級 | 新設校 商業科 ○学級 普通科 ○学級 | |
| | 十和田 工業 5学級 | | 三沢 ○学級 | 三沢 ○学級 | 三沢 ○学級 | | 三沢商業 ○学級 | 三沢商業 ○学級 | |
| | 三沢商業 4学級 | | 三沢 ○学級 | 三沢 ○学級 | 三沢 ○学級 | | 三沢 ○学級 | 三沢 ○学級 | |
| | 三沢 6学級 | | 野辺地 ○学級 | 野辺地 ○学級 | 野辺地 ○学級 | | 野辺地 ○学級 | 野辺地 ○学級 | |
| | 野辺地 3学級 | | 七戸 ○学級 | 七戸 ○学級 | 七戸 ○学級 | | 七戸 ○学級 | 七戸 ○学級 | |
| | 七戸 4学級 | | 百石 ○学級 | 百石 ○学級 | 百石 ○学級 | | 百石 ○学級 | 百石 ○学級 | |
| | 百石 4学級 | | 小計 | 3 2学級 | 3 2学級 | | 3 2学級 | 3 0学級 | 3 0学級 |
| 地域校 | 六ヶ所 2学級 | 六ヶ所 2学級 | 六ヶ所 2学級 | 六ヶ所 2学級 | 六ヶ所 2学級 | 六ヶ所 2学級 | 六ヶ所 2学級 | | |
| 合計 | 4 3学級 | △9学級 → | 3 4学級 | 3 4学級 | 3 4学級 | △2学級 → | 3 2学級 | 3 2学級 | 3 2学級 |

① シミュレーションの基となった意見

- 中学校の段階で将来像が固まっていない子どもたちは、普通科を選択する傾向がある。そこで、大学のキャンパス制のように農業科、工業科、商業科に加えて普通科の校舎を設置して、自分の将来に照らして編入できるような学校をつくることで社会にマッチした子どもたちを育成することができるのではないか。

② 期待される効果等

- 共通教科の教員を共有できるため、開設科目が多くなる。
- 専門学科に入学してからも大学進学の道が開けたり、今後自分の将来に照らして普通科に編入できたりするようになる可能性を考えると、選択肢としてあり得る。
- 選択できる教科・科目が増加するため、学習の幅が広がる。
- 百石高校は普通科と食物調理科を併置することで実績を上げている。重点校を増やすよりも、普通科と専門学科を併置することで大学進学に対応できないものかと考えている。
- 十和田西高校の観光科と十和田工業高校が統合すれば、面白い取組ができるのではないかと。
- 将来の進路が明確でない中学生は、普通科に進学するケースが多い。明確な目標を持っている生徒でなければ専門学科に進学しないため、統合により選択肢が増えることのメリットは大きいと考える。

③ 更に検討を要する課題等

- 当地区には総合学科を有する高校があるため、その関わりをどうするか。
- 専門高校の専門性が低下することにはならないか。
- 新たな学校の設置については、施設、設備等に相当な費用を要すると思われるため、費用対効果等も含め、将来的な展望を十分考慮した上で判断すべきである。
- 三本木農業高校に普通科を併置することで、農業科の拠点校としての教育活動が鈍くならないか。
- 普通科と専門学科を併置することで、学校の特色を出すことが非常に難しくなるのではないかと。
- 効果的というよりもむしろマイナスだと思う。

④ その他

- 大学のキャンパスのイメージで、普通科、農業科、工業科、商業科のある高校を設置して、子どもたちのニーズに合わせて普通科から農業科、工業科、商業科への編入を可能にするなど、1学級規模の学校が増えそうなどときには思い切った発想も必要ではないか。
- 十和田工業高校や三本木農業高校等の既存の校舎を利用する。

エ 六戸高校と十和田西高校の普通科を統合し、十和田西高校の観光科の学習内容を七戸高校の総合学科に引き継ぐ場合

| | 第3次実施計画 | 青森県立高等学校教育改革推進計画 | | | | |
|-----|---------------------------------|------------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 第1期実施計画 | | 第2期実施計画 | | |
| | | H29 | | H34 | | H39 |
| 重点校 | 三本木 6学級 | | 三本木 6学級 | | 三本木 6学級 | |
| 拠点校 | 三本木農業 5学級 | | 三本木農業 ○学級 | | 三本木農業 ○学級 | |
| 連携校 | 六戸 2学級 | | 新設校A (普通科) ○学級 | | 新設校A (普通科) ○学級 | |
| | 十和田西 普通科1学級 観光科1学級 2学級 | | 新設校B (総合学科) ○学級 | | 新設校B (総合学科) ○学級 | |
| | 七戸 4学級 | | 十和田工業 ○学級 | △2学級 → | 十和田工業 ○学級 | |
| | 十和田工業 5学級 | △9学級 → | 三沢 ○学級 | | 三沢 ○学級 | |
| | 三沢 6学級 | | 野辺地 ○学級 | | 野辺地 ○学級 | |
| | 野辺地 3学級 | | 百石 ○学級 | | 百石 ○学級 | |
| | 百石 4学級 | | 三沢商業 ○学級 | | 三沢商業 ○学級 | |
| | 三沢商業 4学級 | | | | | |
| | 小計 | 41学級 | △9学級 → | 32学級 | △2学級 → | 30学級 |
| | 地域校 | 六ヶ所 2学級 | | 六ヶ所 2学級 | | 六ヶ所 2学級 |
| 合計 | 43学級 | △9学級 → | 34学級 | △2学級 → | 32学級 | |

① シミュレーションの基となった意見

- 六戸高校と十和田西高校の普通科の統合は考えられないか。十和田西高校の観光科を七戸高校に組み入れることは難しいのか。

② 期待される効果等

- 統合して学級数が増えることにより、学習環境の向上と生徒の社会性や協調性の育成につながる。
- 環境省による国立公園満喫プロジェクトにおいて、十和田八幡平国立公園が選定されたこともあり、十和田西高校の観光科という特色ある学科を存続させることは、この地域の観光産業の未来、地方創生を考える上で有益である。
- 七戸高校が観光科の学習内容を引き継ぐ場合、総合学科であることを考えると学級数を増やさずに対応可能と考えられるため一石二鳥である。

③ 更に検討を要する課題等

- 七戸高校の総合学科で観光科の学習内容を引き継ぐことについては、十和田西高校に観光科が設置された経緯、これまでの教育活動が奥入瀬・十和田湖をフィールドとして展開してきたこと等を考慮し、検討する必要がある。
- 他県では工業高校に観光科が設置されている事例もあるため、いろいろと検討してみる必要がある。

④ その他

- 近隣のホテルや温泉旅館からは、外国人観光客への対応として第二外国語を学習に取り入れてほしいなどの要望があることから、観光科は十和田市内の高校に設置してほしい。

(3) その他の意見

(学校規模・配置)

- 生徒のニーズに対応するため、将来的には異なる学科を有する学校も必要になると思う。
- 特定の地域においては、昨年度よりも中学生が増えているという実情を考慮した学校配置としてほしい。
- 生徒数の減少を前提とした計画では、学校規模の標準を満たさない学校の統廃合など、一方向だけになるのではないか。
- 三本木高校が重点校で、重点校に準ずる学校が三沢高校となれば、両校以外の普通科を希望する七戸町、東北町、十和田市、三沢市、六戸町の生徒は、他の自治体に所在する学校に進学するか、専門高校に進学するしかない。
- 十和田西高校と三本木高校、六戸高校と三沢高校を統合して、それぞれ三本木高校と三沢高校の既存の校舎を利用する。
- 十和田工業高校、三本木農業高校及び三沢商業高校の3校が存在するお陰で、地元企業は大変優秀な人材を採用することができ、この地域の経済が回っていると言っても過言ではない。高校教育改革は子どもたちのことを第一に考えることは勿論だが、経済的側面も大変重要であるため、学校配置については特段の配慮が必要だと思う。
- 教育の質を高めるために学校数を減らすのではなく、教育の質に合わせた学校配置をすべきである。
- 学校が小規模化すれば部活動ができなくなるなど、子どもたちにとって弊害が出てくる。子どもたちの頑張りを応援して、夢を実現させたいというのが親の思いである。
- 子どもたちが減っていく中、学校規模の標準は、果たして4学級以上で良いのかという疑問を感じる。

(学科等)

- 普通科志望者は全中学生の半分以上を占めているが、上北地区において将来削減対象になると思われる2学級以下の学校のほとんどは普通科であることから、これらの学校が募集停止となれば、ますます普通科の定員割合が減ることになる。
- 七戸町、東北町、十和田市、三沢市、六戸町で普通科を希望する生徒の割合は50%強である。それに対して、これらの自治体における普通科の割合は40%強であり、学校規模の標準を踏まえて六戸高校、十和田西高校が統合されると、普通科の割合が更に少なくなる。
- 三沢高校は英語科のノウハウを普通科の教育活動に還元することが考えられる。
- 専門高校に入学後、進路志望の変更等に伴い、普通高校に年度途中で編入できるような仕組みがあれば中学校としては助かる。
- 専門学科で学んで大学に進学する生徒が増えてきていることから、専門高校であっても普通科の進学校のように共通教科にも力を入れて、教育の質を向上させるような取組をしてほしい。
- 六ヶ所高校において、原子力、風力や太陽光に関する専門家から指導を受けられるような魅力的な学科をつくり、生徒を全国募集しても良いのではないか。
- 現状として建設産業の人材不足があるため、地域産業を生かした資格取得を通して専門職に就けるような学校づくりをしてほしい。
- 青森の魅力をアピールすることが足りないと感じている。食物調理科や観光科は子どもたちにとって興味のある学科だと思うので、もっと県外にもアピールした方が良いのではないか。

(連携校等)

- 医療系を目指す教育に重点を置く学校やグローバル社会に対応できる能力を身に付けることに重点を置く学校を配置し、子どもたちが自らの希望で選択できるような学校というイメージを持てるようにしてほしい。
- 現在2学級から3学級規模の小規模校に対して、6学級規模の教育内容を求めることは不可能であるが、小規模校には小規模校のメリットがたくさんある。そのメリットをどのように生かすのかを総合的に考えていかなければならない。
- 専門的知識を有する教員が各校を定期的に巡回して教科指導をすることも考えられる。

(生徒の通学)

- 東北町の生徒は、青い森鉄道や路線バスにより通学しているが、最寄り駅までもかなりの距離があり、親にとっては送迎の負担が非常に大きい。十和田市内の高校に通学するには、年間約25万円の交通費が必要になるため、交通費の負担を緩和できるような施策の検討をお願いしたい。
- 横浜町には高校がないため、通学支援策については町で考えていく必要があるが、県でも検討してほしい。
- バス等の利用者減少に伴う公共交通機関の利便性の変化等により、郡部に住む生徒が不公平感を持つことのないような配慮が必要である。

(その他)

- 学校には人間形成ができる環境づくり、自分から意欲を持って学ぶ環境づくりが求められている。
- 普通科1学級の定員は40人となっているが、35人という考え方はないのか。
- 小規模校における1学級の募集定員を減らして、マンツーマンで個人の力を伸ばすこともできるのではないか。
- 三本木農業高校の寄宿舎を活用して、生徒を全国募集すれば良い。
- 上北地区全体で全国募集ができるような体制づくりも考えていく必要がある。
- 現在、情緒障害等の発達障害を抱える子どもたちが増えているが、中には非常に高い知能を持っている子どもたちもいる。そのような子どもたちが普通科の高校に進学しても高い知能を発揮できるような体制づくりをお願いしたい。
- 高校教育を受ける機会の確保とは、入学定員枠を設けるものではなく、中学生が進学したい学科の配置と定員数を考慮したものでなければならない。
- 学校の統廃合によって削減される費用を、生徒の交通費、下宿、寮に係る経費の補助に当ててはどうか。
- 制度に合わせて子どもを指導するのではなく、子どもに合わせた制度設計をしてほしい。

3 定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見

- 定時制課程・通信制課程の学校配置については、現状の配置に同意するが、特別な支援を必要とする子どもが増えているため、そのような子どもも一緒に高校教育を受けられるような取組も考えてほしい。
- 不登校生徒の問題等に対応するためにも、最後のチャンスである定時制課程・通信制課程への入学は、定員内であれば生徒の希望を叶える方向であってほしい。

【参考1】委員名簿（上北地区）

（敬称略）

| 区 分 | 所 属 等 | 委 員 名 | 備 考 |
|-----------|--|---------|-----|
| 市町村教育委員会 | 十和田市教育委員会 教育長 | 米 田 省 三 | |
| | 三沢市教育委員会 教育長 | 吉 田 健 | |
| | 野辺地町教育委員会 教育長 | 淺 利 能 之 | |
| | 七戸町教育委員会 教育長 | 神 龍 子 | |
| | 六戸町教育委員会 教育長 | 櫻 田 泰 弘 | |
| | 横浜町教育委員会 教育長 | 柏 谷 弘 陽 | |
| | 東北町教育委員会 教育長 | 漆 戸 隆 治 | |
| | おいらせ町教育委員会 教育長 | 福 津 康 隆 | |
| | 六ヶ所村教育委員会 教育長 | 橋 本 博 子 | |
| P T A 関係者 | 十和田市連合P T A 会長 （十和田市立三本木中学校P T A 会長） | 岩 間 貴 | |
| | 三沢市連合P T A 副会長 （三沢市立第五中学校P T A 副会長） | 横 田 涉 子 | |
| | 上北郡連合P T A 会長 （野辺地町立野辺地中学校P T A 会長） | 赤 垣 義 憲 | |
| | 青森県高等学校P T A連合会 上十三地区協議会 会長 （県立七戸高等学校P T A 会長） | 三 上 義 也 | |
| 産業界 | 十和田商工会議所 副会頭 | 今 泉 湧 水 | |
| 小中学校長会 | 上北地方小学校長会 会長 （三沢市立木崎野小学校 校長） | 富 田 敦 | |
| | 上北地方中学校長会 副会長 （六ヶ所村立第一中学校 校長） | 高 橋 喜美夫 | |
| | 元県立三本木高等学校 校長 | 長谷川 光 治 | 進行役 |

【参考2】オブザーバー名簿（上北地区）

（敬称略）

| 所 属 等 | オブザーバー名 | 備 考 |
|----------------|----------|-----|
| 県立三本木高等学校 校長 | 長者久保 雅 仁 | |
| 県立十和田西高等学校 校長 | 對 馬 祐 之 | |
| 県立三沢高等学校 校長 | 福 士 順 一 | |
| 県立野辺地高等学校 校長 | 漆 館 栄 一 | |
| 県立七戸高等学校 校長 | 佐々木 孝 之 | |
| 県立六戸高等学校 校長 | 鈴 木 雅 博 | |
| 県立百石高等学校 校長 | 荒 川 由美子 | |
| 県立六ヶ所高等学校 校長 | 川 村 卓 也 | |
| 県立三本木農業高等学校 校長 | 瀧 口 孝 之 | |
| 県立十和田工業高等学校 校長 | 濱 中 瑞 洋 | |
| 県立三沢商業高等学校 校長 | 池 田 敏 | |
| 県立七戸養護学校 校長 | 伊 藤 清 治 | |

【参考3】地区意見交換会の開催状況（上北地区）

| 回 | 年月日 | 内容 |
|---|-------------|--|
| 1 | 平成28年 9月16日 | ○学校規模・配置に関する意見発表 |
| 2 | 平成28年11月16日 | ○第1回地区意見交換会での意見等を踏まえた学校配置シミュレーションに関する意見交換 |
| 3 | 平成29年 1月26日 | ○地区意見交換会委員の意見に基づく学校配置シミュレーションにおいて想定される効果・課題等に関する意見交換 |

青森県立高等学校教育改革推進計画に関する
地区意見交換会（下北）における主な意見

平成29年2月13日

目次

| | | |
|-------|--|----|
| 1 | 下北地区の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み..... | 1 |
| 2 | 全日制課程の学校規模・配置に関する意見..... | 2 |
| (1) | 重点校、拠点校、地域校について..... | 2 |
| (2) | 委員の意見に基づく学校配置シミュレーション..... | 3 |
| ア | 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合..... | 3 |
| イ | むつ工業高校を拠点校として配置する場合..... | 5 |
| ウ | 第1期実施計画期間中は大湊高校とむつ工業高校を統合して新設校を配 置し、第2期実施計画期間中に大湊高校川内校舎を募集停止とする場合.... | 7 |
| エ | 第1期実施計画期間中に大湊高校川内校舎を募集停止とする場合..... | 9 |
| (3) | その他の意見..... | 11 |
| 3 | 定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見..... | 12 |
| 【参考1】 | 委員名簿（下北地区）..... | 13 |
| 【参考2】 | オブザーバー名簿（下北地区）..... | 13 |
| 【参考3】 | 地区意見交換会の開催状況（下北地区）..... | 14 |

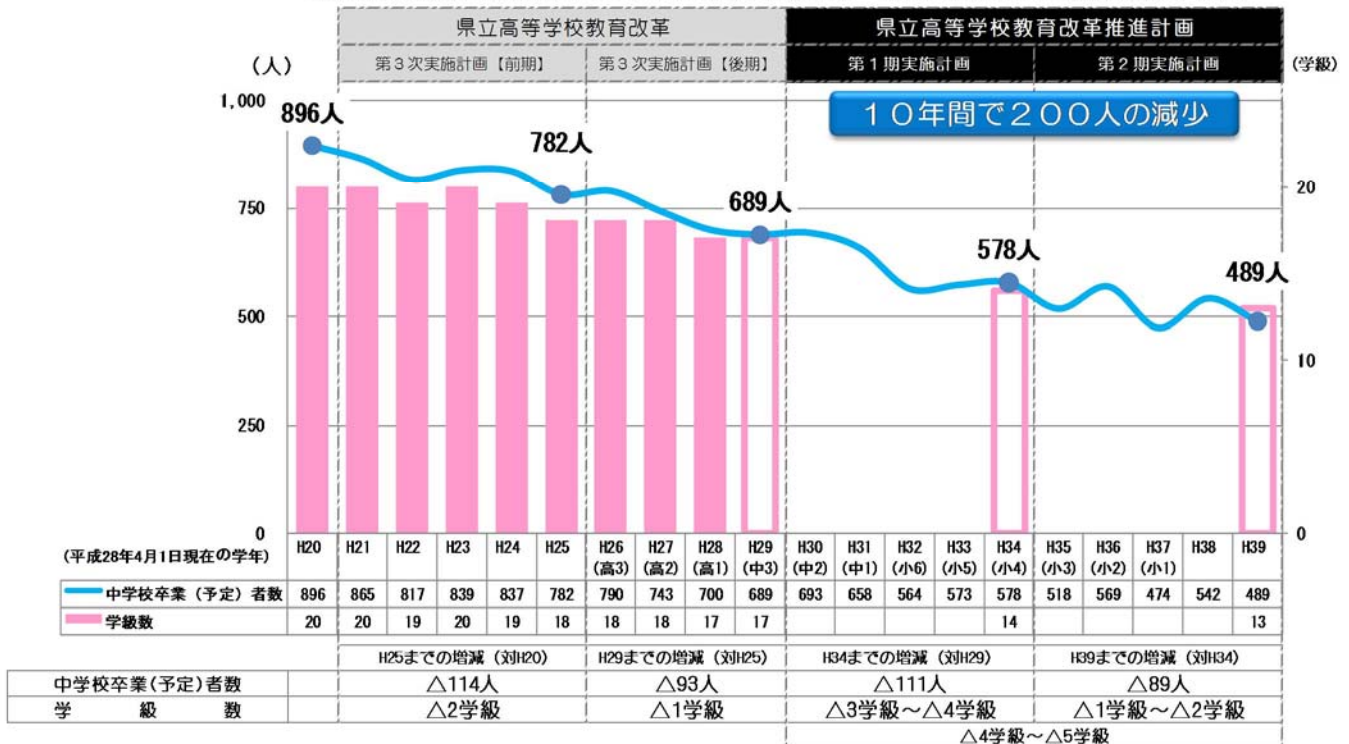
1 下北地区の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み

※中学校卒業(予定)者数は、各年3月。

平成29年度以降は、平成28年5月1日現在の児童生徒数をもとに県教育庁高等学校教育改革推進室において推計。

※平成29年度の学級数は、県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】によるもの。

平成30年度以降の学級数は、これまでの高等学校進学率、他県・他地区との流出入等の状況を勘案し、算出。



| | | | 第1期実施計画 | 第2期実施計画 | | |
|-----------|----------|------|----------------|----------------|------|------|
| 試案における候補校 | | | H29 | H39 | | |
| 重点校 | 田名部高校 | 5学級 | △3学級 (対H29) | △4学級 (対H29) | | |
| 地域校※ | 大間高校 | 2学級 | | | | |
| 重点校等の合計 | | 7学級 | | | | |
| 連携校 | 大湊高校 | 5学級 | | | | |
| | むつ工業高校 | 4学級 | | | | |
| | 大湊高校川内校舎 | 1学級 | | | | |
| 連携校の合計 | | 10学級 | | | | |
| 下北地区全体の合計 | | | | | 17学級 | 13学級 |
| | | | | | 14学級 | |

※基本方針に定める地域校の方向性に基づき、2学級規模の地域校については、入学者数が40人以下の状態が2年間継続した場合、原則として1学級規模とします。また、1学級規模の地域校については、募集人員に対する入学者数の割合が2年間継続して2分の1未満となった場合には、当該高校の所在する市町村等と募集停止等に向けて協議します。

2 全日制課程の学校規模・配置に関する意見

(1) 重点校、拠点校、地域校について

① 重点校

- 重点校の学校規模の標準は1学年当たり6学級以上となっているが、学校運営を経験した立場として妥当だと考える。
- 選抜性の高い大学への進学に対応した学校は不可欠だと考えている。
- 下北地区で不足している医師の確保や選抜性の高い大学への進学を目指すため、下北地区には重点校が必要である。
- 下北地区の学校規模・配置は、現状がベストだと思うが、1学年5学級で重点校となる田名部高校については、教職員の加配をお願いしたい。
- 医師を志す高校生の教育環境への配慮として、単に重点校を配置するだけではなく、医学部進学コースの設置を含めた具体的な取組を示してほしい。
- 重点校を配置することにより、連携校にとってどのようなメリットがあり、どのように地区全体の教育環境の質の確保・向上につながっていくことになるのか、もう少し具体的な説明が必要である。地域や県民、生徒の理解が進めば、序列化にはつながらないと考える。

② 拠点校

- むつ工業高校は、原子力関連産業に多数の卒業生を送り出しているという実績があることから、個人的にはむつ工業高校が工業科の拠点校にならないものかと考えている。
- むつ工業高校を拠点校としない場合、同校の位置付けが心配である。
- 重点校と拠点校の両方を配置することは、下北地区の学校数・学級数を考えると無理がある。むつ工業高校は、ものづくりや進路達成において大きな成果を上げており、様々な特色ある教育活動を展開していることから、連携校として、更なる充実に努めてほしい。

③ 地域校

- 大間町でも大学等への進学を考える保護者が増えており、地域校としての大間高校の役割は非常に重要だと考えている。
- 重点校と地域校が連携して取り組む体制を取り入れると、高い学力の生徒も大間高校で学習できると思う。
- 大間高校が募集停止となることは、北通り地域にとっては考えられないことであり、特段の配慮をお願いしたい。
- 基本方針の「募集停止等に向け」は過激な表現だと思う。例えば、「存続の可能性等について」という表現に修正してほしい。
- 2学級規模の地域校について、基本方針に「入学者数が40人以下の状態が2年間継続した場合、原則として1学級規模とします。」とあるが、その後の中学校卒業業者が増加する見込みであるならば、柔軟な対応をお願いしたい。

(2) 委員の意見に基づく学校配置シミュレーション

ア 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合

| | 第3次実施計画 | 青森県立高等学校教育改革推進計画 | | | |
|-----|-------------|------------------|-------------|-----------|-------------|
| | | 第1期実施計画 | | 第2期実施計画 | |
| | H29 | | H34 | | H39 |
| 重点校 | 田名部 5学級 | | 田名部 5学級 | | 田名部 5学級 |
| | 大湊 5学級 | △3学級 → | 大湊 ○学級 | △1学級 → | 大湊 ○学級 |
| | むつ工業 4学級 | | むつ工業 ○学級 | | むつ工業 ○学級 |
| 連携校 | 川内校舎 1学級 | | 川内校舎 1学級 | | 川内校舎 1学級 |
| 小計 | 15学級 | △3学級 → | 12学級 | △1学級 → | 11学級 |
| 地域校 | 大間 2学級 | | 大間 2学級 | | 大間 2学級 |
| 合計 | 17学級 | △3学級 → | 14学級 | △1学級 → | 13学級 |

① シミュレーションの基となった意見

- 小規模校も細やかな指導を続けており、将来の学校規模・配置から除かれることのないよう強く要望する。
- 基本的には現状維持の学校配置をお願いしたいと考えている。生徒数の減少が分かっている中、学校の小規模化が進むことは仕方がないことだと思う。
- 全ての学校を残すことを考えていきたい。

② 期待される効果等

- 現在の下北地区の学校配置は、バランスが良く、生徒の進路の選択肢が確保されていると考える。

③ 更に検討を要する課題等

- 平成29年からの5年間で下北地区の中学校卒業生数が約100人減少することを踏まえると、学級減のみの対応で良いのかということを考えなければならない。
- 平成39年度までに大湊高校とむつ工業高校を合わせて4学級の減となった場合、田名部高校以外は全て小規模校になってしまう。そのような状況で、子どもたちが夢や希望を持って高校生活を過ごすことができるのか。
- 現状の学校配置を維持することが一番良いと思うが、生徒数の大幅な減少への対応ということを考えると、現状の学校配置を維持することは難しいと感じた。
- 高校教育を受ける機会の確保のため、小規模校を配置する必要があるが、全ての高校を配置すると、多くの高校が小規模化し、教育環境の充実が図られないことから、統合等による教育環境の充実を図りたい。
- 大湊高校川内校舎の生徒数が減少している中、教育活動の充実を図ることができるか危惧している。連携校の小規模化により開設科目数や部活動数が少なくなるため、高校としての魅力が薄れるのではないかと。

イ むつ工業高校を拠点校として配置する場合

| | 第3次実施計画 | 青森県立高等学校教育改革推進計画 | | | |
|-----|-------------|------------------|-------------|-----------|-------------|
| | | 第1期実施計画 | | 第2期実施計画 | |
| | H29 | | H34 | | H39 |
| 重点校 | 田名部 5学級 | | 田名部 5学級 | | 田名部 5学級 |
| 拠点校 | むつ工業 4学級 | | むつ工業 4学級 | | むつ工業 4学級 |
| 連携校 | 大湊 5学級 | △3学級 → | 大湊 ○学級 | △1学級 → | 大湊 ○学級 |
| | 川内校舎 1学級 | | 川内校舎 ○学級 | | 川内校舎 ○学級 |
| 小計 | 15学級 | △3学級 → | 12学級 | △1学級 → | 11学級 |
| 地域校 | 大間 2学級 | | 大間 2学級 | | 大間 2学級 |
| 合計 | 17学級 | △3学級 → | 14学級 | △1学級 → | 13学級 |

① シミュレーションの基となった意見

- むつ工業高校は県の工業教育を牽引する拠点校となってほしい。
- むつ工業高校には設備・エネルギー科があり、地元の産業に直結した学科があるという観点から、むつ工業高校を拠点校とすべきである。

② 期待される効果等

- 子どもたちがしっかり資格取得に取り組むことができ、自らが資格を持つことにより将来の道を切り開くことができる専門高校も、重点校と同様に必要だと思う。
- 地域に拠点校が存在することにより、地域産業への寄与が期待できる。

③ 更に検討を要する課題等

- むつ工業高校を拠点校とした場合、大湊高校と大湊高校川内校舎の学級減が非常に厳しくなってしまう。その場合、大湊高校における総合学科の役割が維持できるかどうか危惧している。
- 平成39年度に大湊高校と大湊高校川内校舎を合わせて2学級となるが、質の高い高校教育を維持することができるのか危惧している。
- 大湊高校と大湊高校川内校舎を合わせた学級数が半減するという事は、激変だと思う。
- 拠点校は、他校との連携が求められるため、地理的な条件とともに、工業高校であれば工業に関する専門学科を幅広く有していることも条件となる。更に、長期にわたって学科を継続して配置することも条件となる。むつ工業高校を拠点校とすることにより、平成39年度に大湊高校と大湊高校川内校舎を合わせた学級数が2学級となり、現在の大湊高校で行われている教育活動がほとんどできなくなると思われる。田名部高校を重点校とする以上、むつ工業高校と大湊高校の統合を考えるべきだと思う。

ウ 第1期実施計画期間中は大湊高校とむつ工業高校を統合して新設校を配置し、
第2期実施計画期間中に大湊高校川内校舎を募集停止とする場合

| | 第3次実施計画 | 青森県立高等学校教育改革推進計画 | | | |
|-----|-------------|------------------|----------------|-----------|----------------|
| | | 第1期実施計画 | | 第2期実施計画 | |
| | H29 | | H34 | | H39 |
| 重点校 | 田名部 5学級 | | 田名部 5学級 | | 田名部 5学級 |
| 連携校 | 大湊 5学級 | △3学級 → | 新設校 総合学科○学級 | | 新設校 総合学科○学級 |
| | むつ工業 4学級 | | 工業科○学級 6学級 | | 工業科○学級 6学級 |
| | 川内校舎 1学級 | | 川内校舎 1学級 | △1学級 → | 川内校舎 募集停止 |
| 小計 | 15学級 | △3学級 → | 12学級 | △1学級 → | 11学級 |
| 地域校 | 大間 2学級 | | 大間 2学級 | | 大間 2学級 |
| 合計 | 17学級 | △3学級 → | 14学級 | △1学級 → | 13学級 |

① シミュレーションの基となった意見

- 総合学科と工業科は、下北地区において絶対に必要とされているため、生徒の進路の選択肢の確保という観点から、大湊高校とむつ工業高校の統合というものを検討していくことが必要だと思っている。
- 大湊高校川内校舎の配置について考えると、大湊高校とむつ工業高校の統合を視野に入れて考えていくのが良いと思う。

② 期待される効果等

- 大湊高校とむつ工業高校を統合すれば、イのシミュレーションのような過度な小規模化にはならないのではないかと思う。
- 大湊高校とむつ工業高校を統合することにより、相乗効果が期待でき、教育環境の更なる充実が図られる。
- 50人の教員が配置されている高校が2つあるよりも、100人の教員が配置されている高校が1つある方が、開設科目の自由度が高いと思う。総合学科と工業科が併設される場合、総合学科において工業系の科目を開設することも想定されるため、複数の大学科を有する高校は、非常に有益だと思う。

③ 更に検討を要する課題等

- 新設校は、工業科の拠点校としてほしい。
- 新設校に関して、総合学科と工業科を併設する学校のアイデンティティーはどのようになるのか。大湊高校とむつ工業高校の統合後の姿がイメージできない。
- 大湊高校とむつ工業高校を統合した場合、新しい校舎を建設する場合とそれぞれの校舎を活用する場合があると思う。新しい校舎を建設する場合、校舎が使用できる状態になるまで時間を要することが想定される。
- 新設校をむつ工業高校の敷地に設置し、大湊高校川内校舎を募集停止とした場合、大湊地域・川内地域から高校がなくなることになることから、脇野沢地域・川内地域の通学環境に配慮しなければならない。
- このシミュレーションでは、大湊高校川内校舎が第2期で募集停止となっているが、新設校の設置場所によっては同校舎を地域校として配置し、同校舎の募集停止の時期は、入学状況により判断してほしい。
- 大湊高校川内校舎の存続を望むが、仮に同校舎が募集停止となる場合は、脇野沢地域の中学生の学ぶ権利を保障するため、県教育委員会が主体的に様々な支援を検討してほしい。
- 大湊高校とむつ工業高校の統合に併せて大湊高校川内校舎を募集停止してはどうかと考えている。新設校の設置場所の決定や、通学支援の実施とともに、統合の時期についても検討してほしい。
- 平成28年度の大湊高校川内校舎の入学者数は13名だったが、今後の中学校卒業生数の減少を踏まえると、同校舎の入学者数が1桁となることも想定されるため、高校教育の質の確保の観点から、できるだけ早く同校舎の募集停止を検討した方が良いと思う。
- 大湊高校川内校舎の募集停止については、様々な方面に説明していくことが必要になると思う。特に、脇野沢地域に対しては、丁寧な対応が求められると考える。

④ その他

- 生徒の通学の利便性を考えると、新設校の設置場所は、むつ工業高校の敷地が優位だと思うし、むつ工業高校の設備を移転させることは多大な経費が必要になると思う。
- 新設校の設置場所は、脇野沢地域の生徒が通学できる場所が良いと思う。
- 中学生の進路の選択肢を確保する観点から、新設校の学科構成は、総合学科と工業科をそれぞれ3学級としてほしい。

エ 第1期実施計画期間中に大湊高校川内校舎を募集停止とする場合

| | 第3次実施計画 | 青森県立高等学校教育改革推進計画 | | | |
|-----|-------------|------------------|--------------|-----------|-------------|
| | | 第1期実施計画 | | 第2期実施計画 | |
| | | H29 | | H34 | |
| 重点校 | 田名部 5学級 | | 田名部 5学級 | | 田名部 5学級 |
| | 大湊 5学級 | △2学級 → | 大湊 ○学級 | △1学級 → | 大湊 ○学級 |
| | むつ工業 4学級 | | むつ工業 ○学級 | | むつ工業 ○学級 |
| 連携校 | 川内校舎 1学級 | △1学級 → | 川内校舎 募集停止 | | |
| 小計 | 15学級 | △3学級 → | 12学級 | △1学級 → | 11学級 |
| 地域校 | 大間 2学級 | | 大間 2学級 | | 大間 2学級 |
| 合計 | 17学級 | △3学級 → | 14学級 | △1学級 → | 13学級 |

① シミュレーションの基となった意見

- 生徒数の減少を踏まえると、大湊高校川内校舎の存続は難しいと感じた。

② 期待される効果等

- 大湊高校川内校舎以外の選択肢が残るため、受検生の心理的負担が軽減される。

③ 更に検討を要する課題等

- 大湊高校川内校舎の存続を望むが、仮に同校舎が募集停止となる場合は、脇野沢地域の中学生の学ぶ権利を保障するため、県教育委員会が主体的に様々な支援を検討してほしい。
- 第1期実施計画期間中に大湊高校川内校舎を募集停止し、第2期で大湊高校とむつ工業高校を統合した新設校を配置することが最良だと思う。

(3) その他の意見

(学科等)

- むつ工業高校は、現在募集している学科を維持してほしい。
- むつ工業高校が拠点校ではないとしても、小学科として特色ある学科を設置し、子どもたちがしっかり先々のことを考え、資格取得できる環境が整備されていれば有り難い。
- 下北地区には、原子力関係の資格取得に取り組むことのできる環境が必要だと考える。併せて、放射線管理士等の資格取得に意欲がある普通科等の生徒に対する学習機会の確保もお願いしたい。
- 大間高校については、現在の2学級規模の中で漁業コースを設けることはできないものか検討する必要がある。
- 田名部高校英語科については、考えられる課題が解決したにもかかわらず、志望倍率が1.00倍を下回っていることから、同学科の在り方を検討しなければならないと思う。

(連携校等)

- 大湊高校川内校舎は、生徒数の減少により教員数が少なくなっているため、教員の負担が増加するとともに、教育課程の柔軟性が失われることを危惧している。しかし、同校舎は小規模である中、大変良い教育を施していることから、同校舎に対する教員の加配をお願いしたい。
- 地理的に離れている拠点校との連携についての環境を整備してほしい。

(生徒の通学)

- スクールバスの費用について、保護者の負担が大きいことから、学校教育に関するバス運賃制度などについて国土交通省へ働きかけていくことも大事になってくる。
- 以前は、下北地区にも寄宿舎があり、北通り地域からむつ市内の高校に進学する生徒は、かなり救われていたように思う。今後は、生徒の通学手段を確保するためにスクールバスの運行等を検討し、高校に進学したいという夢を叶えてほしい。
- 市町村等との連携の下、通学環境がネックにならないよう寄宿舎の活用等を検討してほしい。
- 北通り地域は、どうしても通学環境がネックになってくると思う。大間高校は普通科しかないため、北通り地域からの通学環境を良くすることを考えてほしい。
- 高校への通学が困難な地域に配慮し、ボーディングスクール（全寮制の学校）を設置するなどの発想が必要だと思う。

(その他)

- 現在、本県の中学生の高校等進学率は約99%であるが、高校の募集人員を削減した場合、進学率を維持できるか危惧している。
- 専門的な学習を深め実績を築いている高校生の活躍は、県が目指す未来を担う人材育成そのものだと思う。
- 学級減を前提に議論を進めているが、高校は義務教育ではないので他地区からの生徒を受け入れるなど学級減とならないようにするための議論も必要だと思う。他地区や他県から生徒を受け入れないと学級減になってしまうということを市民に周知してほしい。県教育委員会において、市民レベルで保護者や企業が真剣に議論する機会を設けてほしい。
- 町村部において中学校卒業生数を増やすことはかなり難しいと思っているので、視野を広げて全国募集してはどうかと考えている。
- 高校における特別支援教育に関して、特別な支援を要する生徒は、今後も増えることが予想されるため、国委託事業終了後の対応が各自治体任せとならないよう、十分な支援をお願いしたい。
- 本県は通学区域が県下一円であり、自由に高校を選択できる環境にあるので、県内の全ての学校が特色ある教育活動に取り組んでいることを発信し、生徒が幅広い選択肢を持てるようにしてほしい。

3 定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見

- 基本方針の方向性に賛同する。様々な事情を抱える生徒が高校教育を受ける機会として絶対に必要である。

【参考1】委員名簿（下北地区）

(敬称略)

| 区分 | 所属等 | 委員名 | 備考 |
|----------|---|---------|-----|
| 市町村教育委員会 | むつ市教育委員会 教育長 | 遠 島 進 | |
| | 大間町教育委員会 教育長 | 佐 藤 桂 一 | |
| | 東通村教育委員会 教育長 | 奥 島 涼 子 | |
| | 風間浦村教育委員会 教育長 | 越 膳 泰 彦 | |
| | 佐井村教育委員会 教育長 | 祐 川 俊 樹 | |
| P T A | むつ市連合P T A 会長 (むつ市立むつ中学校P T A 会長) | 二本柳 信 行 | |
| | 下北郡連合P T A (大間町立大間中学校P T A 会長) | 傳 法 厚 史 | |
| | 青森県高等学校P T A連合会 下北むつ地区協議会 会長 (県立むつ工業高等学校P T A 会長) | 大 見 竜 人 | |
| 産業界 | むつ商工会議所青年部 副会長 | 佐 藤 俊 介 | |
| 小中学校校長会 | 下北小学校長会 会長 (むつ市立第一田名部小学校 校長) | 長 内 喜美穂 | |
| | 下北地方中学校長会 会長 (むつ市立田名部中学校 校長) | 阿 部 謙 一 | |
| | 元県立むつ工業高等学校 校長 | 相 馬 俊 二 | 進行役 |

【参考2】オブザーバー名簿（下北地区）

(敬称略)

| 所属等 | オブザーバー名 | 備考 |
|---------------|---------|----|
| 県立田名部高等学校 校長 | 三 戸 延 聖 | |
| 県立大湊高等学校 校長 | 福 士 広 司 | |
| 県立大間高等学校 校長 | 安 達 健 夫 | |
| 県立むつ工業高等学校 校長 | 蝦 名 博 | |
| 県立むつ養護学校 校長 | 川 口 晃 世 | |

【参考3】地区意見交換会の開催状況（下北地区）

| 回 | 年月日 | 内容 |
|---|-------------|--|
| 1 | 平成28年 9月16日 | ○学校規模・配置に関する意見発表 |
| 2 | 平成28年11月15日 | ○第1回地区意見交換会での意見等を踏まえた学校配置シミュレーションに関する意見交換 |
| 3 | 平成29年 1月23日 | ○地区意見交換会委員の意見に基づく学校配置シミュレーションにおいて想定される効果・課題等に関する意見交換 |

青森県立高等学校教育改革推進計画に関する
地区意見交換会（三八）における主な意見

平成29年2月13日

目次

| | | |
|-----|------------------------------------|----|
| 1 | 三八地区の中学校卒業者数の推移と全日制課程の学級数の見込み..... | 1 |
| 2 | 全日制課程の学校規模・配置に関する意見..... | 2 |
| (1) | 重点校、拠点校、地域校について..... | 2 |
| (2) | 委員の意見に基づく学校配置シミュレーション..... | 3 |
| ア | 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合..... | 3 |
| イ | 三戸郡にも多様な学びのできる高校を配置する場合..... | 5 |
| ウ | 三戸郡の新設校に田子高校も統合して配置する場合..... | 7 |
| エ | 五戸高校と八戸西高校を統合して新設校を配置する場合..... | 9 |
| (3) | その他の意見..... | 11 |
| 3 | 定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見..... | 13 |
| | 【参考1】委員名簿（三八地区）..... | 14 |
| | 【参考2】オブザーバー名簿（三八地区）..... | 15 |
| | 【参考3】地区意見交換会の開催状況（三八地区）..... | 15 |

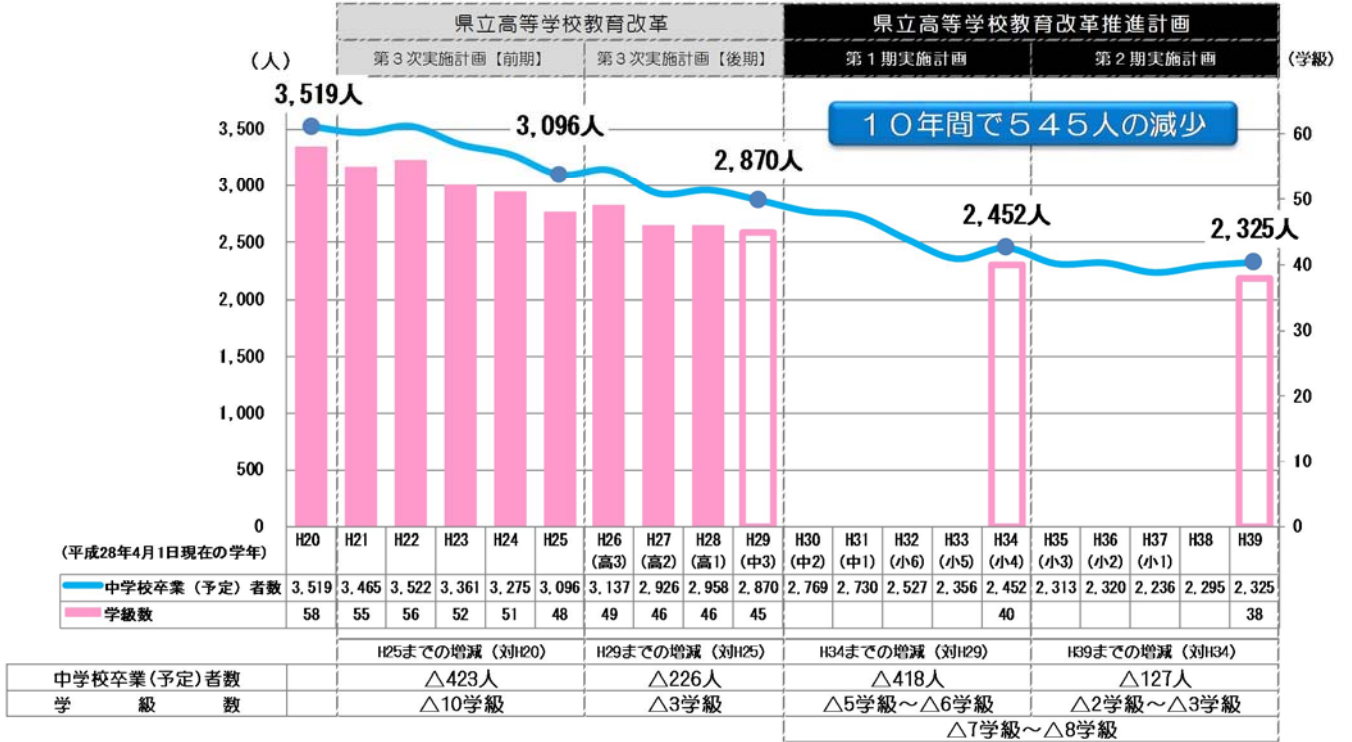
1 三八地区の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み

※中学校卒業(予定)者数は、各年3月。

平成29年度以降は、平成28年5月1日現在の児童生徒数をもとに県教育庁高等学校教育改革推進室において推計。

※平成29年度の学級数は、県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】によるもの。

平成30年度以降の学級数は、これまでの高等学校進学率、他県・他地区との流出入等の状況を勘案し、算出。



| | | | 第1期実施計画 | 第2期実施計画 |
|-----------|---------|------|----------------|----------------|
| 試案における候補校 | | | H29 | H39 |
| 重点校 | 八戸高校 | | | |
| 拠点校 | 八戸工業高校 | | | |
| 地域校※ | 田子高校 | | | |
| 重点校等の合計 | | 14学級 | | |
| 連携校 | 八戸東高校 | 6学級 | △5学級 (対H29) | △7学級 (対H29) |
| | 八戸北高校 | 6学級 | | |
| | 八戸西高校 | 5学級 | | |
| | 八戸商業高校 | 4学級 | | |
| | 名久井農業高校 | 3学級 | | |
| | 八戸水産高校 | 3学級 | | |
| | 三戸高校 | 2学級 | | |
| 五戸高校 | 2学級 | | | |
| 連携校の合計 | | 31学級 | | |
| 三八地区全体の合計 | | 45学級 | 40学級 | 38学級 |

※基本方針に定める地域校の方向性に基づき、募集人員に対する入学者数の割合が2年間継続して2分の1未満となった場合には、当該高校の所在する市町村等と募集停止等に向けて協議します。

2 全日制課程の学校規模・配置に関する意見

(1) 重点校、拠点校、地域校について

① 全般

- 重点校、拠点校の候補校については、適切だと考えている。
- 生徒減少を考えると、高校の重点化、拠点化はやむを得ない。
- 重点校、拠点校、地域校と称しなくても再編を進めることができるのではないか。
- 重点校、拠点校をそれぞれ1校とする考えには賛成である。
- 重点校、拠点校の名称の方が先走りして、優先的に見られるなど、偏った見方で捉えられないよう、連携校とのバランスや質的保障の面など、丁寧な説明をして理解を進めていってほしい。
- 郡部に重点校や拠点校を設置しても良いのではないかと考える。

② 重点校

- 重点校の候補校については、知識基盤社会やグローバル化等、今後の変化の激しい社会で高校生を育てる点から賛成である。
- 現在の知識基盤社会やグローバル化の中、様々な科目を選択できるようにするため、重点校には6学級規模が必要だ。重点校が地区で1校ということに異論はない。
- 八戸高校を重点校とすることにより、高校の序列化が加速する恐れがあるため、子どもたちにプレッシャーが掛からないようにしてもらいたい。
- 重点校と連携校との連携は具体的にどのように進めていくのかが見えにくい。大学進学指導に特化するのであれば可能かもしれないが、在籍生徒のニーズや質が異なるので難しいのではないか。
- 重点校は4学級規模では駄目なのか。

③ 拠点校

- 拠点校については、専門的な幅広い知識が必要であり、4学級規模が必要である。
- 商業の授業を行っている普通科の高校も多いことを考えると、県南に商業科の拠点校があっても良いのではないか。

④ 地域校

- 地域校の候補校について、田子町の清水頭地域からの通学を考慮していただいたものと感謝している。
- 基本方針には、連携型中高一貫教育の見直しについても掲げられているが、田子高校は卒業生全員の進路決定を達成しており、一人一人の生徒が活躍できる場を与えてもらっている。
- 地域校の候補校が示された際に、田子高校を地域校とすることに違和感を覚えた。
- 地域校の存続については、今一度、地域の現状とニーズを（地域の声を十分に聞いて）把握した上で、再検討する必要があるのではないか。
- 地域校については、田子高校でも良いと思うが、同じ郡部校として地域の拠点の学校となっている、三戸高校と五戸高校をもっと重要視すべきだと思う。
- 地域校については、現在のところ田子高校でも致し方ないところもあるが、もし数年後田子高校が募集停止となり、三戸高校、五戸高校とも学級減になった場合には、この2校を地域校にしてはどうか。
- 地域校とする学校については、生徒数だけでなく、地域性、生活圏、文化圏、歴史等を十分考慮した上で判断すべきであると考えている。

(2) 委員の意見に基づく学校配置シミュレーション

ア 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合

| | 第3次実施計画 | 青森県立高等学校教育改革推進計画 | | | |
|-----|--------------|------------------|--------------|-----------|--------------|
| | | 第1期実施計画 | | 第2期実施計画 | |
| | | H29 | H34 | H39 | H39 |
| 重点校 | 八戸 6学級 | | 八戸 6学級 | | 八戸 6学級 |
| 拠点校 | 八戸工業 7学級 | | 八戸工業 ○学級 | | 八戸工業 ○学級 |
| 連携校 | 八戸東 6学級 | | 八戸東 ○学級 | | 八戸東 ○学級 |
| | 八戸北 6学級 | | 八戸北 ○学級 | | 八戸北 ○学級 |
| | 八戸西 5学級 | △4学級 → | 八戸西 ○学級 | | 八戸西 ○学級 |
| | 五戸 2学級 | | 五戸 ○学級 | △2学級 → | 五戸 ○学級 |
| | 三戸 2学級 | | 三戸 ○学級 | | 三戸 ○学級 |
| | 名久井農業 3学級 | | 名久井農業 ○学級 | | 名久井農業 ○学級 |
| | 八戸水産 3学級 | | 八戸水産 ○学級 | | 八戸水産 ○学級 |
| | 八戸商業 4学級 | △1学級 → | 八戸商業 3学級 | | 八戸商業 ○学級 |
| 小計 | 44学級 | △5学級 → | 39学級 | △2学級 → | 37学級 |
| 地域校 | 田子 1学級 | | 田子 1学級 | | 田子 1学級 |
| 合計 | 45学級 | △5学級 → | 40学級 | △2学級 → | 38学級 |

※ 八戸商業高校は、第3次実施計画により、平成30年度に1学級減の予定である。

① シミュレーションの基となった意見

- 郡部の高校は、各学年1クラスになっても残してほしい。

② 期待される効果等

- 入学した生徒は必要があってそれぞれの高校に入学していることを考慮し、小規模でも良いので、郡部の学校を残してもらいたい。
- 親の送迎に係る拘束時間や、費用が負担になっていると聞く。三戸郡にも高校は必要である。
- 三戸町では小中一貫教育を行い、三戸高校とは連携協定を結んでいることから、小中一貫教育を行う上では、三戸高校は必要である。
- 郡部に配慮した効果的な学校配置である。
- 地元で高校があったから上級学校に進学させることができたという話も聞いており、高校進学は勿論であるが、地元の高校の存続は更に学ぶ意欲のある生徒への支援になる。
- 地域と密着した教育活動や社会参加型の活動が期待できるし、地域の活性化にもつながる。
- 郡部の生徒、保護者で地元高校を希望する者にとっては安心だと思う。
- 良い高校に行って良い大学に行くよりも、地元に残ってもらいたいとの思いがある。八戸市内の高校を卒業してしまうと、県外の大学等に出てしまい、結果として帰ってこない。したがって、地元の高校を卒業して良かったと思われるような学校づくりを進めていくべきではないかと思っているので、現在ある高校の教育の充実が必要と思われる。

③ 更に検討を要する課題等

- 教員や部活動の数の確保や、子どもは集団で学び合いながら、社会に求められる力を身に付けることを考えると、ある程度学校の規模は必要と考える。
- 適正な教育効果を得るために必要な4学級規模に満たない小規模校が乱立し、効果的な高校教育の実践がなされないと想像できる。
- 郡部の高校が、魅力ある高校として中学生に訴えるなど特色ある方策を実施しないと、入学者減が一層激しくなる。
- 学級数減の数あわせに過ぎないような気がする。生徒減少に伴う学級数減だけの対応というだけでは、理解を得られない面もあるのではないかと。
- 地区の高校を残すことを主眼とした計画が、「高校教育の質」を担保し、生徒たちの未来を見据えたものになっているか再考する必要があるのではないかと。
- 郡部の高校の学級減が予想され、その地域の文化は衰退する。
- 小規模校に、県独自で教員を加配して開設科目を増やすなど、特色ある高校教育を目指したい。
- 三戸高校、五戸高校は普通科しかないため、専門学科を希望する生徒は地元ではなく、八戸市内の高校や私立高校を選択するしかなくなる。

④ その他

- ICT教育の推進が求められている今、ICTを活用した授業により、小規模校同士の連携、又は、大規模校との連携により、専門教科の教員を揃えられない課題を少しでも解消できるのではないかと。また、行事等を合同で実施することで交流を深め切磋琢磨することができるのではないかと。
- 五戸高校、三戸高校、名久井農業高校、田子高校のそれぞれに特色のある学科があれば良い。

イ 三戸郡にも多様な学びのできる高校を配置する場合

| | 第3次実施計画 | 青森県立高等学校教育改革推進計画 | | | |
|-------------|--------------|------------------|--------------------------------|-------------|--------------------------------|
| | | 第1期実施計画 | | 第2期実施計画 | |
| | | H29 | | H34 | |
| 重点校 | 八戸 6学級 | | 八戸 6学級 | | 八戸 6学級 |
| 拠点校 | 八戸工業 7学級 | | 八戸工業 ○学級 | | 八戸工業 ○学級 |
| 連携校 | 八戸東 6学級 | | 八戸東 ○学級 | | 八戸東 ○学級 |
| | 八戸北 6学級 | △2学級 → | 八戸北 ○学級 | | 八戸北 ○学級 |
| | 八戸西 5学級 | | 八戸西 ○学級 | | 八戸西 ○学級 |
| | 八戸水産 3学級 | | 八戸水産 ○学級 | △2学級 → | 八戸水産 ○学級 |
| | 五戸 2学級 | | 新設校 普通科3学級 農業科2学級 5学級 | | 新設校 普通科○学級 農業科○学級 ○学級 |
| | 三戸 2学級 | △2学級 → | | | |
| | 名久井農業 3学級 | | 八戸商業 3学級 | | 八戸商業 ○学級 |
| 八戸商業 4学級 | △1学級 → | | | 八戸商業 ○学級 | |
| 小計 | 44学級 | △5学級 → | 39学級 | △2学級 → | 37学級 |
| 地域校 | 田子 1学級 | | 田子 1学級 | | 田子 1学級 |
| 合計 | 45学級 | △5学級 → | 40学級 | △2学級 → | 38学級 |

※ 八戸商業高校は、第3次実施計画により、平成30年度に1学級減の予定である。

① シミュレーションの基となった意見

- 三戸郡にも多様な学びができる高校の設置について検討すべきである。
- 三戸郡に少なくとも1校を配置していただきたい。その場合、普通高校と農業高校の統合を視野に入れるべき。

② 期待される効果等

- 三戸郡に新設校を1校設置すれば、複数の町村から通う生徒が交流することができる。新設校において他の地区も羨むような教育システムをつくり、地元で定着する人材を育てる教育を進めれば良いのではないか。
- 普通科と農業科が一緒になることは賛成である。できれば商業科もあれば就職を希望する生徒にとっては有効であると思う。
- 名久井農業高校を新設校の設置場所とした場合、農園や実習施設等を活用できるので、再編にかかる費用も抑えられる。また、三戸町や八戸市から公共交通機関を利用しての通学が可能である。

③ 更に検討を要する課題等

- 1高校、1校舎制だと広域の通学には対応できないことから、複数の校舎を活用しても良いのではないか。
- 五戸高校を募集停止とすると、生徒は十和田市に進学すると思う。また、三戸高校を募集停止とすると岩手県に進学すると思う。
- 新設校を設置する場合、通学手段や交通費等について検討する必要がある。
- 新設校の設置場所が問題である。五戸町から三戸町、南部町方面には通学が困難なため、新設校の場所によって五戸高校は地域校を目指すしか道はない。三戸町、五戸町、南部町で激しい綱引きが行われることが予想される。
- 部活動を高校でも続けたい生徒は八戸市内へ進学していることを考えると新設校も必要だと思うが、やはり地域から高校が無くなってしまふのは寂しい。
- 三戸郡にも魅力ある学科の設置を含めた総合高校の検討が必要ではないか。
- 公共交通機関の利便性やスクールバスの運行等を考慮した上で、新設校を設置する場所について検討する必要がある。
- 普通科と農業科を併置することに対する理解を得られるか。
- 郡内6町村による検討の機会を持てるか。さらに馬淵川沿い、五戸川沿いの地域性を考えた場合、新設校の設置が本当に有効となるかなど、多くの困難と課題が出てくると予想されるので、実現はかなり難しいと思う。
- もし新設するのであれば、田子高校も含めた方が良い。
- 何か新しい学校をつくるということは聞こえは良いが、準備には時間も費用もかかる。新しい学校をつくる際には、この先30年以上を見通した上で、費用対効果について考えるべきだと思う。
- 新設校の学科はありきたりのものだけではないかと思う。その学校ならではの学科新設が大事であると思う。

④ その他

- 設置場所は農場等の関係で名久井農業高校が中心となると考えられるが、現在五戸町等から通学している生徒はあまり交通事情が良くないため少ない。また、五戸町等から通学するとなるとバスを利用することになると思うが、バスの本数も少なく、またバスの経営状況によっては、金銭的に保護者又は自治体の負担が大きくなるのではないか。

ウ 三戸郡の新設校に田子高校も統合して配置する場合

| | 第3次実施計画 | 青森県立高等学校教育改革推進計画 | | | |
|---|--------------|------------------|--------------------------------|-------------|--------------------------------|
| | | 第1期実施計画 | | 第2期実施計画 | |
| | | H29 | H34 | H39 | H39 |
| <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">重点校</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">拠点校</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">連携校</div> | 八戸 6学級 | | 八戸 6学級 | | 八戸 6学級 |
| | 八戸工業 7学級 | | 八戸工業 ○学級 | | 八戸工業 ○学級 |
| | 八戸東 6学級 | | 八戸東 ○学級 | | 八戸東 ○学級 |
| | 八戸北 6学級 | △2学級 → | 八戸北 ○学級 | | 八戸北 ○学級 |
| | 八戸西 5学級 | | 八戸西 ○学級 | | 八戸西 ○学級 |
| | 八戸水産 3学級 | | 八戸水産 ○学級 | △2学級 → | 八戸水産 ○学級 |
| | 五戸 2学級 | | 新設校 普通科3学級 農業科2学級 5学級 | | 新設校 普通科○学級 農業科○学級 ○学級 |
| | 三戸 2学級 | | | | |
| | 名久井農業 3学級 | △3学級 → | | | |
| | 田子 1学級 | | | | |
| 八戸商業 4学級 | △1学級 → | 八戸商業 3学級 | | 八戸商業 ○学級 | |
| 合計 | 45学級 | △6学級 → | 39学級 | △2学級 → | 37学級 |

※ 八戸商業高校は、第3次実施計画により、平成30年度に1学級減の予定である。

① シミュレーションの基となった意見

- 田子高校が地域校の候補校になったが、かつて三戸高校の分校だった田子高校が存続して、本校であった三戸高校に統合の可能性があるというのは違和感がある。田子高校も含めて再編のことを考えてはどうか。

② 期待される効果等

- 学級数が維持されることにより、教員の適正配置や教育活動の充実が期待される。全体的に教育の質が担保されるのではないか。
- 三戸高校、名久井農業高校、田子高校の統合による新設校としてあり得る案である。

③ 更に検討を要する課題等

- 地域の現状や住民のニーズを把握した上で、新設校の学科構成や設置場所を決める必要がある。
- 新設校を設置する場合、通学の手段や交通費等についても十分に検討する必要がある。
- 公共交通機関の利便性やスクールバスの運行等を考慮した上で、新設校を設置する場所について検討する必要がある。
- 通学圏が広域になることから、新設校の設置場所をどこにするか。
- 普通科と農業科を併置することに対する理解を得られるか。
- 町内の中学生流出をくい止めるため、また山間部の隣接する岩手県二戸市の中学生を呼び込むため、魅力ある学校づくりが求められる。
- 郡内6町村による検討の機会を持てるか。さらに馬淵川沿い、五戸川沿いの地域性を考えた場合、新設校の設置が本当に有効となるかなど、多くの困難と課題が出てくると予想されるので、実現はかなり難しい上、田子町からの通学を考えると、設置はさらに難しくなると考える。
- 新設校を配置するのであれば、文化や通学環境も違う中、五戸川沿いか馬淵川沿いのどちらかにしないといけなくなるので、郡部校を1つにするのは現実的ではないと考える。

④ その他

- 新設校の学科構成は、普通科、農業環境科、国際情報科等が考えられる。あまり普通科のみにこだわらず、幅広くニーズに応える必要があると思う。
- 新設校は三戸高校の校舎を活用し、場合によっては名久井農業高校の校舎も活用することが考えられる。

エ 五戸高校と八戸西高校を統合して新設校を配置する場合

| | 第3次実施計画 | 青森県立高等学校教育改革推進計画 | | | |
|---|--------------------------------|------------------|--------------------------------|-----------|--------------------------------|
| | | 第1期実施計画 | | 第2期実施計画 | |
| | | H29 | H34 | H39 | |
| <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">重点校</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">拠点校</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">連携校</div> | 八戸 6学級 | | 八戸 6学級 | | 八戸 6学級 |
| | 八戸工業 7学級 | | 八戸工業 ○学級 | | 八戸工業 ○学級 |
| | 八戸東 6学級 | | 八戸東 ○学級 | | 八戸東 ○学級 |
| | 八戸北 6学級 | | 八戸北 ○学級 | | 八戸北 ○学級 |
| | 八戸西 普通科4学級 スポ科1学級 5学級 | △4学級 → | 新設校 普通科○学級 スポ科○学級 ○学級 | △2学級 → | 新設校 普通科○学級 スポ科○学級 ○学級 |
| | 五戸 2学級 | | 三戸 ○学級 | | 三戸 ○学級 |
| | 三戸 2学級 | | 名久井農業 ○学級 | | 名久井農業 ○学級 |
| | 名久井農業 3学級 | | 八戸水産 ○学級 | | 八戸水産 ○学級 |
| | 八戸水産 3学級 | | 八戸商業 3学級 | | 八戸商業 ○学級 |
| | 八戸商業 4学級 | △1学級 → | | | |
| 小計 | 44学級 | △5学級 → | 39学級 | △2学級 → | 37学級 |
| 地域校 | 田子 1学級 | | 田子 1学級 | | 田子 1学級 |
| 合計 | 45学級 | △5学級 → | 40学級 | △2学級 → | 38学級 |

※ 八戸商業高校は、第3次実施計画により、平成30年度に1学級減の予定である。

① シミュレーションの基となった意見

- 高校の配置については、戦前の状況や昭和20年代の状況に戻してはどうか。例えば八戸西高校を募集停止とすれば、五戸高校に通学する生徒が増えるのではないか。かつては八戸市内から五戸高校や三戸高校に通学していたので、そのような状況に戻し、市部から町村部へ高校生が通学する流れを作り、地方創生につなげてはどうか。
- 今後の生徒数の減少や通学環境等を踏まえると、五戸高校と八戸西高校の統合、八戸市内の普通高校の統合、三戸郡内の高校の統合による総合高校のような学校の新設が考えられる。

② 期待される効果等

- 学級数が維持されることにより、教員の適正配置や教育活動の充実が期待される。全体的に教育の質が担保されるのではないか。
- 五戸高校と八戸西高校の統合による新設校としてあり得る案である。
- 普通高校同士の統合なので、高校自体には変化がないと思う。

③ 更に検討を要する課題等

- 新設校を設置する場合、通学の手段や交通費等についても十分に検討する必要がある。
- 公共交通機関の利便性やスクールバスの運行等を考慮した上で、新設校を設置する場所について検討する必要がある。
- 統合といっても八戸西高校が五戸高校を吸収する形になると考えられるので、五戸町住民の説得には困難が予想される。
- 五戸町、新郷村から十和田市方面への流出が予想される。
- 現在五戸町を支えている人材は五戸高校の出身者である。スポーツで活躍している卒業生もいることから、五戸高校を廃校にすることはできない。五戸高校が廃校になる場合、五戸町だけでなく、倉石地域や新郷村の生徒が八戸西高校に通学可能か懸念される。

④ その他

- 新設校の学科構成は、普通科、スポーツ健康科、国際観光科等が考えられる。あまり普通科のみにこだわらず、幅広くニーズに応える必要があると思う。
- 新設校は八戸西高校の校舎の活用が考えられる。
- 五戸高校を八戸西高校の五戸校舎として統合できれば、五戸町に高校は残る。また、母体が同じであれば、教員の手薄な部分を本校（八戸西高校）から派遣して授業ができるのではないか。部活動も普段はそれぞれ活動して、土・日に一緒に活動し、大会へは合同チームで出場するという可能性はないものか。

(3) その他の意見

(学校規模・配置)

- 県立高校の再編を実施する際、三八地区の私立高校6校はすべて八戸市内にあることを考慮し、県立高校の中で学級減や廃止にする高校は八戸市内に限るべきである。その場合、私立高校の経営は助かるだろうし、郡内の高校は現状維持となり八戸市から郡内への通学の流れも考えられるだろう。
- 八戸市と三戸郡を切り離して考えるのではなく、三八地区をひとくくりで考えていくべきである。つまり、三戸郡内の高校だけではなく、八戸市内の高校も身を切る覚悟がなければならない。
一つの考え方として、八戸市内に4校ある普通高校のいずれかと、八戸商業高校との統合を考えたい。例えば普通科3学級と商業科3学級の計6学級とすることにより、残りの普通高校の3校は6学級以上を維持できる。
少子化への対応のために、全体をバランス良く減じていくのか、充実した教育活動の維持を目指すのか、方針をはっきりさせることも必要ではないか。
- 学級数だけから言えば八戸商業高校と八戸水産高校との統合はどうか。
- 最低限のこととして、三戸郡に高校を残していただきたい。
- 統合をすれば学校数は減るが、1校の学級数が増えることで教員の数も増え、教科指導の欠員もなく、すべての教科をしっかりと学ぶことができるし、多様な部活動にも対応できる。
- かつて生徒数が多くなり設置した学校は、生徒数の減少に伴い統合することになると思う。八戸市内の高校を2、3校募集停止にすれば、三戸郡内の高校に生徒が入ってくるのではないか。また、新聞紙上で三戸郡の高校の活躍を見ると、地域や家庭に密着した教育を展開している三戸郡の高校は存続させるべきと考える。
- 学校配置としては、馬淵川沿いに1校、五戸川沿いに1校が良いと思う。八戸西高校は五戸高校としか接点がないように思う。
- オブザーバーから4学級規模あれば各科目において専門教員を配置できるとの意見をいただいた。教員配置は自由にできるわけではないので、学級数は非常に大事だと思う。
- 生徒減が続いている現状では高校再編は仕方がないことだと思うが、希望として平成34年までは現状のまま、統合等は平成39年から八戸市内、三戸郡と同時に行ってはどうか。平成34年の統合は性急すぎると思う。
- 第1期の方が生徒の減少が確かに大きいですが、統合については時間がかかるものであり、2、3年後に統合ということであれば住民もあまり良い思いはしないのではないか。

(学科等)

- スポーツ科学科や表現科など、県立高校の特色ある学科は大事にしてほしい。
- 三八地区の特色及び専門的な施設・設備の設置状況に鑑み、工業科と水産科の維持など、地域や産業の根幹を支える人材の育成は必須である。
- 専門高校からも推薦を含め大学進学できるという道を作ることが、総合高校や専門高校に進学する生徒や保護者にとって魅力的なことだと思う。

(連携校等)

- 各高校の特色を明示し、中学生に対して授業公開するなど積極的に情報提供を行い、中学生が適切に進路選択できるような配慮が必要である。
- 4学級規模の高校には青森県独自に教員を増員して6学級規模に相応する科目を開設するなど、特色を打ち出してほしい。施策実施には予算を伴うことから、大きな予算を準備して高校改革を進めてほしいものである。

(生徒の通学)

- 重点校、拠点校への通学手段の確保が必要であり、自宅から安心して通えるように公共交通機関との連携が不可欠である。
- 子どもたちが安全、安心に通学できることが重要であり、通学時間も重要である。通学ができないような地域については、高校教育を受ける機会を確保してほしい。
- 郡部の学校がなくなり、八戸市内の高校に通学する場合の保護者の負担を考慮してほしい。
- 交通機関及び費用に配慮して地域校を配置することについては、自己負担で私立高校に通学している生徒がいることも考慮した上で、不公平感が出ないように検討する必要がある。
- 現状では、高校教育を受ける機会の確保と充実した教育環境の整備の二つを両立させることはできないと思う。充実した教育環境の整備を優先し、通学が困難な地域の生徒のためのスクールバスの運行や学生寮の設置等の対策を採れば良いのではないか。
- 通学には経済的な問題もあり、学校配置に当たっては、通学環境について考慮してほしい。
- 統合に当たってはスクールバスの充実など、保護者の負担軽減も大事である。
- 通学環境の整備に当たっては、例えばタクシーの利用等についても検討してはどうか。これができるのであれば、統合しても通学が可能になるのではないか。

(その他)

- 高校においても特別な支援を要する生徒が増えてきている。教員数が確保できるのであれば、高校でも通級が可能になるような仕組みが必要と考える。
- 教育を受ける権利を考えると、八戸市内の高校と地域校で同等の教育が保障されているのかという点に疑問があるので、地域校における教員配置について検討してもらいたい。
- 自分の地域から学校がなくなるということを含め、青森県の未来を担う子どもたちのために身を切る、つまり、再編に向けて学級減・統廃合に応じるという思いがないと、ソフトランディングできないのではないかと考えている。
- 少子化対応の高校教育改革とならないように、高校改革のビジョンを前面に出すことで、地域からの理解も得られるのではないかと思う。
- 三八地区には私立の高校が多く、それぞれの学校の特色があり、現在は良好なバランスのもと、県立高校と共存している。このような地区の特色にも配慮した上で、再編を進めることが必要なのではないか。
- 青森県立高等学校将来構想について(答申)が求める「オール青森」の視点を大切にすると、県全体が一丸となって進める高校教育改革では、地方(郡部)を切り捨てるべきではない。
入学者数が多い時期は都市部に新設し、入学者が減少すると郡部の学校を学級減、廃止するという方向は、郡部の学校を無視し切り捨てるものであり、正しい方向ではないと考える。
- 八戸市内の普通高校も35人学級にしていくというのは無理なものか。

3 定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見

- 定時制・通信制課程については、通学に考慮して、交通の便が良い所に設置してほしい。また、ICT等を利用するなど、多様な教育を受けられる環境を整備してもらいたい。
- 夜間部の志望者が少ない場合は、昼間部の募集人員枠を広げてはどうか。
- 少数かもしれないが、生徒のニーズに耳を傾けた上での配置をお願いしたい。
- 夜間部志望者が少ない場合は、昼間部の募集人員枠を広げてはどうか。
- 様々な事情を抱える生徒が少なくないことから、きめ細やかな指導体制の整備及び保護者をも巻き込んだ指導・助言を行い、将来、社会に貢献できるような力を付けさせることが必要であるとする。

【参考1】委員名簿（三八地区）

（敬称略）

| 区分 | 所属等 | 委員名 | 備考 |
|----------------------------|---|-------|--------------|
| 市町村教育委員会 | 八戸市教育委員会 教育長 | 伊藤 博章 | |
| | 三戸町教育委員会 教育長 | 友田 博文 | |
| | 五戸町教育委員会 教育長 | 高橋 正之 | |
| | 田子町教育委員会 教育長 | 宇藤 裕夫 | |
| | 南部町教育委員会 教育長 | 山田 義雄 | 平成29年1月9日まで |
| | 南部町教育委員会 教育委員 （教育長職務代理者） | 境 久孝 | 平成29年1月31日から |
| | 階上町教育委員会 教育長 | 川浪 孝雄 | |
| | 新郷村教育委員会 教育長 | 橋本 芳弘 | |
| P T A | 八戸市連合PTA 会長 （八戸市立柏崎小学校PTA 会長） | 石橋 伸之 | |
| | 三戸郡連合PTA 会長 （三戸町立三戸小・中学校PTA 会長） | 中村 孝範 | |
| | 青森県高等学校PTA連合会 三八地区協議会 会長 （県立八戸工業高等学校PTA 会長） | 吉岡 義久 | |
| 産業界 | 八戸商工会議所青年部 理事 | 田村 哲章 | |
| 小 中 学 校 長 会 | 八戸市小学校長会 会長 （八戸市立長者小学校 校長） | 嶋脇 郁夫 | |
| | 三戸郡小学校長会 会長 （南部町立向小学校 校長） | 芦名 均 | |
| | 八戸市中学校長会 会長 （八戸市立第一中学校 校長） | 四戸 康雄 | |
| | 三戸郡中学校長会 会長 （南部町立名川中学校 校長） | 高橋 力也 | |
| | 元県立名久井農業高等学校 校長 | 斗沢 一雄 | 進行役 |

【参考2】オブザーバー名簿（三八地区）

（敬称略）

| 所 属 等 | オブザーバー名 | 備 考 |
|----------------|---------|-----|
| 県立八戸高等学校 校長 | 久 慈 恵 司 | |
| 県立八戸東高等学校 校長 | 福 井 武 久 | |
| 県立八戸北高等学校 校長 | 竹 浪 二三正 | |
| 県立八戸西高等学校 校長 | 鎌 田 晃 説 | |
| 県立三戸高等学校 校長 | 三 上 幾 子 | |
| 県立五戸高等学校 校長 | 宍 倉 慎 次 | |
| 県立田子高等学校 校長 | 石 澤 徳 成 | |
| 県立名久井農業高等学校 校長 | 四 木 博 之 | |
| 県立八戸水産高等学校 校長 | 米内山 裕 | |
| 県立八戸工業高等学校 校長 | 一 戸 利 則 | |
| 県立八戸商業高等学校 校長 | 敦 賀 定 彦 | |
| 県立八戸中央高等学校 校長 | 高 谷 正 | |
| 県立八戸聾学校 校長 | 中 村 健 | |
| 県立八戸第一養護学校 校長 | 敦 川 真 樹 | |
| 県立八戸第二養護学校 校長 | 神 林 宏 喜 | |

【参考3】地区意見交換会の開催状況（三八地区）

| 回 | 年月日 | 内容 |
|---|-------------|--|
| 1 | 平成28年 9月14日 | ○学校規模・配置に関する意見発表 |
| 2 | 平成28年11月14日 | ○第1回地区意見交換会での意見等を踏まえた学校配置シミュレーションに関する意見交換 |
| 3 | 平成29年 1月31日 | ○地区意見交換会委員の意見に基づく学校配置シミュレーションにおいて想定される効果・課題等に関する意見交換 |